

## 令和8年度当初予算(案)の概要

---

2026年2月17日

# 目次

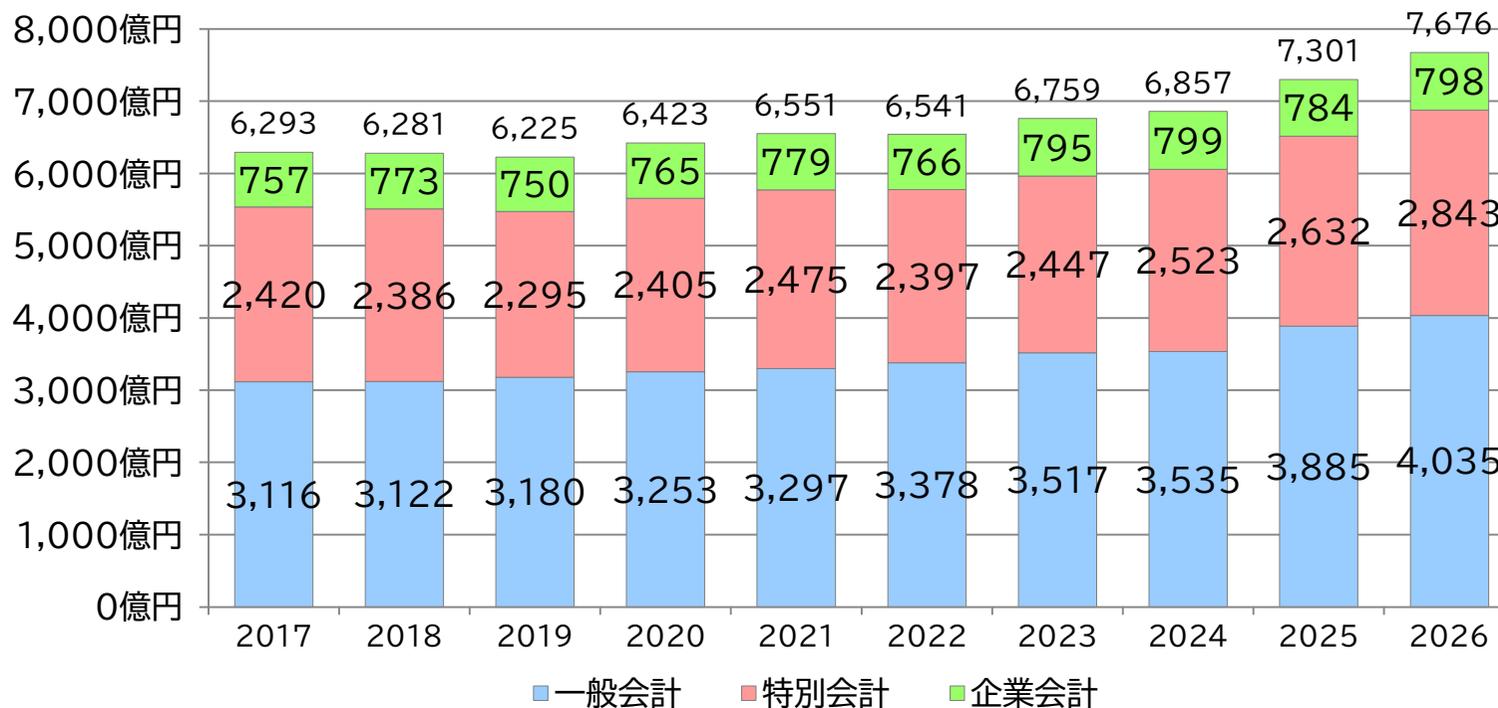
令和8年度当初予算案の規模	3	多様な文化を活かしたまちづくりの推進	88
当初予算案のポイント	7	(1)文化芸術・スポーツを活かしたまちづくり	89
主要事業		(2)地域資源を活かしたまちづくり	95
子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進	8	(3)中山間地の魅力を活かした地域づくり	103
(1)子育て支援の充実	9	社会変革の促進	109
(2)教育の充実	17	(1)新たな技術・サービスの活用やDXの推進	110
(3)健康長寿の推進	27	(2)GX・脱炭素、BXの推進	116
災害対応力の強化	35	(3)移住の促進	124
(1)行政・地域における災害対応力の強化	36		
(2)インフラの機能強化	46		
地域経済の活性化	53		
(1)社会共有資産の利活用	54		
(2)経済産業・農業の振興	62		
(3)中心市街地の再整備	72		
(4)観光の振興	82		

# 令和8年度当初予算案の規模①

※括弧内の数字は前年度当初予算額

- 一般会計      **4,035億0,000万円**    (3,885億0,000万円)    ※前年度比    150.0億円、3.9%の増
- 特別会計      **2,842億7,030万円**    (2,631億9,790万円)    ※前年度比    約210.7億円、8.0%の増
- 企業会計        **798億4,640万円**    ( 784億4,150万円)    ※前年度比    約 14.0億円、1.8%の増
  
- 全会計        7,676億1,670万円**    (7,301億3,940万円)    ※前年度比    約374.8億円、5.1%の増

当初予算案の規模の推移



## 令和8年度当初予算案の規模②

※括弧内の数字は前年度当初予算額

### 一般会計 4,035億0,000万円 (3,885億0,000万円)

- ・一般会計の予算規模は、4,035億円で、前年度に比べ150億円、3.9%の増。過去最大の予算規模。
- ・歳入では、市債が、投資的経費の減少などに伴い、約50.1億円、13.3%の減。一方で、地方交付税が、2026年度地方財政対策における臨時財政対策債償還基金費の創設などにより、66.0億円、18.9%の増。市税が、一人当たりの所得の増加や非製造業を中心とした業績改善による法人収益の増加などにより、32.4億円、2.2%の増。地方特例交付金が、軽油引取税等の「当分の間税率(いわゆる暫定税率)」の廃止に伴う市税減収分の補填額の増加などにより、約30.8億円、346.3%の増。
- ・歳出では、投資的経費が、消防ヘリコプターや消防総合情報システムの更新の完了、蒲原小中一貫校の整備の進捗などにより、約70.0億円、11.4%の減。一方で、扶助費が、自立支援給付費や障害児施設給付費の増加などにより、約55.1億円、5.9%の増。人件費が、給与改定に伴う給料・手当の増加や定年年齢の段階的な引上げの影響による退職手当の増加などにより、約49.5億円、6.3%の増。物件費が、統合型内部情報システムの更改などにより、約31.2億円、6.3%の増。

科目		2026年度	2025年度	増減額	増減率	科目		2026年度	2025年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%			千円	千円	千円	%
歳入	市税	148,938,000	145,700,000	3,238,000	2.2	歳出	人件費	83,730,681	78,785,496	4,945,185	6.3
	地方譲与税・県税交付金	33,675,000	34,300,000	△ 625,000	△ 1.8		扶助費	99,267,471	93,758,143	5,509,328	5.9
	地方特例交付金	3,972,000	890,000	3,082,000	346.3		公債費	37,595,500	36,860,900	734,600	2.0
	地方交付税	41,500,000	34,900,000	6,600,000	18.9		投資的経費	54,334,192	61,335,501	△ 7,001,309	△ 11.4
	国庫支出金	76,810,587	73,939,031	2,871,556	3.9		物件費	52,672,638	49,549,607	3,123,031	6.3
	県支出金	24,390,232	22,468,270	1,921,962	8.6		補助費等	24,368,449	23,954,988	413,461	1.7
	繰入金	12,897,388	10,310,136	2,587,252	25.1		繰出金	35,014,043	33,681,107	1,332,936	4.0
	諸収入	10,759,898	11,825,658	△ 1,065,760	△ 9.0		その他	16,517,026	10,574,258	5,942,768	56.2
	市債	32,697,700	37,706,800	△ 5,009,100	△ 13.3						
	その他	17,859,195	16,460,105	1,399,090	8.5						
計	403,500,000	388,500,000	15,000,000	3.9	計	403,500,000	388,500,000	15,000,000	3.9		

## 令和8年度当初予算案の規模③

※括弧内の数字は前年度当初予算額

**特別会計** 2,842億7,030万円 (2,631億9,790万円)

・特別会計の予算規模は2,842億7,030万円で、前年度に比べ約210.7億円、8.0%の増。

(主な増減)

- ・競輪事業会計が、F I ジャパンカップなどの開催による開催費の増加などにより、約84.4億円、24.2%の増。
- ・公債管理事業会計が、元金償還金の増加などにより、約62.1億円、9.5%の増。
- ・公共用地取得事業会計が、JR清水駅東口のまちづくりにかかる用地の先行取得などにより、約39.2億円、254.0%の増

No.	会計名	2026年度	2025年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
1	電気事業経営記念基金会計	791,900	788,300	3,600	0.5
2	土地区画整理清算金会計	3,000	100	2,900	2,900.0
3	公共用地取得事業会計	5,462,000	1,542,900	3,919,100	254.0
4	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	384,700	361,900	22,800	6.3
5	公債管理事業会計	71,705,000	65,499,000	6,206,000	9.5
6	競輪事業会計	43,336,000	34,895,000	8,441,000	24.2
7	国民健康保険事業会計	67,319,400	67,085,400	234,000	0.3
8	駐車場事業会計	135,700	112,700	23,000	20.4
9	介護保険事業会計	78,852,000	77,883,000	969,000	1.2
10	介護保険サービス会計	116,900	117,000	△ 100	△ 0.1
11	中央卸売市場事業会計	713,400	698,700	14,700	2.1
12	後期高齢者医療事業会計	14,457,800	13,225,700	1,232,100	9.3
13	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	992,500	988,200	4,300	0.4
	計	284,270,300	263,197,900	21,072,400	8.0

## 令和8年度当初予算案の規模④

### 企業会計

798億4,640万円（784億4,150万円）

※括弧内の数字は前年度当初予算額

・企業会計の予算規模は、798億4,640万円で、前年度に比べ約14.0億円、1.8%の増。

（主な増減）

・病院事業会計が、入院見込患者数の減に伴う材料費の減少などにより、約3.6億円、2.5%の減。

・水道事業会計が、国の補正予算を活用した水道管・施設の地震対策事業の前倒しに伴う建設改良費の減少などにより、約4.7億円、2.2%の減。

・下水道事業会計が、下水道管・施設の地震対策として、災害拠点病院や避難所等の重要施設に接続する排水ルートを選択的線的耐震化を推進することに伴う建設改良費の増加などにより、約22.1億円、5.3%の増。

No.	会計名	2026年度	2025年度	増減額	増減率
1	簡易水道事業会計	千円 193,500	千円 191,500	千円 2,000	% 1.0
2	病院事業会計	14,197,000	14,558,000	△ 361,000	△ 2.5
3	農業集落排水事業会計	706,900	681,000	25,900	3.8
4	水道事業会計	21,134,000	21,602,000	△ 468,000	△ 2.2
5	下水道事業会計	43,615,000	41,409,000	2,206,000	5.3
	計	79,846,400	78,441,500	1,404,900	1.8

# 当初予算案 編成のポイント

## 予算の重点配分

2026年度は、次の5つの分野に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行う。

◇「安心して暮らせるまち」の実現に向けて、「暮らしの安心感」及び「経済的な安心感」を高めるための取組

### ➤ 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

結婚、出産、子育て支援や教育環境の充実など、ライフステージに応じた行政の支援・下支えを充実させるための取組

### ➤ 災害対応力の強化

防災・減災の推進、インフラの機能強化など、激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命や財産を守るための取組

### ➤ 地域経済の活性化

企業立地の推進、中小企業や農業の生産性の向上など、働きやすく、働きがいがある仕事を確保し、所得水準を向上させるための取組

◇「幸せを実感できるまち」の実現に向けて、子どもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための取組

### ➤ 多様な文化を活かしたまちづくりの推進

食、スポーツ、芸術、歴史などの多様な文化や地域の資源を活かし、地域の魅力を高め、心の豊かさを実感できるまちづくりを推進するための取組

### ➤ 社会変革の促進

スタートアップとの連携、DXやGXの推進など、社会変革へ積極的に対応し、社会課題の解決や新たな価値の創造により、将来にわたって持続可能な地域づくりを推進するための取組

### ➤ 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

- (1) 子育て支援の充実
- (2) 教育の充実
- (3) 健康長寿の推進

### ➤ 災害対応力の強化

### ➤ 地域経済の活性化

### ➤ 多様な文化を活かしたまちづくりの推進

### ➤ 社会変革の促進

# 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

## (1) 子育て支援の充実

- ・静岡市は他の大都市と比べて婚姻率及び出生率が低く、人口減少率が大きい要因の一つとなっている。

【参考】静岡市の現状: 20の政令市中、婚姻率は19位(0.362%)、出生率は18位(0.547%)

※「令和5年度版 大都市データランキング カワサキをカイセキ!」(川崎市※2023年公表値)より

- ・市が独自に実施した調査では、「いずれは結婚したい」と考えている独身の若者の希望や、夫婦の「理想のこどもの数」などを加味した希望出生率は1.61(※)で、2024年の合計特殊出生率(静岡市)1.12と大きな差が生じている。 ※「静岡市の人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究最終報告書(2025年1月22日)」より
- ・こうした若者の「結婚したい」、「こどもを持ちたい」という希望を叶え、出生率を向上させるため、子育てしやすい環境の整備、子育てや結婚への経済的支援の充実などに取り組む。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

- |   |              |            |              |
|---|--------------|------------|--------------|
| ・こどもの通院・入院に係る医療費の助成   | 【拡充】         | 29億3,300万円 | (26億2,392万円) |
| 2026年7月から、中学生年代までの通院に係る自己負担額及び高校生年代までの食事代を含めた入院に係る自己負担額を無償化する。            |              |            |              |
| ・5歳児の健康診査   | 【拡充】         | 2,130万円    | (328万円)      |
| 言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期である5歳児を対象に、全てのこども園を健診チームが巡回して健診を実施する。         |              |            |              |
| ・こどもの屋内型遊び場の整備  | 【新規】         | 5,800万円    | (-)          |
| 蒲原・長田保健福祉センター跡地を活用し、常設型の屋内型遊び場を整備する。                                      |              |            |              |
| ・小児科・産婦人科オンライン相談サービスの導入   | 【新規】         | 772万円      | (-)          |
| 妊娠中の方や保護者等が、インターネットやSNSを利用して小児科医・産婦人科医・助産師に相談できるサービスを導入する。                |              |            |              |
| ・急病時あんしん預かり保育   | 【拡充】         | 4,066万円    | (2,204万円)    |
| こども園等への登園後に体調不良となったこどもの迎え、医療機関への同行受診や預かり保育を行う病児・病後児保育室を増設する。              |              |            |              |
| ・給食費の無償化等(小中学校・こども園・保育所等)   | 【新規】<br>【継続】 | 33億1,977万円 | (31億8,594万円) |
| 小学校の給食費については、無償化する。<br>中学校・こども園等については、物価高騰による食材費の値上がり相当分を公費で負担し、給食費は据え置く。 |              |            |              |

## 【拡充】 こどもの通院・入院に係る医療費の助成

こども家庭福祉課

### 予 算 額

	事業費	国県支出金	基金繰入金	諸収入	一般財源
当初予算	29億3,300万円		4億円	1億4,960万円	23億8,340万円
前年度予算	26億2,392万円			1億4,651万円	24億7,741万円

※健康福祉基金繰入金

### 背 景

○こどもの通院費について、静岡市は、0歳を無料としているが、静岡県内35市町中、32市町が18歳までの通院費の無償化を実施しており、県内他市町と比べると医療費の負担が大きくなっている。

### 目 的

○こどもが病気やけがなどで医療機関に入院、通院したときの保険診療にかかる自己負担額の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、こどもの健全な育成を推進するとともに充実した子育て環境を整える。

### 実施内容

※中学生年代…主に13歳から15歳までの年齢層(概ね中学1年～3年生に相当)  
高校生年代…主に16歳から18歳までの年齢層(概ね高校1年～3年生に相当)

2026年7月診療分から、中学生年代までの通院時の自己負担額及び高校生年代までの入院時の食事代を無料にする。

	2026年6月まで	→	2026年7月以降
通院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳:無料</li> <li>・1歳～高校生年代:500円(1回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳～中学生年代:無料 <b>拡充</b></li> <li>・高校生年代:500円(1回)</li> </ul>
入院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳～高校生年代:無料 (入院時食事代は助成対象外)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳～高校生年代:無料 (入院時食事代を含む) <b>拡充</b></li> </ul>

※休日夜間等時間外診療(静岡市急病センター及び在宅当番医は除く)については、従来制度を継続する。  
 ・0歳:無料      ・1歳～高校生年代:500円(1回)

**拡充** 5歳児の健康診査

## こども家庭福祉課

## 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2※)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2,130万円	1,357万円			773万円
前年度予算	328万円	164万円			164万円

## 背 景

※国庫補助金 実施想定人数4,220人 × 5,000円 × 補助率1/2 = 1,055万円  
1市町村あたり604万円 × 補助率1/2 = 302万円

○障がいのある子・発達が気になる子の一部が、就学前に必要な支援につながっていないため、2025年度から一部の園(4園)で試行的に健康診査を実施した。

## 目 的

○言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期である5歳児に対して、健康診査とその結果を踏まえたフォロー体制を整備することで、こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた支援につなげ、その後の健全育成を促す。

## 実施内容

2025年度のモデル実施(4園)による検証結果を踏まえ、2026年度から、市内全園の年中クラスを対象に、医師・保育士・心理士等による健診チームが巡回する方式で5歳児健康診査を実施する。

## 1 5歳児健康診査の実施

- ・対象者 実施年度に満5歳児になる幼児(年中クラス:4歳6か月～5歳6か月)
- ・実施施設 市内の年中クラスがあるこども園等182園 **拡充**
- ・実施期間 2026年10月～2027年3月(クラス全員が4歳6か月を超えてから)

2 5歳児健康診査アプリの導入 **新規**

問診票等をデジタル化し、保護者・園による事前問診、健診チーム・園医による観察記録・健診結果等を管理する。

3 3区健康支援課等における心理相談の開催 **新規**

5歳児健康診査の結果、発達が気になる点がある子を対象に専門相談を行うフォロー体制を整備する。

## 新規 こどもの屋内型遊び場の整備

こども未来課

### 予算額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市債	その他	一般財源
当初予算	5,800万円	2,900万円	2,570万円		330万円
(継続費) <sup>2026</sup> <sub>~27</sub>	(5億円)	(2億5,000万円)	(2億2,500万円)		(2,500万円)
前年度予算					

### 背景

- 2024年度から遊休資産を暫定的に活用した遊び場(旧西河内・水見色小学校、市民文化会館)を設置してきたが、空調設備を始めとする設備や大型遊具などが不十分で利用者の満足度が低い。
- このため、常設のこどもの屋内型遊び場の整備が必要不可欠である。

### 目的

- 雨天や猛暑時でも安心して利用でき、大型遊具等で遊べる屋内型の遊び場を整備することで、子育て世帯のニーズを充足させ生活満足度の向上を目指す。

### 実施内容

2026年5月から「保健と福祉の一体的なサービス」の提供により、廃止となる保健福祉センターを活用し、常設のこどもの屋内型遊び場を整備する。

- ・場所 旧蒲原保健福祉センター(清水区蒲原) 1,388㎡ ※周辺施設と一体的運用を検討  
旧長田保健福祉センター(駿河区鎌田) 629㎡
- ・スケジュール 2026年度 設計  
2026~27年度 内装・遊具設置、建築物外部改修等工事  
2028年 2月 開館(長田)  
2028年 5月 開館(蒲原)

**新規** 小児科・産婦人科オンライン相談サービスの導入

こども家庭福祉課

## 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	県補助金(1/4)	その他	一般財源
当初予算	772万円	386万円	193万円		193万円
前年度予算					

## 背 景

- 妊娠・出産や子育ての悩みは、その方の状況やこどもの年齢等によって多種多様で、解決するためには専門家への相談が必要であるが、保健福祉センターや医療機関等の多くは、開所時間が平日の日中に限られており、夜間や、土日に相談できる機関が少なく、働いている方が気軽に相談できない。
- 若い世代は、性や健康・妊娠に関する正しい知識を得る機会や、相談する機会も少ない。

## 目 的

- インターネットやSNSを活用した相談サービスを導入し、時間や場所を問わず、必要な方が気軽に小児科や産婦人科の医師等に相談できる環境を整備することで、妊娠・出産の不安の解消、孤立した子育てを防止する。

## 実 施 内 容

- 妊娠中の方や保護者等が、インターネットやSNSを利用して専門家に相談できるサービスを導入する。
- ・利用対象者 妊娠中の方や0～15歳のこどもの保護者をはじめ、すべての年代の女性が利用可能
- ・サービス内容
  - ①24時間対応の相談窓口  
LINE等を利用して文章で質問や相談ができ、小児科医や産婦人科医、助産師から回答が送られてくるサービス
  - ②平日夜間(18～22時)対応の相談窓口  
音声やビデオ通話で、小児科医や産婦人科医、助産師に直接相談ができるサービス
- ・スケジュール 2026年10月～ 相談サービス開始

**拡充** 急病時あんしん預かり保育

こども園運営課

## 予 算 額

	事業費	国庫補助金(2/3、1/3)	県補助金(1/3)	手数料	一般財源
当初予算	4,066万円	1,115万円	1,064万円	105万円	1,782万円
前年度予算	2,204万円	691万円	691万円	129万円	693万円

## 背 景

- 登園後にこどもが急病となった際に、保護者に代わり看護師がこどもを迎えに行き、医療機関の受診から預かりまでを行う「急病時あんしん預かり保育」を2025年7月から開始しているが、利用対象範囲が限られている。
- 病氣中・病氣回復期のこどもを預かる病児・病後児保育についても、未だ定員数・個室の整備が不十分であり、利用のお断りが発生している。

## 目 的

- 急病時あんしん預かり保育の利用対象範囲の拡大及び病児・病後児保育の受入体制を強化することで、保護者の子育てと仕事の両立を支援し、働きながら安心して子育てできる環境の整備を進める。

## 実施内容

登園後のこどもが急に体調不良となった際に、保護者に代わって病児・病後児保育室のスタッフが園までこどもを迎えに行き、医療機関での診察に付き添いの上、病児・病後児保育室にて預かりを行う。

- ・実施施設 ①病児・病後児保育室『なでしこ』(駿河区小鹿一丁目) 2025年7月開設  
②清水病院院内保育所内(清水区宮加三) ※2026年7月開設予定 **新規**
- ・対象範囲 実施施設から片道5km程度の園(拡大予定)
- ・利用定員 各施設3名ずつ
- ・利用時間 8:30~17:00(土日祝日及び年末年始を除く)

新規

継続

## 給食費の無償化等(小中学校)

## 学校給食課

## 予 算 額

	事業費	重点支援交付金	県補助金(定額)	諸収入 (保護者・教員等負担分)	一般財源
当初予算	30億5,377万円	4億3,262万円	15億4,263万円	10億7,852万円	
前年度予算	30億3,794万円	3億4,977万円		25億3,967万円	1億4,850万円

## 背 景

- 学校給食の提供に要する経費のうち、食材費は、原則保護者負担としているが、近年の物価高騰の影響から、基幹物資(米・パン・牛乳)や生鮮食品及び加工品等の高騰が続いている。
- 国は、2026年度から小学校の学校給食費の抜本的負担軽減のための「給食費負担軽減交付金」を創設(1人当たり5,200円/月)し、都道府県を介し、市町村に交付することを決定した。

## 目 的

- 給食の提供に要する費用が増加する中、費用の増加分はすべて公費負担とし、保護者負担を据え置くことで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

## 実 施 内 容

小学校の給食費は、国の交付金等を活用し、すべて公費負担とし、無償化する。  
中学校の給食費は、物価高騰分を公費で負担し、保護者負担額を据え置く。

## ・2026年度の学校給食費の見込み(児童・生徒分)

- ① 小学校 357円×180回×26,969人≒17億3,303万円
- ② 中学校 423円×180回×13,731人≒10億4,548万円

## ・保護者負担額

- ① 小学校 負担額なし **新規**
- ② 中学校 325円(2022年度単価)×180回×13,731人≒8億326万円

**継続** 給食費の負担軽減(こども園・保育所等)

幼児教育・保育支援課・こども園運営課

予 算 額

	事業費	重点支援交付金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2億6,600万円	2億4,300万円			2,300万円
前年度予算	1億4,800万円	1億 60万円			4,740万円

背 景

- こども園の給食費は、3歳以上児の食材費を保護者負担としている。
- 2022年度以降、物価高騰により食材費をはじめとした給食の提供に要する費用が増加しているものの、国の交付金を活用し、食材費の値上がり相当分を公費負担することで、給食費の保護者の負担額は据え置き、これまで通りの栄養バランスと量を保った給食を提供している。

目 的

- 給食の提供に要する費用が増加する中、費用の増加分はすべて公費負担とし、保護者負担を据え置くことで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

実 施 内 容

2026年度におけるこども園・保育所等の給食費の値上がり相当分を支援する。

- 1 市立こども園 7,500万円
  - ・対象者数 市立こども園(51園) 約3,580人
  - ・公費負担 約87円/食
- 2 私立こども園 1億9,100万円
  - ・対象施設 ①私立こども園・保育所 110か所、②私立幼稚園 18か所、③認可外保育施設 23か所  
計151か所
  - ・支援額 ①こども1人あたり 20,100円/年、②③こども1人あたり 17,200円/年  
※年間の給食提供日数に応じて、支援額を設定

# 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

## (2) 教育の充実

- ・少子化が進む中、児童生徒数の将来推計を踏まえた学校の適正規模化・適正配置を進めるとともに、夏場の気温上昇による学習環境の悪化や不衛生なトイレなどといった昨今の課題に対応し、安心・安全で快適に教育を受けることができる環境の整備に取り組む。
- ・学校施設は全体の4割が築50年以上経過していることから、校舎等のライフサイクルマネジメントを効率的に実施するための計画策定に向けた、校舎等の劣化状況調査などに取り組む。
- ・近年増加傾向にある不登校の児童生徒への支援の強化に引き続き取り組むほか、複数の教員で一人ひとりの子どもを指導・サポートできる体制を整える取組などを進める。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

・学校の適正規模化(学校統廃合)	【拡充】	8億2,893万円	(39億3,749万円)
施設一体型小中一貫校の整備を進めるとともに、学校統合に伴い通学困難となる児童生徒の通学を支援する。			
・小中学校の空調設備の整備(体育館・特別教室)[2月補正を含む]	【継続】	13億2,060万円	(16億1,200万円)
市立小中学校の特別教室や体育館に空調設備を整備する。			
・学校のトイレ洋式化[2月補正を含む]	【継続】	15億 313万円	(15億5,099万円)
市立小中学校及び高等学校のトイレの洋式化等の改修を進める。			
・学校の老朽化対策 (学校施設のライフサイクルマネジメントの実施)	【新規】	2億5,800万円	(-)
老朽化の進む学校施設の劣化状況調査などを行い、ライフサイクルマネジメントを適切に行うための改修計画を策定する。			
・小中学校等における不登校対策	【新規】 【拡充】	1億7,144万円	(1億4,261万円)
全ての小中学校に校内サポートルームを設置するとともに、児童生徒が抱える悩みや課題に対し専門的見地からの支援を行う。			
・フレキシブル担任制の実施	【新規】	2,000万円	(-)
複数の教員で学級や学年、一人ひとりの子どもの指導、サポート、保護者への対応ができる体制を整える。			
・学習支援ツールの機能拡充	【拡充】	9,800万円	(3,290万円)
学習支援ツールに子どもの学習履歴や到達度をデータ化し、分析する機能を追加導入する。			

**拡充** 学校の適正規模化(学校統廃合)

教育資産管理課・児童生徒支援課

## 予 算 額

	事業費	国庫負担金・補助金 (1/2、1/3)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	8億2,893万円	2億4,407万円	4億6,100万円		1億2,386万円
前年度予算	39億3,749万円	11億1,159万円	24億3,580万円		3億9,010万円

## 背 景

- 児童生徒数が年々減少しており、小中学校の小規模化が進む地域においては、学校統合等により学校規模を維持し、集団生活の中での他者とのつながりによるコミュニケーション能力や思いやり、競争心、集団規範意識の学びなどを育むことができる環境を確保することが必要である。
- 老朽化が進み、改修や建替え等が必要な学校施設が多く存在しており、適正規模・適正配置を踏まえた整備を計画的に進める必要がある。

## 目 的

- 学校統合等を進めることで、施設一体型の小中一貫校による学校の適正規模化を実施し、9年間を見通した学校の教育環境を整備する。

## 実 施 内 容

施設一体型小中一貫校の整備を進めるとともに、学校統合に伴い通学困難となる児童生徒の通学手段を確保し、こどもたちが安心安全に成長できる教育環境を整える。

- 1 藁科地域小中一貫校の建設
  - ・所在地 葵区大原1398番地の1
  - ・スケジュール 2026～27年度 新校舎建設工事  
2028年4月 開校予定

(次ページに続く)

## 【拡充】学校の適正規模化(学校統廃合)

## 教育資産管理課・児童生徒支援課

### 2 由比地区小中一貫校の整備

- ・所在地 清水区由比456番地(由比中学校校舎を改修)
- ・スケジュール 2026年度 由比北小学校と由比小学校を統合  
由比中学校耐震補強・改修設計
- 2026～27年度 校舎改修工事
- 2028年4月 開校予定

### 3 久能地区学校の再編

- ・所在地 駿河区大谷3683番地の2
- ・スケジュール 2026年度 引越し(大谷小学校への学校備品等運搬)
- 2027年4月 久能小学校と大谷小学校を統合

### 4 学校統合に伴うスクールバスの運行 **新規**

- ・実施内容 既存の公共交通機関の利用だけでは通学困難となる児童生徒の通学支援を行う。

#### ①蒲原地区

- 使用車両 大型バス2台程度
- 運行コース 登校便 ①JR蒲原駅 → (蒲原生涯学習交流館) → 蒲原小中学校(約3.9km)  
②蒲原生涯学習交流館 → 蒲原小中学校(約2.8km)
- 下校便 蒲原小中学校 → 蒲原生涯学習交流館 → JR蒲原駅(約3.9km)
- 運行本数 登校便 3便、下校便 3便(1便追加することがある)

#### ②由比地区

- 使用車両 マイクロバス1台程度
- 運行コース 登校便 旧由比北小学校 → 由比小学校(約3.8km)
- 下校便 由比小学校 → 旧由比北小学校(約3.8km)
- 運行本数 登校便 1便、下校便 2便(1便追加することがある)

**継続** 小中学校の空調設備の整備(体育館・特別教室)

教育資産管理課

## 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2、1/3)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	13億2,060万円	2億8,139万円	10億3,030万円		891万円
前年度予算	16億1,200万円	4億5,387万円	9億7,900万円		1億7,913万円

※当初予算には、2025年度2月補正額12億7,170万円含む

※前年度予算は、2024年度2月補正額5億7,300万円、2025年度9月補正額2億1,000万円含む

## 背 景

- 近年の気温上昇による児童・生徒の熱中症等のリスクが高まっていることから、日々の授業や災害時に避難所として使用する小中学校の体育館における空調設備の整備は不可欠となっている。
- 文部科学省において、2024年度から新たな助成制度として「空調設備整備臨時特例交付金」(2033年度まで)が創設されたことを受け、2025年9月補正にてモデル校における体育館への空調設備整備を予算化した。
- 市立小中学校の音楽室や理科室などの特別教室における空調設備の整備については、2023年度から整備に着手し、2026年の夏までに完了予定である。

## 目 的

- 小中学校体育館や特別教室等への空調設備整備を進めることで、夏場の危険な暑さから児童生徒の健康を守ることができる快適な教育環境を整備するとともに、災害時の避難所環境を向上させる。

## 実 施 内 容

市立小中学校の体育館及び市立小学校の特別教室への空調設備の整備を実施する。

- 1 小中学校の体育館への空調設備整備 4,890万円
  - ・整備期間 2025～26年度 モデル校3校の工事 ※モデル校 葵 区:東中学校(葵区沓谷一丁目)
  - 2026年度 設計16校 駿河区:長田西小学校(駿河区丸子六丁目)
  - 2027年度～ 整備工事(予定) 清水区:清水袖師中学校(清水区西久保)
  - ※国の交付金の交付期間である2033年度までに整備完了を予定。
- 2 小学校の特別教室への空調設備整備 12億7,170万円
  - ・対象校数 小学校 49校(249室) ※全体数:小学校68校(352室)、中学校39校(302室)
  - ・整備期間 2025～26年度 ※全ての小中学校特別教室の空調整備が完了となる。

**継続** 学校のトイレ洋式化

教育総務課・教育資産管理課

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/3)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	15億 313万円	4億1,505万円	10億8,560万円		248万円
前年度予算	15億5,099万円	3億9,677万円	11億5,260万円		162万円

※当初予算には、2025年度2月補正額14億4,758万円含む  
 ※前年度予算には、2024年度2月補正額14億1,809万円含む

背 景

○学校のトイレの老朽化により衛生上の問題が生じており、また洋式トイレが普及し、和式トイレの使用に抵抗感がある児童生徒が多くなっている。

目 的

○トイレの洋式化等を進めることで、児童生徒が快適に教育を受けることができる環境を整備する。

実 施 内 容

- 市立小中学校のトイレの洋式化等改修 14億4,973万円
  - ・対象校数 設計 小学校 16校（竜南小学校、清水有度第二小学校など）  
 中学校 8校（賤機中学校、豊田中学校など）
  - 工事 小学校 16校（横内小学校、宮竹小学校など）  
 中学校 7校（長田南中学校、清水第六中学校など）
  - ・実施内容 トイレの洋式化、床のドライ化、内装改修、段差解消、手すり設置など
  - ・洋式化率 2025年度末 76.9%  
 2026年度末 81.5%(見込み)
  - ・完了時期 2030年度末 すべての小中学校校舎の洋式化等完了予定
- 市立高等学校のトイレの洋式化等改修 5,340万円
  - ・実施内容 トイレの洋式化、床のドライ化、内装改修、段差解消、手すり設置など
  - ・洋式化率 2026年度末 100%(見込み)

**新規** 学校の老朽化対策(学校施設のライフサイクルマネジメントの実施) **教育資産管理課**

予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	基金繰入金	一般財源
当初予算	2億5,800万円			2億5,700万円	100万円
前年度予算					

※公共建築物整備基金繰入金

背 景

- 学校施設全体の4割が築50年以上を経過しており、老朽化による雨漏り等に対し事後保全で対応している。
- 予防保全を適切に行うためには、校舎等のライフサイクルマネジメントを効率的に実施する必要がある。

目 的

- 校舎等の劣化状況調査等を行い、その結果を踏まえた改修計画を策定し、実施することで、学校施設の建設・改修・維持修繕という建物の供用期間全体のライフサイクルコストを最小化した「ライフサイクルマネジメント」を実施し、学校施設の良質な教育環境を確保する。

実 施 内 容

- 1 「学校施設のライフサイクルマネジメント計画」の策定 2億 800万円  
 ライフサイクルマネジメントを実施するため、学校施設の劣化状況調査等を実施し、各建築物の実情に即した「学校施設ライフサイクルマネジメント計画」を策定する。
  - ・調査内容 計画策定の基礎情報となる校舎等の劣化状況調査、躯体コンクリートの耐力度調査
  - ・対象建築物 小中学校施設のうち、延べ床面積が200㎡以上のもの
    - ①小学校 校舎・体育館等 216棟
    - ②中学校 校舎・体育館等 154棟
  - ・計画期間 2027～66年度(40年間)
- 2 学校施設修繕業務 5,000万円  
 緊急的に実施する必要がある修繕を行う。

新規  
拡充

## 小中学校等における不登校対策

教育総務課・学校教育課・児童生徒支援課

## 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/3)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1億7,144万円	5,704万円			1億1,440万円
前年度予算	1億4,261万円	4,753万円			9,508万円

## 背 景

- 静岡市の不登校児童生徒数は、2020年度から2024年度の5年間でおよそ1.8倍増加している。  
(2020年度:1,127人⇒2024年度:2,066人)
- 学業のストレス、人間関係、学校環境への適応困難、家庭環境、経済的理由など、様々な困難や課題を抱えている児童生徒に対し、学びを継続できるよう、個々の状況に応じた適切で専門的な支援が必要となっている。

## 目 的

- 校内サポートルームを設置し、教育相談員を配置することで、全ての児童生徒が安心して過ごすことができる環境を整える。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的見地からの支援・助言ができる体制を整えることで、不登校の未然防止や登校の再開を支援する。

## 実 施 内 容

- 1 校内サポートルームの全校設置等 6,049万円  
登校に困難を抱える児童生徒が、安心して学び続けるように、教室以外の居場所として、校内サポートルームを全小中学校に設置する。  
また、運営支援、こどもたちの見守り、相談に対応するための教育相談員の配置を拡大する。
  - ・校内サポートルームの設置 114校(全小中学校) **新規** ※2025年度設置数:57校
  - ・教育相談員の配置 106校 **拡充**  
(小学校:65校、中学校:36校、小中学校:5校) ※一部小規模校を除く
- 2 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 1億1,095万円
  - ・スクールカウンセラーの配置人数 小中学校 37人、高校 2人
  - ・スクールソーシャルワーカーの配置人数 小中学校 14人、高校 2人

## 新規 フレキシブル担任制の実施

## 教職員課

### 予算額

	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
当初予算	2,000万円				2,000万円
前年度予算					

### 背景

- 小学校は、学級担任が授業から生徒指導まですべての業務を一人で担うことが多く負担が大きく、担任・児童・保護者の関係が固定化し、学級の諸問題を担任一人が抱え込みやすい。
- 小学校の学級担任は持ち授業数が多く、勤務時間内に教材研究等の時間を確保することが難しい。

### 目的

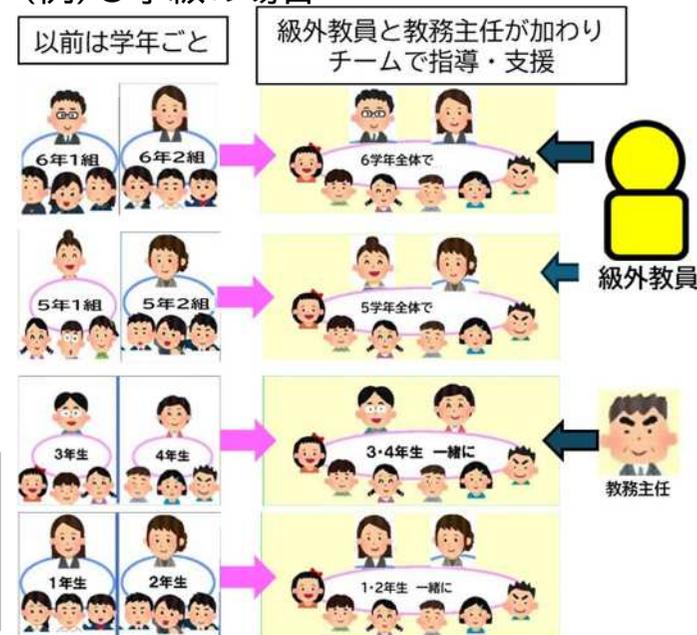
- 複数の教員で一人ひとりの子どもを指導・サポートできる体制を整えるための「フレキシブル担任制」を市内全校に導入することで、担任教員の負担軽減とともに、教育の質を高める。

※「フレキシブル担任制」とは、  
小中学校で学級担任を1人に固定せず、複数教員でチームを組み、学年やクラスを交代・協働で指導する手法

### 実施内容

- 教務主任以外の級外教員が配置されない通常学級数が8、9学級の小学校に、フルタイムの級外教員(臨時講師)を各校1人(計4人)配置し、「フレキシブル担任制」を市内全校で実施していく。

### (例) 8学級の場合



**拡充** 学習支援ツールの機能拡充

## 教育センター

## 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	9,800万円	3,300万円			6,500万円
前年度予算	3,290万円				3,290万円

## 背 景

- 国(文部科学省)が示す教育DXの要素の一つとして、教育データの利活用を上げており、その手段の一つにデータの可視化がある。
- 静岡市においても、2020年度から2022年度にかけて1人1台端末を整備し、協働学習および授業支援の機能を有した学習支援ツールの導入を行った。
- 学校においては子どもたちの学習データが多く存在しており、教育データの利活用に必要な可視化へのニーズが高まっている。

## 目 的

- 子ども一人ひとりの課題や理解度のデータを可視化し、全ての教員が客観的な分析データに基づいた授業改善を実現することで、誰一人取り残すことなく、それぞれに最も適した学びを推進する。

## 実 施 内 容

学習支援ツールに子どもの学習履歴や到達度をデータ化し、分析する機能を追加する。

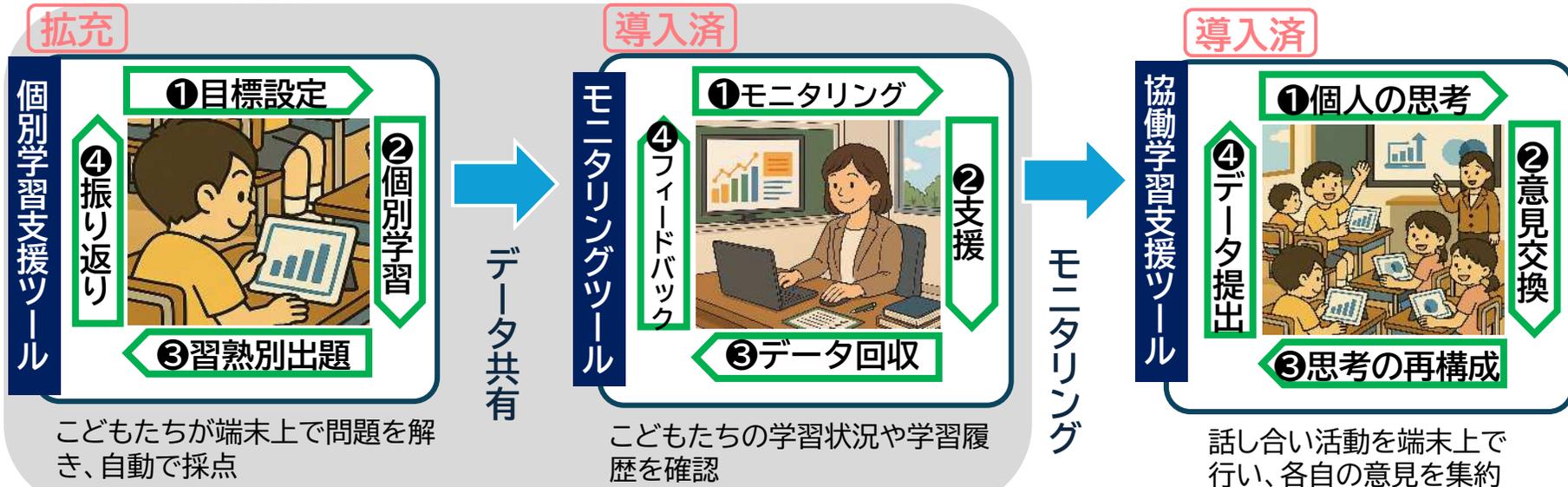
- ・利用対象 全小中学校(114校)
- ・拡充する機能
  - ①学習履歴等をデータ化し、蓄積する機能の追加  
(日々の反復学習やテストの結果をデータで収集・蓄積する機能)
  - ②学習履歴等の蓄積データを分析する機能の追加  
(個々の状況を把握しやすくするため、蓄積したデータを分析し、利活用しやすくする機能)

(次ページに続く)

## 【拡充】 学習支援ツールの機能拡充(参考資料)

教育センター

### < 拡充される内容 >



全ての学習データを蓄積・分析

【新規】



- ・学習履歴等をデータ化し、蓄積する機能  
日々の反復学習やテストの結果をデータで収集・蓄積する
- ・学習履歴等の蓄積データを分析する機能  
個々の状況を把握しやすくするため、蓄積したデータを分析し、利活用しやすくする



児童生徒: 学習の積み上げの実感  
 教員: 客観的な分析データに基づいた授業を実現でき、個々への支援指導が充実

# 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

## (3) 健康長寿の推進

- ・就職氷河期世代、定年後の高齢者、障がいのある人といった多様な就労困難者や、増加する複数の生活上の課題(困りごと)を抱えている世帯など、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する支援体制を充実させる。
- ・健康寿命の延伸に向け、認知症や生活習慣病等の早期発見・早期介入により重症化を防ぐとともに、地域全体で市民主体の介護予防の取組を進める。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

・デジタルポイントを活用した高齢者の健康づくり 高齢者を対象に、アプリを活用した健康づくり(徒歩、食事、地域活動への参加等)を実施する。	【新規】	715万円	(-)
・データ分析に基づくがん対策の推進 がん患者のデータの分析を行うとともに、分析結果を市民への啓発や受診勧奨に活用する。	【新規】	130万円	(-)
・認知症の早期発見・早期介入 市内登録医療機関において無料で受けることができる認知症スクリーニング検査の実施や、認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」の運営を行う。	【継続】	3,340万円	(3,383万円)
・障がい者相談支援窓口の一元化 障害種別(身体・知的・精神)ごとに別々の事業所に配置している相談支援員を集約した一括相談窓口を葵区内に開設する。	【拡充】	1億8,188万円	(1億8,234万円)
・生きづらさを抱える方のための居場所の整備 辛いと感じた時などに誰もが利用でき、他の利用者との交流や支援員への相談が行えるオンライン上の居場所を開設するとともに、対面でのコミュニケーションができる居場所を巡回設置する。	【新規】	1,478万円	(-)
・誰もが移動しやすく暮らしやすい交通システムの構築 介護保険制度を活用した交通結節点等への乗合交通や郊外・山間部における自家用有償旅客運送の導入、東静岡駅周辺地区における民間事業者が運営主体となるAIオンデマンド運行の実証を実施する。	【新規】 【拡充】	1億5,988万円	(6,684万円)

**新規** デジタルポイントを活用した高齢者の健康づくり

## 地域包括ケア推進課

## 予 算 額

	事業費	国県補助金 (25/100、12.5/100)	市 債	特別会計繰入金 (保険料相当分)	一般財源
当初予算	715万円	268万円		357万円	90万円
前年度予算					

※介護保険事業会計繰入金

## 背 景

- 静岡市は2035年に要介護認定者数のピークを迎える見込み。
- このため、高齢者の介護予防活動への参加を促しているが、現状は活動への参加者数は伸び悩んでいる。  
(2025年:43,744人⇒2035年:44,258人(見込))
- 活動に参加しない主な理由は、「時間や移動の制約」、「交流への抵抗感」、「興味関心の薄さ」である。

## 目 的

- 健康アプリ(スマートフォンアプリ)によるデジタルポイントを活用した健康活動を促進することで、これまで介護予防活動に参加していなかった方も含め、高齢者が取り組みやすい形で健康づくりの行動を促し、介護予防の推進と健康寿命の延伸につなげる。

## 実 施 内 容

健康アプリ(スマートフォンアプリ)を活用し、日常生活における健康活動(歩数・脳トレ・イベント参加等)に応じてデジタルポイントを付与する。また、活動データ等を活用し、健康状態の改善状況等について効果検証を行う。

- ・ポイント付与(例)
  - 歩数 : 目標達成につき1日2ポイント
  - 脳トレ : 1回実施につき2ポイント
  - イベント: 市指定のイベント等への参加1回につき50ポイント など
- ・ポイント付与上限 5,000ポイント/人
- ・ポイント利用方法 デジタルマネー(1ポイント=1円)として市内商店等において利用
- ・対象者 市内在住の65歳以上の方
- ・開始時期 2026年8月(予定)

**新規** データ分析に基づくがん対策の推進

健康づくり推進課

## 予 算 額

	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
当初予算	130万円				130万円
前年度予算					

## 背 景

- がんは死亡原因第1位の疾病であり、早期発見により治療効果が高まることから、「がん検診」等を実施している。
- 国が掲げるがん検診の目標受診率は60%、精密検査受診率は90%であるが、静岡市はいずれも目標に到達していない。(例:2024年度 大腸がん 検診受診率24.1%、精密検査受診率53.6%)

## 目 的

- 静岡県が保有する「がん登録情報」と市民の医療、健診等データを照合し、発症要因や予防行動の傾向の分析を行い、その結果を基に市民に啓発することで、がん検診受診を促し、がん等の早期発見・早期治療につなげる。

## 実 施 内 容

- 全体傾向の分析  
県の「がん登録情報」を活用し、有識者からの意見を得ながら、市民の「がんり患傾向」を分析し、その結果を市民への啓発などに用いる。
  - ・分析の例 診断時の年齢と進行度の相関、検診受診の有無とり患率の相関 など
  - ・分析結果の活用 健診用パンフレット等への掲載による市民への啓発 など
- 個別要因の分析  
県の「がん登録情報」と静岡市民の医療・健診等データを活用し、研究機関(大学)による「がんり患リスクの要因」を分析し、その結果をリスクがある方への受診勧奨などに用いる。
  - ・分析の例 属性(年齢・性別など)、生活行動(生活習慣、通院歴・服薬歴など)とり患率の相関 など
  - ・分析結果の活用 リスクがある方に対する啓発や受診勧奨 など

**継続** 認知症の早期発見・早期介入

## 地域包括ケア推進課

## 予 算 額

	事業費	国県補助金 (25/100、12.5/100ほか)	市 債	特別会計繰入金 (保険料相当分)	一般財源
当初予算	3,340万円	1,173万円		531万円	1,635万円
前年度予算	3,383万円	1,299万円		580万円	1,504万円

※介護保険事業会計繰入金

## 背 景

- 高齢化に伴い、静岡市内の認知症高齢者は増加している。(2020年度:25,815人⇒2024年度:27,908人)  
 ○認知症の手前の状態であるMCI(軽度認知障害)の段階で適切な介入を行うことにより、16～41%(※)の人は認知機能が回復すると考えられている。

※出典:日本神経学会監修 認知症疾患診療ガイドライン2017

## 目 的

- 認知症の早期発見のための検診機会の提供、早期対応に結び付けるための相談対応や情報提供などを行うことで、認知症の早期発見・早期介入を促進し、健康寿命の延伸につなげる。

## 実 施 内 容

- もの忘れ検診(認知症スクリーニング検査)の無料実施 1,188万円
  - ・対象者 静岡市在住の65歳以上の方(年1回)
  - ・場 所 静岡市内の登録医療機関
  - ・検診内容 問診により認知機能や生活機能の障害を確認する検査を実施
- 認知症ケア推進センター(かけこまち七間町)の運営 2,152万円
  - ・対象者 認知症の人やその家族、一般市民
  - ・場 所 葵区七間町5番地の8(ミライエ七間町1階)
  - ・実施内容 医療、介護等の専門職による本人や家族のための総合的な相談・訪問支援や情報提供の実施  
タブレット端末を使ったゲーム感覚のテストで認知機能のチェックができる機会の提供
  - ・費 用 無料

## 【拡充】障がい者相談支援窓口の一元化

## 障害福祉企画課・精神保健福祉課

### 予 算 額

	事業費	国県補助金(1/2、1/4)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1億8,188万円	7,769万円			1億 419万円
前年度予算	1億8,234万円	6,564万円			1億1,670万円

### 背 景

○障がい者やその家族・関係者に対し必要な情報提供や支援を行っている相談支援窓口(市内11か所)は、障がい種別(身体・知的・精神)ごとに設けているが、複数の障がいに関係するものなど、複雑な相談が増加している。

【窓口】11か所(障がい種別ごと(身体・知的・精神)各区1か所+重症心身障がい児者1か所+複雑困難事例等にも対応する窓口1か所)

【相談件数】2022年度:30,562件 → 2024年度:31,540件 増加傾向にある相談案件を各窓口が連携して対応

### 目 的

○3障がい(身体・知的・精神)の相談員を集約した「一括相談支援窓口」を設置し、専門性を活かし、障がい者等の困りごとを、様々な視点で早期から解決策に取り組むことができる体制を整える。

### 実 施 内 容

障がい種別にとらわれない「一括相談支援窓口」を新たに設置する。(既存相談窓口(11か所)は継続する。)

- ・設置場所 城東保健福祉エリア 保健福祉複合棟3階
- ・配置人数 相談員 3名 (葵区内3か所の職員の配置組換により実施)
- ・実施効果
  - ① 利用者のメリット  
窓口一本化により、複雑な困りごともまとめて相談できる。  
複数の分野にわたる専門の相談員による迅速かつ適切な支援を受けることができる。
  - ② 支援者側のメリット  
支援者同士の知恵や情報が共有しやすくなることで対応力が向上し、多くの相談に対応できる。  
※葵区での試行結果を踏まえ、今後、駿河区・清水区への展開を検討

## 新規 生きづらさを抱える方のための居場所の整備

安心感がある温かい社会推進課

### 予算額

(精神保健福祉課)

	事業費	県補助金(1/2)	市債	その他	一般財源
当初予算	1,478万円	739万円			739万円
前年度予算					

### 背景

○社会的な要因又は複合的な課題によって、日常生活又は社会生活に困難を感じている「生きづらさを抱える方」に対する早期支援の充実が求められているが、直接支援する手立てがなく、その結果、問題が複雑化・重篤化してからの対応となることが多い。

### 目的

○生きづらさを抱える方が気軽に利用できる居場所を整備することで、心身の回復の機会を提供するとともに適切な専門支援につなげ、早期からの支援を充実・強化する。

### 実施内容

#### 1 オンラインの居場所の運営

気が向いた時や辛い時などに、対面が苦手な人も気軽にアクセスできるオンラインの居場所を設置・運営する。

- ・実施内容 利用者が、オンライン上でアバターを操作して、他の利用者との交流や常駐する専門職の支援員に相談できる。
- ・実施回数 週5回程度(平日は午後～夜、土日は日中の時間帯で開設)

#### 2 対面型の居場所の運営

対面によるコミュニケーションを希望する方を対象とした居場所を運営する。

- ・実施内容 テーマを決めたトークタイム、レクリエーション、コミュニケーションの練習 など
- ・実施回数 月3回(各区1回)、1回につき3～4時間程度



新規  
拡充

# 誰もが移動しやすく暮らしやすい交通システムの構築

交通政策課

## 予 算 額

《一般会計・介護保険事業会計》

	事業費	国庫補助金(1/2、1/4)	県負担金(1/8)	介護保険料	一般財源・一般会計繰入金
当初予算	1億5,988万円	4,738万円	400万円	1,600万円	9,250万円
前年度予算	6,684万円	4,325万円			2,359万円

## 背 景

※前年度予算には、2025年度9月補正額5,700万円含む

- 公共交通利用者の減少や深刻な運転士不足の影響により、交通事業者単独の努力だけでは、公共交通網を維持することが極めて困難な状況である。
- 高齢者の短距離移動をはじめとする多様な移動需要に対応するため、新たな交通システムやデジタル技術を導入し、住民の生活の質を向上させる、利便性の高い公共交通サービスを構築する必要がある。

## 目 的

- 既存交通に加えて、地域社会の担い手の参画やデジタル技術の活用により、交通機能を補完・拡充することで、地域の新たな雇用(運転士)を創出するとともに、買い物や通院など目的に応じた移動手段の選択肢を広げ、誰もが安全かつ快適に移動できるまちを実現する。

## 実 施 内 容

### 1 郊外・山間部における生活交通の導入

#### (1) 自家用有償旅客運送の導入及び運行助成 **拡充** 9,738万円

郊外・山間部の公共交通空白地において、地域団体が主体となり、一般ドライバー(普通免許取得者)が移動サービスを提供する自家用有償旅客運送の導入にかかる経費を助成する。

- ・運行主体 自治会、NPO法人 等
- ・対象経費 車両購入費、人件費
- ・補助率 10/10(車両購入費上限550万円/台、人件費上限1,300円/時間)
- ・運行地区 郊外・山間部の公共交通空白地  
(継続運行)清沢 (運行開始)梅ヶ島・大河内、両河内小島、北沼上  
(運行準備)水見色、上伊佐布、井川(2027年度運行開始予定)

(次ページへ続く)

(2) 遠隔運行管理支援システムの導入 **新規**

- ・運行主体の業務負荷を大幅軽減: デジタル化による効率化を推進し、地域でも持続可能な運行体制を構築
- ・運行管理の一元化による全体最適: 運行管理を統合し、全地区でのサービス水準の向上、運行効率化を促進

2 共助による日常生活交通の導入及び運行助成 **拡充** 3,200万円

高齢者をはじめとした買い物、通院、介護予防活動などの際に移動支援を必要とする方の移動手段を確保するため、自家用自動車による乗合交通を行う地区社会福祉協議会などの住民組織を支援する。

- ・運行主体 NPO法人、地区社会福祉協議会、自治会等
- ・運行範囲 地域包括ケアシステム 日常生活圏域(概ね中学校区)
- ・利用対象 要支援者、要介護者、基本チェックリスト該当者等
- ・対象経費 車両購入費、運営費(燃料費、保険料、謝金(運転手)、車検費用等の車両維持費など)
- ・補助率 10/10

3 医療福祉AIオンデマンド地域交通実証 **拡充** 3,050万円

民間事業者が運営主体となり、目的地(停留所)周辺の企業等から協賛金を募り、交通サービスを提供する新しいビジネスモデルの検討・構築に係る実証運行を行う。

- ・運行方式 AIオンデマンド運行
- ・予約方法 インターネット予約、電話予約
- ・運行範囲 古庄・長沼地区、曲金・豊田地区
- ・運行期間 2026年4月～2027年3月末(予定)
- ・運行日時 平日のみ  
8時から16時30分まで



【運行エリア】

- 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進
- **災害対応力の強化**
  - (1) 行政・地域における災害対応力の強化
  - (2) インフラの機能強化
- 地域経済の活性化
- 文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進
- 社会変革の促進

# 災害対応力の強化

## (1) 行政・地域における災害対応力の強化

- ・近年、気候変動等の影響により、水災害や土砂災害が激甚化・頻発化しており、市民生活に甚大な影響を及ぼしている。
- ・災害対応において、被害を最小限に抑えるためには、「事前」、「事中」、「事後」の危機管理が重要であり、とりわけ「事前」の危機管理が重要である。
- ・このため、災害救助活動を迅速かつ円滑に実施するための災害時市民等安否確認システムを構築するとともに、今後起こり得る大規模災害に備えるための物資の備蓄や、過去の災害対応の教訓を活かした避難所環境の改善に取り組む。
- ・また、地域の自主防災活動をはじめとする市民の自助・共助の活動への支援などに取り組むことで、社会全体の力で災害対応力の強化を進める。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

・災害時市民等安否確認システムの整備	【新規】	1億円	(-)
市民からの報告を基に安否不明者名簿を作成する、災害時市民等安否確認システムを構築する。			
・避難所の環境改善(災害用備蓄物資の整備)[2月補正を含む]	【拡充】	2億8,600万円	(1億6,552万円)
新たにおかゆや大人用おむつなどの品目を追加するとともに、原則発災後5日分の物資を5年間かけて整備する。			
・自主防災組織に対する防災資機材購入費等の助成	【継続】	5,600万円	(5,800万円)
自主防災組織が購入する防災資機材の購入費等に対する助成を実施する。			
・木造住宅の耐震補強の促進	【継続】	1億7,080万円	(2億5,387万円)
旧耐震木造住宅の耐震化等の取組(木造住宅耐震診断、耐震改修、耐震シェルター整備)に対する助成を実施する。			
・清水庁舎の整備	【新規】	160億8,220万円	(-)
清水庁舎をJR清水駅東口公園に移転新築し、駐車場をJR清水駅西口に新築する。			

## 新規 災害時市民等安否確認システムの整備

### 予算額

	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
当初予算	1億円		1億円		
前年度予算					

### 背景

※2025年度2月補正において債務負担行為(期間:2026年度 限度額:1億円)を設定

- 災害発生時に迅速な救難救助や、的確な被災者支援を実施するには、市民等の安否情報や避難先などを迅速かつ正確に把握することが重要である。
- 静岡市では、災害時の市民等の安否情報を収集する手段が、避難所や自治会などから電話やFAXといった人手に頼ったやり方となっており、迅速性・効率性に欠けるため、大規模災害時には対応が困難となる。

### 目的

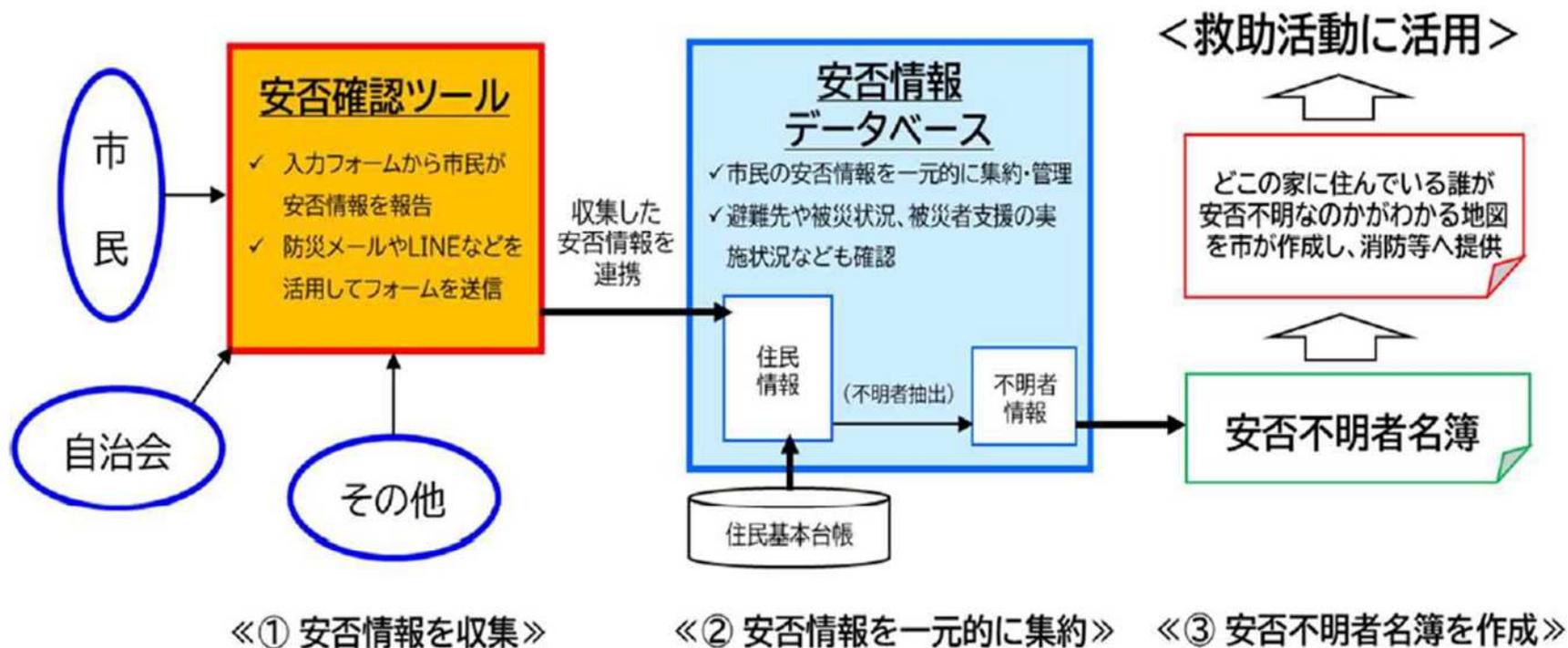
- デジタル技術を活用した安否確認システムを構築し、災害時に市民等の安否情報を迅速に収集し、安否不明者名簿の作成を効率的に行うことで、発災後の迅速かつ円滑な救助活動につなげる。

### 実施内容

市民等の安否情報や避難先などを登録し、安否不明名簿を作成することができる、災害時市民等安否確認システムを構築する。

- 1 安否確認ツールの開発  
防災メール、LINEなどを使用して誰もが安否情報を入力フォームへ登録できる安否確認ツールの開発
- 2 安否情報データベースの開発  
市民の安否情報を一元的に集約・管理し、集約した安否情報を住民基本台帳と突合した上で、不明者名簿を作成できるシステムの開発  
➡ このシステムにより、発災後48時間以内の安否不明者名簿を作成及び公表(県への提供)する

(次ページに続く)



安否確認システムの活用イメージ図

**拡充** 避難所の環境改善(災害用備蓄物資の整備)

予 算 額

	事業費	県補助金(1/2、1/3)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2億8,600万円	1億2,580万円			1億6,020万円
前年度予算	1億6,552万円	7,545万円			9,007万円

背 景

※当初予算には、2025年度2月補正額1億円含む ※前年度予算には、2024年度2月補正額9,500万円含む

- 2024年1月の能登半島地震の教訓を踏まえ、トイレ等の避難所の生活環境を抜本的に改善する必要がある。
- 大規模災害への備えとして、食料や資機材等を計画的に備蓄しているが、改めて備蓄のあり方を見直し、備蓄量を想定避難者数の3日分から5日分に増加するとともに、必要な備蓄品を2026年から5年間で整備する。

目 的

- 避難所における避難者の生活に必要な食糧や資機材を整備することで、避難所の生活環境を向上させる。

実施内容

想定避難者数の5日分の備蓄量を5年間で整備する。また、おかゆや大人用おむつを新たに備蓄品に加える。

品目		数量	区分	品目		数量	区分
食料	アルファ化米	558,370食	拡充	生理用品	81,098個	拡充	
	ビスケット		拡充	液体ミルク	4,915L	拡充	
	おかゆ		新規	毛布	30,140枚	拡充	
紙おむつ	大人用	13,104枚	新規	携帯トイレ	480,040個	拡充	
	こども用	42,834枚	拡充	物資運搬用リアカー	8台	拡充	

<2025年度2月補正予算 1億円>

【新規】オストメイト対応トイレ77基、テント(簡易トイレ用)520張 【拡充】テント式パーティション 7,978張

**継続** 自主防災組織に対する防災資機材購入費等の助成

予 算 額

	事業費	県補助金(1/3)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	5,600万円	1,863万円			3,737万円
前年度予算	5,800万円	1,933万円			3,867万円

背 景

○大規模災害時に被害を最小限にとどめるためには、行政だけでなく、地域の防災活動を担う自主防災組織との連携・協力が不可欠であることから、自主防災組織の体制強化が必要である。

目 的

○災害時において、迅速かつ円滑な自主防災活動を行うために必要な、自主防災組織が整備する避難所運営用パソコンや発電機、消火器などの防災資機材の購入費用や防災倉庫の設置費用等を助成することで、自主防災組織の体制を強化し、地域防災力を向上させる。

実 施 内 容

自主防災組織が行う防災資機材の購入や防災倉庫等の設置にかかる費用に対して、助成する。

- ・補助対象 防災資機材(応急資機材、発電機、避難所運営用パソコン ほか)  
防災倉庫設置、消防ポンプ、新たな井戸の掘削 ほか
- ・補助率 1/2
- ・上限額 5万円～50万円(補助対象ごと異なる)

## 継続 木造住宅の耐震補強の促進

建築安全推進課

### 予算額

	事業費	国庫補助金(1/2)	県補助金(3/10、1/4)	その他	一般財源
当初予算	1億7,080万円	8,540万円			8,540万円
前年度予算	2億5,387万円	1億2,693万円	7,025万円		5,669万円

### 背景

- 阪神淡路大震災では、地震による死者の約9割が建物倒壊等による圧迫死であったとされ、特に、1981年5月以前の旧耐震基準で建築された木造住宅に大きな被害が見られた。
- 静岡市における住宅の耐震化率は、2023年の推計値で93.0%であり、耐震性が不十分な木造住宅が未だ存在している。予想される南海トラフ地震に備え、耐震性が不十分な旧耐震木造住宅について、早急に耐震化等を図る必要がある。

### 目的

- 旧耐震木造住宅における耐震化等の取組を支援することで、耐震化等を促進し、予想される南海トラフ地震発災時における建物倒壊等による被害を抑制する。

### 実施内容

木造住宅の耐震化の促進に向けて、耐震性が不十分な旧耐震木造住宅における耐震化の取組を支援する。また、経済的な事情等により耐震化が難しい世帯については、その他の命を守るための対策の取組を支援する。

- 1 わが家の専門家診断 1,180万円  
市から静岡県耐震診断補強相談士を派遣し、耐震診断及び耐震相談を行う制度(無料)
- 2 木造住宅耐震補強事業費補助金 1億5,100万円  
補強計画及び耐震補強工事を合わせた費用への補助制度(対象経費の8/10以内、上限115万円)
- 3 耐震シェルター整備事業費補助金 800万円  
耐震シェルター(住宅が倒壊した場合にも安全な空間を確保できる箱型の構造物)の設置費用への補助制度(対象経費の2/3以内、上限40万円)

**新規** 清水庁舎の整備

社会共有資産利活用推進課

(管財課)

予 算 額

	事業費	国庫補助金(2/3)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1億円				1億円
債務負担行為 (2027~30)	(159億8,220万円)	(10億円)	(133億3,330万円)		(16億4,890万円)
前年度予算					

背 景

- 現行の清水庁舎は、1983年の供用開始から42年が経過し、設備の老朽化や耐震性能などの理由から、庁舎整備のあり方について検討を重ねてきた。
- 2025年11月に、改修案と新築案を比較したところ、「新築案」は初期費用が改修案より高額であるものの、年間あたりのライフサイクルコスト(費用)は約5.6億円で、「改修案」の約6.3億円を下回ることがわかった。
- ライフサイクルコストを含む総合評価を行った結果、価格点及び性能点のいずれも新築案が優位となったことから、移転場所をJR清水駅東口公園とし、民間施設と合築(庁舎機能部分を市が購入)する整備案とした。
- 庁舎の移転先であるJR清水駅周辺地区は、今後、まちづくりの前進により交流客数の増加が想定される一方、レベル2津波に対する緊急避難場所の確保が課題となっている。

目 的

- 設備の老朽化が進み、耐震性能が十分ではない清水庁舎を移転・新築することで、行政機能の持続性を確保するとともに、交通の結節点であるJR清水駅周辺地区への移転により、公共サービスや都市機能を集約し、同地区のまちづくりの一端を担い、清水のまちの再生を進めていく。
- 津波の影響を最小限に抑える堅牢な建物として整備し、ペDESTリアンデッキと接続することなどにより、災害時には周辺からの避難者を受け入れるなど、JR清水駅周辺の防災力を高める。

(次ページに続く)

**新規** 清水庁舎の整備

実施内容

(管財課)

- 1 清水庁舎整備 7,800万円(債務負担行為 145億6,800万円(2027~30年度))  
 JR清水駅東口公園への清水庁舎の新築に向けて、各種調査業務を実施するとともに、整備事業者を決定する。
- ・整備方法 市が土地に定期借地権を設定し、民間事業者が庁舎機能と民間機能を一体的に整備する。  
 (※設計、施工を一元化するDB(デザインビルド)方式を採用)  
 また、建物の完成後は、市が庁舎機能部分を買取り、管理運営し、民間事業者が民間機能部分を所有し、管理運営する。
  - ・スケジュール
 

2026年度	①地歴調査業務、土壌汚染調査業務、地質調査業務、不動産鑑定業務など ②事業者募集・選定・契約(事業者選定支援業務)
2027~28年度	基本・実施設計
2028年度	建設工事着工(9月予定)
2031年度	供用開始予定(5月予定)
- ※ 現庁舎については、耐震改修や大幅な改修を行わず、必要な部分改修を行ったうえで、行政機能に加え民間活用も検討し利活用する。
- 2 清水駅西口整備 ① 駐車場整備 2,200万円(債務負担行為 11億4,020万円(2027~29年度))  
 ② 連絡通路整備 (債務負担行為 2億7,400万円(2027~30年度))
- 来庁者用の駐車場、災害時の緊急避難場所として清水駅西口に駐車場を整備する。また、災害時にJR利用者や帰宅困難者等を津波被害のない区域へ誘導するため、駐車場と駅自由通路を接続する連絡通路を整備する。
- ・スケジュール
 

2026年度	地質調査業務、事業者募集・選定・契約(駐車場・連絡通路)
2027~28年度	基本・実施設計(駐車場・連絡通路)
2029年度	駐車場建設工事着工、完成
2030年度	駐車場供用開始
	連絡通路建設工事着工、完成
2031年度	連絡通路供用開始

(次ページに続く)

**新規** 清水庁舎の整備

社会共有資産利活用推進課  
(管財課)



【将来計画】

(次ページに続く)

**新規** 清水庁舎の整備



新庁舎1F(ピロティ部分)に一般車用の駅前ロータリー、現在のロータリー一部にバス乗降場とイベント広場の配置を検討します。また、比較的発生頻度の高いレベル1津波に対応するため、ピロティ部分は60cm程度、現地盤より高くします。



利便性、景観、周辺への移動等考慮し、西口駐車場の位置・構造について検討したうえで整備します。



自動運転技術を活用した新交通が江尻地区と日の出地区を結びます。

# 災害対応力の強化

## (2) インフラの機能強化

- ・激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命や財産を守るため、2022年台風15号等を踏まえた浸水対策をハード・ソフト一体で進める。
- ・2024年1月の能登半島地震を踏まえ、上下水道一体で「取水施設から災害拠点病院等の重要施設、処理場までの線的な供給ルートの耐震化」などを進める。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

・浸水対策【2月補正を含む】 雨水ポンプ場や貯留施設の整備、河川の改修を総合的に行い、浸水対策を強化する。	【継続】	44億3,820万円	(42億 489万円)
・上下水道管・施設の耐震化【2月補正を含む】 水道管や水道施設などの取水施設から災害拠点病院などの重要施設までの線的な耐震化整備を行う。	【継続】	82億9,687万円	(71億7,737万円)
・道路橋の耐震化・道路法面の災害防除【12月補正を含む】 緊急輸送道路などにある道路橋の耐震化及び斜面崩壊防止対策等を実施する。	【継続】	13億3,230万円	(16億7,381万円)
・河川構造物の耐震化・津波対策 水門や排水施設などの重要な河川施設の耐震化や津波対策などを行う。	【継続】	1億 780万円	(9,700万円)
・道路冠水箇所への交通遮断機整備 大雨時に冠水する道路(中之郷・嶺神明・柚木・大坪アンダーパス)に交通遮断施設を設置する。	【新規】	1億5,400万円	(-)

**継続** 浸水対策

河川課・下水道計画課・下水道建設課・下水道施設課

予 算 額

《一般会計・下水道事業会計》

	事業費	国庫補助金(1/2、1/3)	市債・企業債	その他	一般財源等
当初予算	44億3,820万円	11億4,835万円	30億5,051万円		2億3,934万円
前年度予算	42億 489万円	9億8,510万円	29億1,311万円		3億 668万円

※当初予算には、2025年度2月補正額1億7,600万円含む  
 ※前年度予算には、2024年度2月補正額2億2,000万円含む

背 景

- 近年の気候変動の影響により、台風等の自然災害が激甚化・頻発化している。
- 河川の氾濫や地盤の低い土地の浸水により建物や車両の水没等の被害が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼしている。

目 的

- 雨水幹線や雨水ポンプ場、雨水貯留施設、河川等の整備を推進し、浸水面積・浸水深を小さくするなどの対策を行うとともに、浸水状況など早期の避難行動・減災行動につなげる情報発信を行い、浸水被害を軽減させる。

実 施 内 容

- 1 雨水幹線・雨水ポンプ場等の整備 28億8,590万円
  - ・整備箇所 (1)雨水幹線・雨水渠の整備 大沢排水区(清水区追分二丁目)、沓谷排水区(葵区瓦場町) ほか
  - (2)雨水ポンプ場の整備 巴川右岸第2排水区 渋川雨水ポンプ場 ほか
- 2 雨水貯留施設の整備 4億円
  - ・整備箇所 大内新田地区(貯留量:約30,000m<sup>3</sup>)、井ノ宮北小学校グラウンド(貯留量:1,710m<sup>3</sup>)
- 3 護岸改修等の河川改修 10億7,700万円
  - ・整備箇所 南ノ谷川(葵区牧ヶ谷地内)、旧巴川(清水区能島地内)ほか
- 4 巴川浸水情報システムの運用・保守 1,200万円
  - ・内部用及び公開用のシステム・サーバの定期保守、並びに24時間監視による障害対応等の運用・保守業務
- 5 浸水被害軽減の為の対策案の検討 6,330万円
  - ・検討箇所 駿河区西島、登呂、中島地区 ほか

## 継続 上下水道管・施設の耐震化

上下水道経理課・水道計画課・水道建設・維持課・水道施設課  
下水道計画課・下水道建設課・下水道施設課

### 予算額

《水道事業会計・下水道事業会計》

	事業費	国県補助金(1/2、1/3)	企業債	工事負担金等	※損益勘定留保資金等
当初予算	82億9,687万円	21億7,281万円	55億5,788万円	5,554万円	5億1,064万円
前年度予算	71億7,737万円	8億2,225万円	42億 150万円	3,846万円	21億1,518万円

※当初予算には、2025年度12月・2月補正額34億7,659万円含む。

※前年度予算には、2024年度2月補正額5億4,510万円含む。

※損益勘定留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない支出で企業内に留保される自己資金のこと。(利益は含まない。)

### 背景

- 静岡市の上下水道の耐震化を再評価したところ、上下水道一体の一本の経路(線)としての耐震化が進んでおらず、大地震発生時に給排水経路のどこかで損壊が発生すると、その経路上の全ての地区で給排水ができない状態となる恐れがあることがわかった。
- 災害拠点病院や避難所などにつながる最重要な給排水経路を選択し、災害時においても取水から排水処理まで一本の線でつながっている状態を確保する上下水道一体の「選択的線的耐震化」に取り組む必要がある。

### 目的

- 「選択的線的耐震化」に取り組み、大地震発生時においても災害拠点病院等の重要施設※の給排水を確保する。
  - ・2035年まで 災害拠点病院等、災害対策本部、中学校区に最低1か所の避難所での給排水を確保
  - ・2040年まで 小学校区に最低1か所の避難所での給排水を確保 ※重要施設数・・・上下共通:262施設、水道単独:95施設

### 実施内容

- 1 水道管・施設の整備 59億円(管:52.1億円、施設:4.2億円、事務費:2.7億円)
  - ・重要施設に接続する給水ルート of 耐震化を実施
    - (1)管 : 城内系統、八幡系統 ほか →累計30か所の重要施設につながる管路の耐震化が完了予定
    - (2)施設: 八木間-富士見が丘系統、八木間-庵原系統 ほか
- 2 下水道管・施設の整備 24億円(管:15.8億円、施設:7.3億円、事務費:0.9億円)
  - ・重要施設に接続する排水ルート of 耐震化を実施
    - (1)管 : 高松処理区、静清処理区ほか →累計46か所の重要施設につながる管路の耐震化が完了予定
    - (2)施設: 静清処理区、長田処理区ほか

(次ページに続く)

## 継続 上下水道管・施設の耐震化(参考資料)

上下水道経理課・水道計画課・水道建設・維持課・水道施設課  
下水道計画課・下水道建設課・下水道施設課

### ●水道料金・下水道使用料の改定

上下水道一体での「選択的線的耐震化」を加速していくにあたって、コスト削減に取り組み、国庫補助金等を活用していくが、それでもなお財源不足となるため、水道料金及び下水道使用料の改定を予定

**【改定案】 2026年6月使用分から、水道料金(平均改定率15.3%)、下水道使用料(平均改定率15.2%)の改定**

※改定案を2026年2月議会に上程

### ◎ 静岡市における耐震化の現状

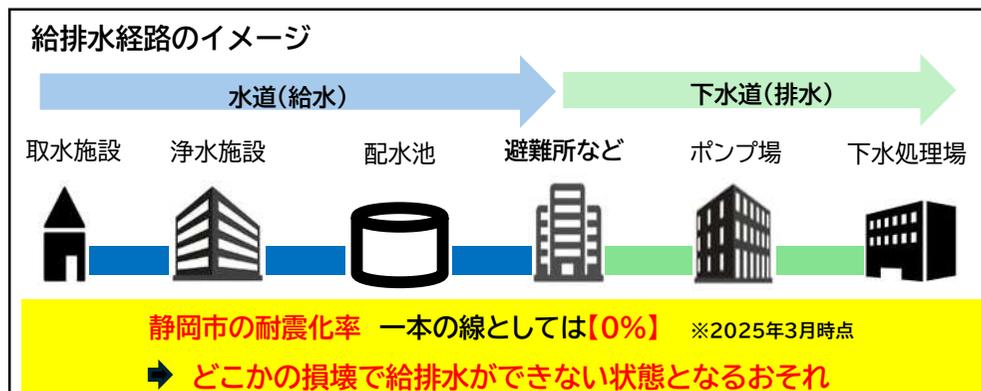
静岡市はこれまで上下水道それぞれの計画に基づき管や施設の耐震化を進めてきた。能登半島地震の経験から、取水から排水処理まで上下水道一体の一本の線(給排水経路)としての耐震化の重要性が再認識されたが、静岡市ではそれが進んでいない。

そのため、大地震の後、一本の給排水経路のどこかで損壊が発生すると、その経路上の全ての地区で給排水ができない状態となるおそれがある。

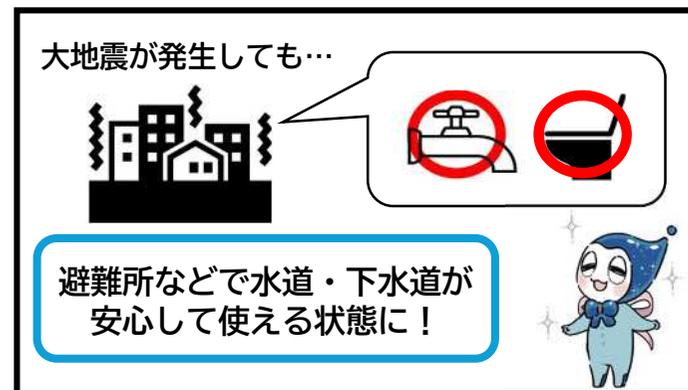
### ◎ 2040年までの15年間で目指す姿

大地震発生後、早い段階で市民の皆様が一定の給排水サービスを利用できるように、最重要な給排水経路を選択して、取水から排水処理までの経路がつながっているという状態とする(=「選択的線的耐震化」)。

具体的には、2035年までに災害拠点病院等に加え中学校区に最低1か所の避難所で、2040年までに小学校区に最低1か所の避難所で給排水ができる状態を目指し、15年間で集中投資期間と位置付けて耐震化を加速する。



優先順位	種別	施設名称	上下共通施設数	水道単独	いつまでに
①	人命	災害拠点病院、救護病院、透析病院	15	3	2035年 給排水を 確保(※)
②	指令機能	災害対策本部(県・市庁舎、警察、消防等)	21	1	
③	避難生活	避難所(中学校区に1か所)	30	7	2040年 給排水を 確保(※)
④		避難所(小学校区に1か所)	25	8	
⑤		その他避難所等	171	76	2040年 以降 給排水を 確保
合計 357 計			262	95	※一部、施工困難な下水道の耐震化は除く



**継続** 道路橋の耐震化・道路法面の災害防除

予算額

	事業費	国県補助金 (5.5/10、1/2、3.1/10)	市債	その他	一般財源
当初予算	13億3,230万円	4億5,062万円	7億3,533万円		1億4,635万円
前年度予算	16億7,381万円	6億4,632万円	8億 966万円		2億1,783万円

※当初予算には、2025年度12月補正額 2億300万円含む  
 ※前年度予算には、2024年度12月補正額 8911万円含む

背景

- 大規模災害時に、道路橋の橋桁落下や橋脚の破損による交通遮断が発生する恐れがある。
- 激甚化・頻発化する自然災害により、法面の崩壊等が発生する恐れがある。

目的

- 道路橋の耐震化及び道路法面の災害防除を行い、甚大な被害の発生防止及び早期の復旧・復興が可能な道路ネットワークを整備することにより、安心して通行できる道路環境を確保する。

実施内容

- 道路橋の耐震化 6億3,514万円  
 橋脚の巻立て補強、落橋防止装置の設置等  
 ・主な整備予定箇所  
 (主)山脇大谷線(長沼大橋)ほか
- 道路法面の災害防除 6億9,716万円  
 斜面崩壊防止対策、落石防護柵の設置等  
 ・主な整備予定箇所  
 (国)362号(黒俣上屋敷)ほか



(対策イメージ)

**継続** 河川構造物の耐震化・津波対策

河川課

予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1億 780万円		6,320万円		4,460万円
前年度予算	9,700万円		5,530万円		4,170万円

背 景

- 南海トラフ巨大地震による沿岸部を中心に津波による甚大な被害の発生が想定されている。
- 比較的発生頻度の高い地震による津波を防ぐための施設整備とともに、想定最大規模の津波の被害を軽減するための対策が必要となっている。

目 的

- 静岡市が管理する排水樋管・樋門、排水機場等の重要な河川構造物について、静岡県第4次地震被害想定に基づく地震動及び津波に対応した耐震・津波対策を実施し、大規模地震発生時の浸水被害を最小化する。
- 津波の逆流により家屋の浸水被害が想定される河川について、逆流防止施設の設置や堤防の嵩上げ等の対策を実施することで、津波発生時の浸水被害を最小化する。

実 施 内 容

- 1 排水機場※(東大谷ポンプ施設)の耐震化整備 1,441万円
  - ※排水機場…河川の水位上昇時や高潮時に、自然に流せなくなった河川の水を、ポンプにより強制的に排水する施設
  - ・実 施 内 容 排水ポンプ施設及び排水樋管の耐震化(詳細設計)
  - ・整 備 箇 所 駿河区準用河川旧大谷川
  - ・整備完了予定 2030年度
- 2 河川構造物の津波対策工事 9,339万円
  - (1)津波対策施設(フラップゲート※)設置
    - ※フラップゲート…出水時の河川から排水溝に逆流を防止するために設置する水門
    - ・整 備 箇 所 清水区寺尾大沢川1号、中島沢、濁り沢
  - (2)堤防嵩上げに伴う橋りょう架替(内容検討、予備設計、地質調査)
    - ・整 備 箇 所 清水区準用河川新川

**新規** 道路冠水箇所への交通遮断機整備

予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	その他	一般財源
当初予算	1億5,400万円		1億5,400万円		
前年度予算					

背 景

- 鉄道や道路などの下をくぐる低い道路(アンダーパス)では、短時間豪雨で急激に水位が上昇し道路冠水が発生するため、車両の誤進入対策が求められている。
- 2025年台風15号の際には、冠水したアンダーパスへの車両の誤進入が4件発生している。

目 的

- 低い道路の入り口に冠水発生を感知して自動で通行止できる交通遮断機を整備することにより、冠水道路への車両進入を防止し、市民の生命・財産を守る。

実 施 内 容

交通遮断施設の整備を実施する。

- 整備予定箇所(4か所)
  - ・(県)平山草薙停車場線  
中之郷アンダーパス(清水区中之郷三丁目)
  - ・嶺神明線  
嶺神明アンダーパス(清水区袖師町)
  - ・宮前大谷線  
柚木アンダーパス(葵区柚木)
  - ・日の出町押切線  
大坪アンダーパス(清水区追分四丁目)



冠水したアンダーパスに誤進入した車両



アンダーパスの入口に設置する交通遮断機(例)

- 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進
- 災害対応力の強化
- **地域経済の活性化**
  - (1) 社会共有資産の利活用
  - (2) 経済産業・農業の振興
  - (3) 中心市街地の再整備
  - (4) 観光の振興
- 多様な文化を活かしたまちづくりの推進
- 社会変革の促進

# 地域経済の活性化

---

## (1) 社会共有資産の利活用

※社会共有資産…まちを構成する要素として、公共・民間の所有に関わらず、社会で有効活用が期待される社会に存する資産を社会共有資産とみなす

- ・静岡市は市の面積に対して可住地面積割合が24.3%と少ない。  
それにも関わらず、平地の都市計画区域内の市街化調整区域を十分に活用できていない。
- ・行政経営の資源は、社会全体の力であり、活用可能な土地に限られる静岡市においては、市有財産だけでなく、民有の土地や資産も「社会共有資産」として捉え、それらを最大限に有効活用し、限られた土地面積の中で、生産性を高めることで、社会的便益や経済活動(総生産)を最大化していくことが重要である。
- ・静岡市内では、耕作放棄地などの未利用・低利用地が小規模で多数点在していることから、高度営農用地や企業立地用地などとして活用が可能な一団の土地の確保が大きな課題となっている。
- ・このため、一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社と連携した、農地や耕作放棄地などを集約して土地の高度利用を図るための取組を進める。また、市内で発生した建設発生土を受け入れる場所を市が確保し、建設発生土を土地の造成に有効活用する仕組みの構築を進める。
- ・また、静岡市は、住宅総数の約15%が空き家となっており、地価が近隣市町と比べて高いため、若者や子育て世帯が住みやすい住環境を確保するには、空き家の市場への流通促進が急務である。
- ・活用が困難な空き家を放置すれば土地の生産性が低下するため、空き家の利活用を促進する取組や、利活用が困難な空き家は適切な除却を促し、土地の流通を促進する取組を進める。
- ・加えて、既存建築物を有効に活用することで、新たに建設する場合と比べてコストを抑えられるだけでなく、迅速に社会的効果を発現させることができることから、保健福祉センターの跡地を活用し、こどもの屋内型遊び場を設置する取組を進める。

# 地域経済の活性化

## 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

・企業立地用地の開発	【拡充】	5,050万円	(2,027万円)
企業立地用地を創出するため、開発候補地を対象とした地権者への土地利用意向調査や開発可能性の調査検討を進める。			
・土地区画整理による大谷・小鹿地区まちづくりの推進	【継続】	11億9,430円	(10億1,938万円)
宮川・水上地区において、土地区画整理事業による基盤整備を推進する。			
・農地集約の促進	【継続】	1,996万円	(2,300万円)
農地集約に対する助成(農地の再生や移転先での賃料に対する助成)を実施する。			
・建設発生土の有効活用による土地等利活用の推進	【継続】	2億5,500円	(1億4,450万円)
建設工事現場で発生した建設発生土を、市内の土地整備(造成、整地等)で受け入れ、有効活用する。			
・空き家の利活用促進	【拡充】	1億3,540万円	(6,443万円)
空き家の利活用に対する助成等(ワンストップ相談会の開催及び空き家改修、片付け等に対する助成)を実施する。			
・こどもの屋内型遊び場の整備【再掲】	【新規】	5,800万円	(-)
蒲原・長田保健福祉センター跡地を活用し、常設型の屋内型遊び場を整備する。			

## 【拡充】 企業立地用地の開発

### 予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	5,050万円				5,050万円
前年度予算	2,027万円				2,027万円

### 背 景

- 企業の移転や規模拡大のための立地用地の需要に対して、用地の創出・供給が不足しているため、企業による新たな投資が生まれにくい。
- 市街化区域内には企業立地が可能な一団の土地がほとんどないため、市街化調整区域内の5,000haを超える未利用・低利用の農地などの、潜在的に利用可能な土地を有効活用する必要がある。

### 目 的

- 企業立地用地を創出して、企業の誘致や留置を推進することで、地域産業の高度化や活性化、雇用の創出につなげる。

### 実施内容

企業立地用地の創出に向けて、開発可能性のある区域の地権者に対して土地利用意向の調査等を実施する。また、未利用・低利用の農地等の中長期的な大規模開発を想定した開発可能性に関する調査・検討を行う。

- 1 企業用地の創出に向けた地権者意向調査等 720万円
  - ・実施内容 地権者への戸別訪問による今後の土地利用意向等に関する聞取調査や、意見交換会を実施
  - ・対象地区 2地区程度を想定
- 2 産業団地等の中長期的な大規模開発を想定した開発手法等の調査・検討 **拡充** 4,330万円
  - ・実施内容 大規模な用地創出の実現性を高めるため、採算性の評価等による開発手法の比較検討等を実施
  - ・対象地区 2025年度に地権者意向調査を実施した5地区から、調査結果を踏まえて選定

**継続** 土地区画整理による大谷・小鹿地区まちづくりの推進

大谷・小鹿まちづくり推進課

予 算 額

	事業費	国庫補助金(5.5/10)	市 債	基金繰入金	一般財源
当初予算	11億9,430万円	1億2,062万円	9億1,900万円	4,400万円	1億1,068万円
前年度予算	10億1,938万円	2億 822万円	4億8,410万円	2億9,800万円	2,906万円

背 景

※前年度予算には、2025年度2月補正額6,375万円の減額含む

※都市整備基金繰入金

○大谷・小鹿地区では、2019年9月に「日本平久能山スマートインターチェンジ」が供用開始され、道路交通環境が大幅に向上した。同地区は、市内で数少ないまとまった平坦地を有する重要な地区であり、地区全体を4つのエリアに分け、整備優先度の高い2つのエリアから土地区画整理事業によるまちづくりを推進している。

目 的

○土地区画整理事業による基盤整備を推進し、産業の集積及び交流機能導入によって有効な土地利用への転換を図ることで、大谷・小鹿地区まちづくりグランドデザインで掲げる「活発に交流し、価値を創り合う創造型産業のまち」を実現し、地域経済の活性化とインターチェンジを活かした交流機会の創出に結びつける。

実施内容

土地区画整理組合が施行する恩田原・片山及び宮川・水上土地区画整理事業を助成する。

- 恩田原・片山土地区画整理事業  
(2025年度で助成終了、2026年度組合解散)
  - ・事業期間 2017～26年度
  - ・事業面積 32.8ha
- 宮川・水上土地区画整理事業 11億9,430万円
  - ・助成対象 道路築造、建物移転補償ほか
  - ・事業期間 2022～36年度
  - ・事業面積 47.0ha



**継続** 農地集約の促進

予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1,996万円				1,996万円
前年度予算	2,300万円				2,300万円

背 景

- 静岡市の農地の多くは面積が小さく、農作業の機械化、効率化が限定的なため、土地の収益性が低い。
- 農業者の高齢化や担い手不足が進み、耕作放棄地が増加している。
- 2025年度から農地集約の取組を開始し、2026年1月末時点で約1ha(3地区)の集約を実施した。

目 的

- 点在する農地を集約することで、利用価値の高い土地として有効活用する。
- 農地の集約化にあたり、今後も耕作を続けていきたい農業者が安心して農業を継続できるよう支援する。

実 施 内 容

一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社と連携して実施する土地の高度利用のための農地集約の取組を進めるため、農地集約に協力する農業者への支援を行う。

1 賃料等の助成

農地集約に協力し、農地を移転して耕作を継続する場合、移転先の賃料を一定期間負担する。

- ・交付額 移転先の賃料3年(全額)及び差額がある場合は7年間の差額分を交付

2 再生事業・施設補完整備の助成

移転先が荒廃農地の場合や、田を畑にする場合等に、再生や畑地に造成するための経費の一部を助成する。

- ・交付額 上限200万円(補助率10/10)

**継続** 建設発生土の有効活用による土地等利活用の推進 社会共有資産利活用推進課

予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	諸 収 入	一般財源
当初予算	2億5,500万円			2億5,500万円	
前年度予算	1億4,450万円			1億4,450万円	

※前年度予算には、2025年度9月補正額2,650万円含む

背 景

- 静岡市は利活用可能な土地が少なく、企業立地や工場の移転・建設が伸び悩んでいることから、行政・民間の所有を問わず、低未利用の土地を新たに高度活用できる土地に転換していくことが必要である。
- これまで、市内に建設発生土の大規模な受入場所がなかったことから、市内の建設発生土の多くは、市外の最終処分場に搬出され、処分・運搬コストがかかっている状況である。
- 「新たに活用できる土地の創出」と「建設発生土処理」という二つの課題解決策として、建設発生土の受入地を市内に確保するとともに、受け入れた建設発生土を土地整備に有効活用する取組を進める必要がある。

目 的

- 市が指定する低未利用地に、建設発生土を受け入れるとともに、受け入れた建設発生土を土地整備に有効活用することで、資源の有効活用と低未利用地の活用促進の両面から社会的便益を創出し、地域経済を活性化させる。

実 施 内 容

市が指定する低未利用地に建設発生土を受け入れ土地整備等を実施する。

・実施業務

建設発生土受入地整備(測量設計、準備工事(除草、フェンス設置等)、管理運営(建設発生土の受入))

・発生土受入地(予定)

- ①貝島地区(清水区三保) 面積:145,000㎡ 総受入量(見込):264,000㎡(年間57,600㎡)
- ②(仮称)三保グラウンドゴルフ場 面積: 9,000㎡ 総受入量(見込): 5,000㎡(年間 5,000㎡)

**拡充** 空き家の利活用促進

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	使用料	一般財源
当初予算	1億3,540万円	3,747万円		24万円	9,769万円
前年度予算	6,443万円	2,445万円		24万円	3,974万円

背 景

- 2025年時点で静岡市には使用目的のない戸建ての空き家が約13,000戸ある。
- 今後も人口減少や相続人不存在、建物の老朽化などにより、空き家が急増する恐れがある。

目 的

- 空き家の利活用に対する助成等を実施することで、空き家を「放置される資産」ではなく「活かされる社会資産」として次世代に繋ぎ、良好な住環境の形成を図る。

実 施 内 容

- 1 空き家に関するワンストップ相談会 207万円  
複数の専門家による空き家の売却・賃貸等に関する相談会(6～7月、10～11月、1～2月の年3回実施)
- 2 空き家片付け事業費補助金 200万円  
空き家の片付け費用に対する補助制度(補助率1/2、補助上限20万円)
- 3 空き家改修等事業費補助金 4,000万円  
空き家の改修費用に対する補助制度(補助率9/10又は2/3、補助上限200又は100万円)
- 4 空き家建替え促進事業費補助金(固定資産税等の減免と併せて実施) **新規** 8,000万円  
除却費用の軽減と除却後の固定資産税の減免を併せて実施することで、空き家を手放すインセンティブとする。  
利活用が困難な空き家の除却費用に対する補助制度(補助率1/2、補助上限:100万円)
- 5 特定空家等除却事業費補助金 1,000万円  
特定空家等の除却費用に対する補助制度(補助率1/2、補助上限100万円)
- 6 井川地区移住者向け住宅改修 133万円
  - ①井川地区の空き家を市が借上げ、改修し、移住希望者へ貸出
  - ②井川地区への移住希望者を対象に、地域住民との交流や地域散策等の移住体験ツアーを実施

## 【拡充】空き家の利活用促進(参考資料)

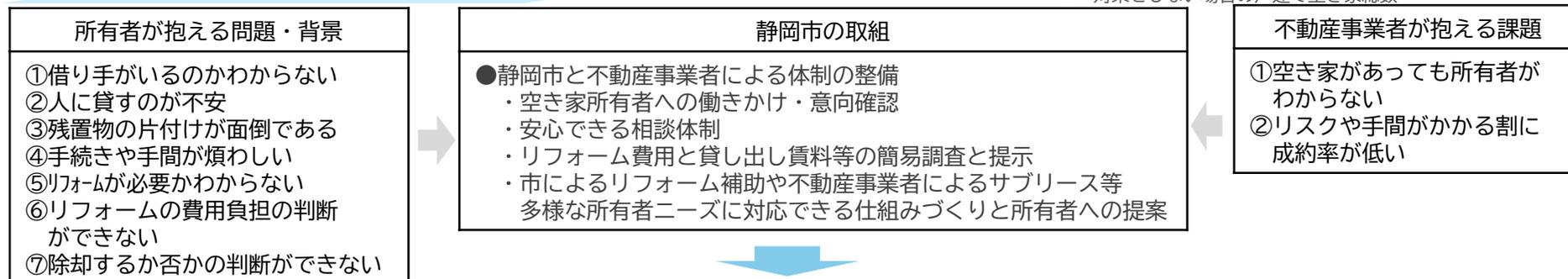
### 静岡市の空き家数の状況と見込み

- ・使用目的のない空き家のうち、戸建て空き家は**約13,000**  
(出典 2023年住宅土地統計調査)
- ・2050年までに対策しない場合は**約24,000戸**となる見込み
- ・将来の空き家発生率の予測 (出典 2023年住宅土地統計調査 2020年国勢調査)  
 $\text{戸建て空き家発生数} = \text{年間死亡者数} \times \text{単独世帯比} \times \text{持ち家率}$   
 $\text{使用目的のない戸建て空き家の発生率} = \frac{\text{使用目的のない戸建て空き家数}}{\text{戸建て空き家発生数}} \text{ (2021~2025年の5年間で約20\%)}$

### 今後空き家が増加する主な要因

- ・単独世帯の増加と死亡者数の増加で空き家が増加
- ・さらに2035年以降は世帯数も減少に転じ空き家数が更に増加
- ・次の理由から空き家が不動産市場に出てこず流通しない
  - ①空き家所有者にとって、貸し出すことの不安やリフォームの費用負担の判断ができない
  - ②不動産事業者にとって、空き家所有者がわからない等営業リスクが大きい

### 空き家流通しない理由と静岡市の今後の取組

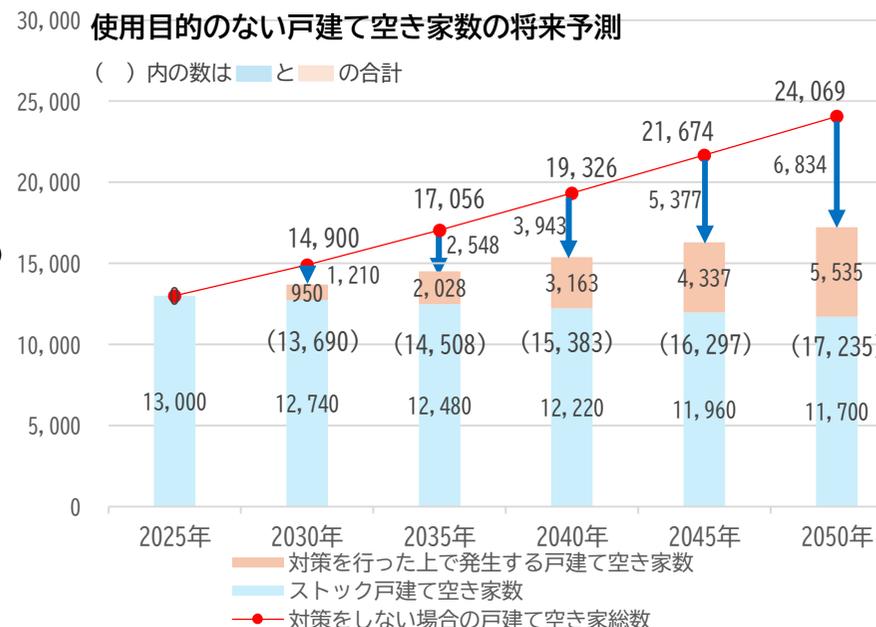


### 2026年度からモデル的に取組をスタート (国の既成住宅地再生推進モデル事業に応募予定)

- ・駅周辺の公共交通のある利便性の高い既成住宅地 (駅から概ね半径1km) を対象とし、静岡市と不動産事業者が連携して空き家を調査する。
- ・所有者から活用意向を確認し、リフォーム費用と貸し出し賃料の算定及び提示をするとともに、所有者ニーズに応じたリフォーム補助やサブリース等の活用手法を提案する。
- ・不動産事業者へのリフォーム補助の検討やサブリース等を実施して不動産市場に流通するようにする。

### 目標案

- ・新たに増加する使用目的のない戸建て空き家の発生率を、約20%から10%に抑える。
- ・ストック戸建て空き家総数13,000戸を、2050年までに10%減少させる。



# 地域経済の活性化

## (2) 経済産業・農業の振興

- ・静岡市は他の大都市と比べて若者・女性の人口流出が多く、人口減少の要因の一つとなっており、その主な原因として、若者が就職したい企業・職種が市内に不足していることが考えられる。  
【参考】2000年から2020年にかけての15～49歳の女性人口の減少率は、政令市及び東京23区の21大都市の中で2番目に高い。
- ・このため、デジタル関連企業などの若者が就職したい企業の誘致に取り組むとともに、市外からの新たな企業進出や、市内企業の規模拡大を促進する取組を進める。
- ・また、農業従事者の高齢化や担い手不足が進む中、農業を持続可能な産業とするため、環境負荷軽減と収益性が両立した有機農業を推進するとともに、新規就農者の確保のための取組などを推進する。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

- |   |      |           |             |
|---|------|-----------|-------------|
| ・デジタル関連企業の誘致  | 【拡充】 | 1億2,683万円 | (7,687万円)   |
| 市内に進出するデジタル関連企業の人材確保に関する支援や、事務所賃借料の助成等を行う。                        |      |           |             |
| ・企業立地促進事業費補助金   | 【拡充】 | 16億円      | (11億4,000円) |
| 市内に工場等を設置する企業等の用地取得や設備投資に係る費用を助成する。                               |      |           |             |
| ・農業者の確保と農業の生産性向上に向けた支援  | 【継続】 | 7,440万円   | (9,252万円)   |
| 新規に農業を開始しようとする人への研修から就農までの一体的な支援や、認定新規就農者等へ機器・施設の導入及び営農資金の助成を行う。  |      |           |             |
| ・静岡茶の生産体制の強化に向けた支援【2月補正含む】  | 【拡充】 | 4億 333万円  | (1億4,641万円) |
| 碾茶炉導入に対する助成や、静岡市の碾茶成分分析を踏まえたブランディングを行い、荒廃茶園の再生モデルを構築し実証を開始する。     |      |           |             |
| ・有機農業の推進  | 【拡充】 | 4,239万円   | (1,570万円)   |
| 環境負荷軽減と収益性向上が両立した有機農業を推進するための有機転換の支援や販路確保の支援を行う。                  |      |           |             |
| ・「食と農」に関わる生産・流通・消費等の最適化   | 【新規】 | 5,500万円   | (－)         |
| 「食と農」に関わる地域の複合的な課題に総合的に対処するための「静岡型フードプロセスシステム」の構築に向けた実証事業などを実施する。 |      |           |             |

## 【拡充】 デジタル関連企業の誘致

産業基盤強化本部

### 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1億2,683万円	3,305万円			9,378万円
前年度予算	7,687万円				7,687万円

### 背 景

- 静岡市は20代の人口減少が著しく、就職をきっかけとした市外転出が主な要因である。
- 市内には情報系の大学・専門学校が8校あり、約3,000人の学生が在籍しているが、市内にデジタル関連の企業が少ないため、そのうち約4割は市外で就職している。
- 首都圏のデジタル関連企業が、人材確保やデジタル技術の実証・実装の場を求めて地方進出を検討するケースが増えており、2024年度から約30社と誘致交渉を行い、そのうち約10社から進出に向けた具体的な相談を受けている。(2026.1時点で3社立地済み)
- デジタル関連企業の集積や高度デジタル人材の育成等に向けて、関連企業等14者と連携協定を締結している。

### 目 的

- デジタル関連企業の事業所数が少ない(政令市中16位「2021年経済センサス」)静岡市において、若者世代の就職先として関心が高く、成長分野としても期待できるデジタル関連企業の立地を促進することで、若者の流出を抑制するとともに新たな産業の集積による地域経済を活性化させる。
- 急成長している仮想空間技術(XR)を、観光、建築、防災、医療など幅広い分野で取り入れ、行政サービスや地域産業の高度化につなげていく。

### 実 施 内 容

首都圏のデジタル関連企業を誘致するため、業界に向けた情報発信や視察ツアー等の誘致活動を実施する。また、XR(※)などデジタル先端技術を活用したコンテンツ制作や技術開発の実証等が可能な環境を整備し、関連企業や人材を呼び込む。

※XR(クロスリアリティ)…VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、MR(複合現実)など、現実世界と仮想世界を融合した、新たな体験を創り出す技術の包括的総称

(次ページに続く)

## 【拡充】 デジタル関連企業の誘致

- 1 デジタル関連業界に対する情報発信 520万円
  - ・東京ゲームショウ2026への出展
  - ・業界誌への静岡市のデジタル関連企業誘致に関する記事掲載 など
- 2 デジタル関連企業の市内進出に対する支援 7,163万円
  - (1) 市内視察ツアーの実施
 

静岡市への進出を検討している企業を対象に、市内大学や企業、物件の視察などを支援する。
  - (2) デジタル関連企業立地事業補助金
    - ・対象経費 事務所賃借料、新規雇用等に係る経費
    - ・補助率等 事務所賃借料 1/2、最大3年(上限額なし)
    - 新規雇用等 新規雇用人数×最大100万円、1年度につき上限1,000万円
  - (3) デジタル人材の育成・確保
    - ・ゲーム、アニメ、3DCG映像制作などのデジタルコンテンツの制作に広く活用されている各種ソフトウェアの操作方法の習得等を目指し、市内進出した企業で即戦力として活躍できる人材を育成する講座の開催
    - ・デジタルコンテンツの制作等の経験がある首都圏からの移住希望者を発掘する交流会の開催
- 3 デジタルイノベーション実証フィールドの構築 **新規** 5,000万円
  - (1) 都市スキャン3Dデータのオープンデータ化
 

静岡市内の中心市街地や観光地などで地形や構造物をスキャンして、XRコンテンツの制作に活用できる高精細な3D都市データを作成する。より高品質な都市データを先駆けて作成・公表することで、都市データを活用したコンテンツ制作や技術開発等に取り組む企業の誘致・集積を目指す。
  - (2) XR(クロスリアリティ)体験機会の提供
 

モーションキャプチャなどの最新のデジタル技術を用いてXRコンテンツを制作できる環境を市内企業と連携して提供する。  
首都圏や市内の企業及び学生等に対して、都市データ等を活用したコンテンツの制作や技術開発の体験機会を創出することで、企業誘致や人材育成につなげる。



都市スキャン3Dデータを活用したXRコンテンツのイメージ



モーションキャプチャスタジオのイメージ

## 【拡充】 企業立地促進事業補助金

産業基盤強化本部

### 予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	16億円				16億円
前年度予算	11億4,000万円				11億4,000万円

※前年度予算には、2025年度2月補正額2億6,000万円の減額含む

### 背 景

○静岡市には県内他市町と比較して工場等の立地に適した土地が少ないことや、地価が高いことが、企業が静岡市への進出を検討する際の課題となっている。

### 目 的

○市内への工場等の新增設や事務所等の移転等に対して助成することで、市外からの新たな企業進出や、市内企業の規模拡大を図り、地域産業の高度化や活性化、雇用の創出につなげる。

### 実 施 内 容

市内における工場等の新增設に伴う設備投資や用地取得、新規雇用にかかる費用を助成する。

- ・対象設備 製造工場や物流施設など
  - ・先端技術を活用した陸上養殖施設や植物工場を追加 **拡充**
  - ・物流施設は「高度な省人化や自動化を実現する設備を導入するもの」に限定 **見直し**
- ・対象経費 用地取得費、設備投資費、新規雇用に係る経費
  - ・企業が用地取得後に用地の造成に要した費用を対象経費に追加 **拡充**
- ・補助率等
 

用地取得費	20%・上限10億円
	・物流施設は15%・上限1.5億円 <b>見直し</b>
設備投資費	5%・上限5億円 または 8%・上限8億円 <b>見直し</b>
新規雇用費	新規雇用人数×25万円(上限額は用地取得費と合算)

**継続** 農業者の確保と農業の生産性向上に向けた支援

予 算 額

	事業費	県補助金(10/10)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	7,440万円	2,100万円			5,340万円
前年度予算	9,252万円	3,750万円			5,502万円

背 景

- 高齢化や人口減少、低収入などの影響で、2005年から2020年の15年間で静岡市の農業従事者数は14,376人から7,022人に減少し、耕地面積は6,731haから4,580haに減少している。
- 新たな農業の担い手確保は喫緊の課題であり、魅力的で儲かる農業を普及する必要がある。
- 新規就農者にとって、農業経営開始に向けた機械や器具の導入は大きな負担となっている。
- 静岡市の農業の中心的存在である認定農業者等の経営改善に必要な農業用機械の導入や更新も多額の経費を要するため、負担が大きくなっている。

目 的

- 儲かる営農モデルの研修から就農までを一体的に支援し、静岡市で就農する新規就農者の確保・育成や、新規就農者の経営開始時の負担を軽減することで、農業の担い手を安定的に確保する。
- 静岡市の農業の中核を担う認定農業者や新規就農者の農業用機械等の導入を支援することで、農業の軽労化・効率化と経営力の強化を促進し、持続可能な農業の実現を目指す。

(次ページに続く)

**継続** 農業者の確保と農業の生産性向上に向けた支援

儲かる営農モデルの研修を支援するとともに、新規就農者の経営開始時の負担を軽減する。

1 静岡農業育成支援 2,090万円

「いちご」と「みかん」による模擬経営型の研修を行う研修農場の整備や、研修の実施を支援

- ・研修農場の整備 補助率：45/100
- ・研修指導者人件費 補助率：定額
- ・研修生の募集経費 補助率：上限50万円/年
- ・研修生に対する家賃補助 補助率：上限5万円/月

2 静岡農業定着支援 250万円

県の認定を受けた研修機関での研修を終えた就農予定者に対し、就農地の整備や、就農準備期間の資金を支援

- ・就農地の整備 補助率：9/10（上限100万円）
- ・経営開始までの資金交付 補助率：月額12.5万円（最長8ヵ月）

3 新規就農者育成総合対策 2,100万円

新規就農者の経営開始時の負担を軽減するため、機械や施設等の導入支援や経営開始資金を交付

- ・農業経営発展事業（機械や施設等の導入支援） 補助率：3/4（上限375万円）
- ・農業経営開始事業（経営開始直後の生活支援） 補助率：月額12.5万円（年間最大150万円）

※ただし、2026年度採択者から国の制度改正に伴い、月額13.75万円(年間最大165万円)となる見込み

認定農業者や新規就農者に対し、経営基盤強化のための農業用機械や器具等の導入を支援する。

4 認定農業者・新規就農者育成支援 3,000万円

- ・補助対象者 市内の認定農業者及び就農後5年以内の新規就農者  
 ※ 経営改善計画の計画期間(5年間)に1回利用可能
- ・補助対象事業 生産管理施設の導入、販売施設の導入、先端技術の導入など
- ・補助率 事業費の1/3(上限100万円)  
 ※ 規模拡大の要件を満たす場合に限り上限150万円

◆導入機械一例



ハウス加温機

小型バックホー

## 【拡充】静岡茶の生産体制の強化に向けた支援

### 予 算 額

	事業費	国県補助金(1/2、1/12)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	4億 333万円	2億9,061万円	5,010万円		6,262万円
前年度予算	1億4,641万円	9,463万円	2,710万円		2,468万円

※当初予算には、2025年度2月補正額3億33万円含む  
 ※前年度予算には、2024年度2月補正額9,501万円含む

### 背 景

- 静岡市の茶生産の現状は、2005年から2020年で、茶園面積は約60%減少(1,840ha→714ha)し、県全体の約40%減少を大きく上回っている。
- 経営体数は市・県とも同程度の減少だが、荒茶生産量では、県が約40%減少に対して、市は約60%減少(4,690t→1,800t)と生産量の落ち込みが大きい。
- 1戸あたりの経営面積では、県が約1.8倍拡大しているのに対して、市は約1.2倍(0.66ha→0.84ha)の伸びにとどまり、市は1戸あたりの面積が拡大せず耕作規模が小さいため、生産者の収入が向上せず、茶業の持続がより厳しい状況にある。
- 一方で、最近の茶の市場情勢は、海外における高い抹茶需要を背景に、これまで価格の下落が続いていたリーフ茶も価格が回復傾向にあり、国内外でその価値が見直されつつある。

### 目 的

- 碾茶や有機茶への生産転換を促進することで、生産者の収益を向上する。
- これまで個別対応が中心であった荒廃茶園対策を体系的に進めることで、耕作適地を維持・再生する。
  - ➡ これらにより、静岡市の茶の生産体制を強化する。
- 抹茶及び碾茶については、将来的な供給過多・価格競争に左右されないブランドを確立する。
- 高品質なリーフ茶などの静岡市産茶の強みを活かし、マーケティング視点に基づく販路開拓を進める。
  - ➡ これらにより、生産者の所得向上と持続可能な茶業の実現を目指す。

(次ページに続く)

**拡充** 静岡茶の生産体制の強化に向けた支援

- 1 碾茶炉導入の補助 3億4,473万円(2月補正含む)  
碾茶製造ライン及び付帯設備、被覆資材等の導入を助成
  - ・補助金額:事業費の7/10以内
  - ・交付先:マルカブ佐藤製茶株式会社
- 2 有機茶・碾茶に適した品種への新改植の補助
  - ①輸出拡大生産体制強化支援事業補助金(県市協調助成) **新規** 1,557万円
    - ・補助要件:静岡県に輸出拠点化計画(県事業)を提出又は計画に参加している市内生産者
    - ・補助金額:14.65万円/10a(改植)、6万円/10a(新植)、5万円/10a(被覆資材)(県も同額補助)
  - ②茶産地総合対策事業補助金 588万円
    - ・補助要件:市内生産者(輸出拡大生産体制強化支援事業補助金の対象者を除く。)
    - ・補助金額:15万円/10a(改植)、4.8万円/10a(新植)
- 3 荒廃茶園再生モデルの構築 **新規** 1,900万円
  - ・茶生産地域の荒廃状況等を調査し、再生可能な耕作適地を選定し、モデル圃場を決定する。
  - ・所得向上に向けたモデル圃場の生産計画を生産者・茶商等と連携して検討・作成する。
  - ・新たな就農者が、生産計画を実現するための支援(土壌分析・施肥設計、有機茶への転換支援等)を行う。
- 4 静岡市の抹茶分析・価値創出 **新規** 500万円
  - ・現在市内で生産されている抹茶、碾茶及び圃場の成分分析を行い、現状のポジショニングを把握する。
  - ・静岡市が目指す将来的な抹茶及び碾茶のポジショニングの検討・策定を行う。そのため、土壌改良や施肥を試行し、その効果を分析・検証する。
  - ・これらにより、2027年度以降のブランド確立に繋げる。
- 5 「静岡市のお茶」ブランド力向上 **新規** 1,315万円
  - ・生産者・茶業関係者等とコンソーシアムを設立し、マーケティング戦略の策定及びテストマーケティングを行う。

**拡充 有機農業の推進**

予 算 額

	事業費	国庫補助金(定額)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	4,239万円	1,362万円			2,877万円
前年度予算	1,570万円	800万円			770万円

背 景

○有機農業は、環境負荷低減などの社会ニーズに対応し、高付加価値な有機農産物を生産することにより、高い収益が期待できるが、収量の減少、労力の増大、販売ルート確保など課題が多く、生産拡大が進んでいない。

目 的

○生産、加工・流通、消費、資源の各分野で連携し、環境負荷低減と収益性が両立した有機農業を推進することで、持続可能な食と農の地域循環システムを構築する。

実 施 内 容

栽培技術の実証・普及啓発(生産)、販路の確保(加工・流通)、消費者向けPR(消費)、市内食品廃棄物等を活用した肥料の開発(資源)を横断的に実施し、有機農業を普及するとともに新規就農者の確保を推進する。

- 1 有機栽培の取組拡大 **拡充**  
収益性が高く、参入しやすい有機栽培モデルの実証、専門家による栽培技術講習会の開催 など
- 2 高価格かつ安定的な販路の整備 **拡充**  
学校給食への有機農産物活用、小売事業者等とのマッチング支援、地域おこし協力隊を活用した販路拡大 など
- 3 消費の拡大  
産直ECサイトと連携した消費者向けイベントでのPR活動、生産者・販売店情報の広報、市独自認証の実施 など
- 4 低・未利用資源の有効活用  
民間事業者と連携し、市内食品廃棄物等を活用した資源循環型の有機肥料開発

**新規** 「食と農」に関わる生産・流通・消費等の最適化

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	5,500万円	2,500万円			3,000万円
前年度予算					

背 景

○本市の食をめぐる生産から消費に至る流れにおいては、施設の老朽化や利用ニーズの変化に対応するための機能不足、遊休時間の発生など様々な課題を抱えており、一体的で最適なシステムが十分に構築されていない状況にある。

目 的

○市民の生活に欠かせない「安全・安心で安定した食の供給」を将来にわたり持続可能なものとするため、卸売市場の新たな中継拠点としての機能強化や学校給食を含む加工プロセスの改善などを通じた、官民連携による静岡市の(仮称)静岡型フードプロセスシステムを構築する。

実 施 内 容

(仮称)静岡型フードプロセスシステムの構築に向けた実証事業等を実施する。

- 1 実証事業 3,000万円
  - ・検証内容
    - ①複数の配送パターンにおける所要時間等の比較により、効率的な地域物流体制を検証
    - ②学校給食に加工センターで処理された食材を導入する場合の衛生基準への適合等を検証
    - ③フードチェーンの構築にあたって遠紫外線殺菌技術が有効であるかを検証
    - ④従来の学校給食の調理・提供体制を見直して、最先端の調理機器等の導入可能性等を検証
- 2 基本構想策定 2,500万円
  - ・実施内容
    - ①中継物流や集中加工の需要量や必要能力量の調査
    - ②静岡型フードプロセスシステムの拠点に必要な機能や運営体制等に係る基本構想を策定

# 地域経済の活性化

## (3) 中心市街地の再整備

- ・人口減少や若者の流出が進む中、地域経済の活性化や若者の市外流出の抑制のために、静岡市のまちの強みを生かし、まちに人と投資を呼び込み、地域の「稼ぐ力」を向上させる都市再生が必要である。
- ・東静岡地区においては、商業、交通、文化等の充実した都市機能と快適な住環境を兼ね備えたまちに発展させるため、多目的アリーナやペDESTリアンデッキの整備など、人が集まる仕組みづくりや安全・安心で住みやすいまちづくりを推進する。
- ・静岡都心地区については、「職・住・福・商・学・遊」が近接したまちづくりを行い、商業だけでなく、仕事も買い物も、子育てもできるような地区に転換する。
- ・静岡駅北口地下広場の改修や国道1号静岡駅前交差点の平面横断化など、都心地区全体の回遊性向上や駅前地区の価値を高める取組を推進する。
- ・清水駅東口については、清水製油所跡地を有効活用することによって土地の高度利用を図るとともに、まちづくり中核施設や都市機能施設を整備することで、新たな雇用や魅力ある仕事を創出する取組を推進する。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

・東静岡地区のまちづくり	【継続】	305億1,401万円	(11億3,293万円)
東静岡地区に多目的アリーナを整備するとともに、ペDESTリアンデッキの整備などのJR東静岡駅周辺のまちづくりを行う。			
・静岡駅北口地下広場の改修	【継続】	1億 300万円	(－)
静岡の玄関口である「しずチカ」を静岡らしさが感じられるデザインに改修する。			
・静岡都心地区のまちなか再生の推進	【新規】	9,788万円	(2,237万円)
	【継続】		
まちなか再生指針に基づき、青葉緑地の再編、都市デザインの検討、土地利用の規制緩和、民間建物更新初動支援などを実施する。			
・静岡駅北口駅前広場周辺の整備	【継続】	2,000万円	(2,100万円)
国道1号静岡駅前交差点の平面横断化の実現に向け、社会実験として横断歩道を設置し、交差点の予備設計等を実施する。			
・JR清水駅東口(地域づくりエリア)のまちづくり	【新規】	29億2,500万円	(－)
JR清水駅東口のまちづくりに向けた用地取得及びまちづくり中核施設整備の実現可能性調査を実施する。			

**継続** 東静岡地区のまちづくり①

都市計画課・景観まちづくり課・交通政策課・社会共有資産利活用推進課

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	3億6,800万円	1億3,750万円	1億8,450万円		4,600万円
前年度予算	5,760万円	2,880万円			2,880万円

背 景

- 市民、民間事業者、行政が共に東静岡地区の将来像を描き、共創のまちづくりにつなげることを目的として、2025年8月に「東静岡地区まちづくり基本構想」を策定・公表した。
- 今後は、基本構想に基づき、アリーナを核とした共創のまちづくりを進めることが重要である。

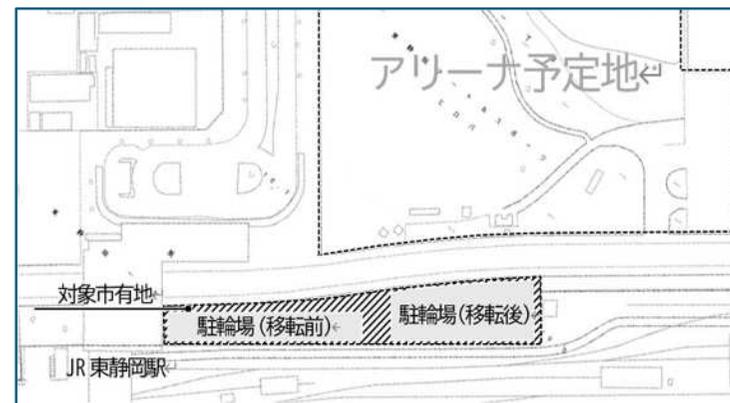
目 的

- 東静岡地区において、「『文化・スポーツによる感動体験』と『快適で安心できる暮らし』が両立したまち」の実現に向けて、社会全体の力による共創のまちづくりを推進することで、大きな社会経済効果を生み出し、静岡市全体へと波及させていく。

実 施 内 容

東静岡地区のまちづくりに関する取組を実施する。

- 1 交通計画・まちづくり事業計画の作成  
新たな交通体系の構築等を盛り込んだ交通計画の作成など
- 2 ペDESTリアンデッキに係る調査・設計  
整備に向けた実施設計、用地取得のための調査など
- 3 JR東静岡駅北口駐輪場の移転  
駅北口周辺の高度利用に向けた既存駐輪場の移転など
- 4 東静岡地区の市有地の民間活用  
移転する北口駐輪場跡地などの市有地の高度利用に向けた民間活用事業者の公募



東静岡地区における自転車駐輪場及び市有地

**継続** 東静岡地区のまちづくり②(アリーナ整備)

社会共有資産利活用推進課

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	基金繰入金	一般財源
当初予算	5億6,951万円	2,800万円	4億4,600万円	6,920万円	2,631万円
債務負担行為 (2027~41)	(295億7,650万円)	(14億7,200万円)	(239億9,330万円)	(41億1,120万円)	
前年度予算	10億7,533万円		8億8,290万円		1億9,243万円

※2026年度当初予算(上記表)において、アリーナ建設・運営事業契約に係る債務負担行為の限度額については、市負担額上限300億円(25年度設定)から、26年度支払予定額の5億1,300万円(現年予算)を除いて、残額の294億8,700万円を計上

※本事業の債務負担行為の限度額は、300億円に期間中の金利変動及び物価変動による増減額等を加算した額となる。

※地域振興基金繰入金(現年及び債務負担行為)

※アリーナ建設基金繰入金(債務負担行為)

背 景

- 人口減少・少子化が市の大きな課題である中、多目的アリーナは、まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、大きな経済社会効果を生むとともに、市民に新たなスポーツ・エンターテインメントコンテンツを提供し、ワクワク・ドキドキといった感動体験をもたらすことが期待されている。
- JR東静岡駅周辺のまちづくりを、アリーナ整備と一体的に進めることで、東静岡地区は、文化・スポーツ・エンターテインメントが体験・体感できるまち、さらには商業、交通、文化等の充実した都市機能と快適な住環境を兼ね備えたまちに発展させ、住み続けたい・住んでみたいまちづくりを進める必要がある。

目 的

- まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会へ大きな波及効果が見込まれる多目的アリーナの実現により、将来を担うこどもたちや若者が「このまちの未来は明るい」と夢や希望が持てるまちづくりを推進する。

(次ページに続く)

実施内容

最高峰のプロスポーツの試合や大規模コンサートなど、大型イベントが開催できる多目的アリーナを整備・運営する。

1 アリーナ建設・運営(市負担額上限 300億円) 5億1,300万円(債務負担行為 294億8,700万円)

- ・事業手法 PFI(BT+コンセッション方式※)
- ・建設予定地 JR東静岡北口市有地(静岡市葵区東静岡一丁目29~33及び37 約26,359 m<sup>2</sup>)
- ・延床面積 25,000~30,000m<sup>2</sup>
- ・観客席数 8,000席以上
- ・収容人数 最大10,000人程度
- ・防災機能 緊急物資集積所や避難所等としての活用
- ・スケジュール
 

2026年度	事業契約(7月)、基本設計着手
2026~2029年度	基本・実施設計、建設工事
2030年度	開業(春頃)、運営(~2041年度)

2 アドバイザリー業務 2,592万円  
 アリーナ建設・運営を担う事業者の選定に向けた、事業者公募条件の設定(プロジェクトマネジメント)及び実施方針や要求水準書、審査基準等の策定支援(2025~26年度)

3 モニタリング業務 3,020万円(債務負担行為 8,950万円)  
 アリーナ建設において、PFI事業の適正な業務遂行のため、財務諸表・監査報告書・諸契約の確認、設計・建設業務の進捗状況確認、許認可取得状況の確認などのモニタリングを行う。(2026~29年度)

**継続** 静岡駅北口地下広場の改修

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1億 300万円	5,150万円	4,630万円		520万円
(継続費) <sup>2025</sup> ~ <sup>27</sup>	(5億円)	(2億3,700万円)	(2億3,280万円)		(3,020万円)
前年度予算					

背 景 ※前年度予算は、2025年度2月補正額にて2億2,000万円の減額

- 静岡駅北口地下広場(しずチカ)は静岡市の玄関口であるものの、静岡らしさを感じられない”どこにでもある都市の一部”となってしまっている。
- 「しずチカ」がおまちへ向かう”ただの通過点”となっており、来街者が一息つけるような空間が不足している。
- このため、静岡らしさを持った温かみのある滞留空間を創出することが必要である。

目 的

- 静岡の玄関口である「しずチカ」を静岡らしさを感じられるデザインとすることで、来街者に静岡市の温かみを感じてもらえる空間を創出する。また、駅とおまちを行き来する人々が休憩することができ、しずチカ自体が目的地となり楽しむことができる空間を創出する。

実施内容

「しずチカ」のデザインの刷新やイベントスペースの整備などの大規模な改修を実施する。

- ・施設概要 静岡駅北口地下広場 「しずチカ」  
施工面積 1,715㎡
- ・施工内容 ①滞留空間を有する広場の再整備(床・壁・天井の高質化)  
②静岡の魅力発信拠点(店舗等)の整備  
③案内サインの再整備
- ・施工期間 2026~27年度
- ・総事業費 5億円



【整備後のイメージ】  
静岡の伝統工芸「駿河竹千筋細工」から着想を得た「静岡の手仕事」を連想させるデザイン

予 算 額

	事業費	国庫支出金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	6,958万円	1,629万円			5,328万円
債務負担行為 (2027)	(2,830万円)				(2,830万円)
前年度予算	2,237万円	900万円			1,337万円

背 景

※前年度予算は、2025年度2月補正にて2,650万円の減額

- 静岡都心では建物の老朽化やエリア間のつながりの弱さ、エリアマネジメントなどの体制の不足が見られ、魅力的で心地よい都市環境づくりに向けた改善が求められている。
- 青葉緑地は施設の老朽化が進み、人が寄り付きにくい空間になっている。

目 的

- 静岡都心地区の建物更新の促進や回遊性向上、担い手育成及び青葉緑地の再整備を進めることで、点の再生から面の再生に転換し、将来にわたって魅力を高める都市づくりを推進する。

実施内容

都市空間の質向上、回遊性の強化、民間投資の促進、継続的なエリアマネジメント体制構築などを実施する。

- 1 都市デザイン検討会 368万円  
 専門家による検討会を設置し、一定規模以上の公共・民間事業に対して、相互対話を実施することで、公民共創によるまちなか再生を推進する。
- 2 都市政策見える化(XR) 600万円  
 政策検討や合意形成に活用できるVR基盤を整備し、合意形成を円滑化するとともに、将来像を共有することで公民共創によるまちなか再生を推進する。

(次ページに続く)

3 土地利用の規制緩和 **新規** 600万円

静岡都心地区の特性に合わせた土地利用に関する規制緩和を設計し、土地が持つ価値を最大限に活かすことにより、都市開発や老朽化した建物の更新を促し、職・住・福・商・学・遊が近接したまちづくりを推進する。

4 民間建物更新の初動支援 **新規** 840万円

呉服町通りでの建物更新に向け、権利者の合意形成や再開発事業の計画作成を支援するため、エリアビジョンを共有しながら、優良な再開発計画の策定に繋げていく。

5 公共サイン戦略の作成 **新規** 600万円

静岡都心地区内の公共サイン(案内標識等)の表示内容や配置等を見直すことで、拠点や目的地を連続してつなぐ誘導を行い、来街者の回遊性を向上させるとともに、エリアの特徴に応じたデザインを行い、まちなかの価値を向上させる。

6 まちづくりの担い手育成 **新規** 600万円

他都市で実績のある専門家による育成プログラムにより、地元プレイヤーの育成を支援していくことで、まちづくり会社の設立に向けた機運を高め、地域資源を活かした事業運営やエリアマネジメントにより、持続可能な運営体制を構築し、公民共創でまちなかの価値を向上させる。

7 青葉緑地の再編 3,350万円 **新規** (債務負担行為 2,830万円)

青葉緑地の測量(基準点測量、現況平面図の作成、路線測量)及び基本設計(再整備基本設計、再整備による周辺への影響の評価)を実施し、地域との合意形成を行いながら、青葉緑地再編を核としたまちなか再生を推進する。

・スケジュール 2026～2027年度 測量・基本設計  
2028～2030年度 実施設計・工事

**継続** 静岡駅北口駅前広場周辺の整備

景観まちづくり課

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2,000万円	1,000万円			1,000万円
前年度予算	2,100万円	1,050万円			1,050万円

背 景

- まちなかを人中心の回遊性の高い空間へ転換し、居心地がよく、交流などが生まれる、求心力のあるまちづくりを行うことが重要である。
- 静岡市の玄関口であるJR静岡駅北口は、現状では、地下道でのアクセスとなっているため、誰にでも分かりやすく、移動しやすい環境が求められている。

目 的

- 国道1号静岡駅前交差点の平面横断化により静岡駅からまちなかまでの動線を、分かりやすく、魅力ある空間とすることで、駅前の回遊性を向上させ、都心地区全体のエリアの価値を高める。

実施内容

交通への影響を把握するために、JR静岡駅北口平面横断化の社会実験として、横断歩道の設置に向けた検討などを実施する。

- ・静岡駅北口駅前広場周辺交差点3箇所の予備設計
- ・一般車・タクシー乗降場のロータリー形状の検討
- ・横断歩道設置等の社会実験実施検討



**新規** JR清水駅東口(地域づくりエリア)のまちづくり 社会共有資産利活用推進課

(企画課)

予 算 額

《一般会計・公共用地取得事業会計》

	事業費	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	29億2,500万円		29億 500万円		2,000万円
債務負担行為	(12億4,500万円)		(12億4,500万円)		
前年度予算					

背 景

- JR清水駅東口にある清水製油所跡地(ENEOS株式会社所有)の地域づくりエリアは、景観・立地・敷地面積において強みを持った土地であり、将来の静岡市のために有効活用すべき土地である。
- この強みを持った土地の造成を行い、民間投資を誘発して有効活用することで、大きな社会効果が期待できると考えられるが、民間事業者のみでの活用では事業リスクが大きいことから、土地区画整理事業が有効である。
- 静岡市は、JR清水駅周辺のまちづくりを主体的に行っていくため、ENEOS株式会社から土地の一部を購入し土地区画整理事業に加わることにについて、2025年8月15日にENEOS株式会社と合意した。

目 的

- 土地を造成し高度利用を図ることで、新たな雇用や魅力ある仕事を創出し、地域づくりエリアに経済効果や所得創出効果を生み出す。また、これらを清水駅周辺地区だけでなく、静岡市全体に波及させ、市域内の経済社会活性化につなげる。

(次ページに続く)

## 新規 JR清水駅東口(地域づくりエリア)のまちづくり

社会共有資産利活用推進課

### 実施内容

(企画課)

#### 1 用地の取得 29億 500万円(債務負担行為 12億4,500万円)

JR清水駅東口のENEOS社所有の清水製油所跡地(地域づくりエリア)の一部を取得する。

- ・取得面積 78,598.52㎡
- ・取得時期 2026年度
- ・取得費用
 

2026年度	29億 500万円(7割相当)
2027年度	12億4,500万円(3割相当)

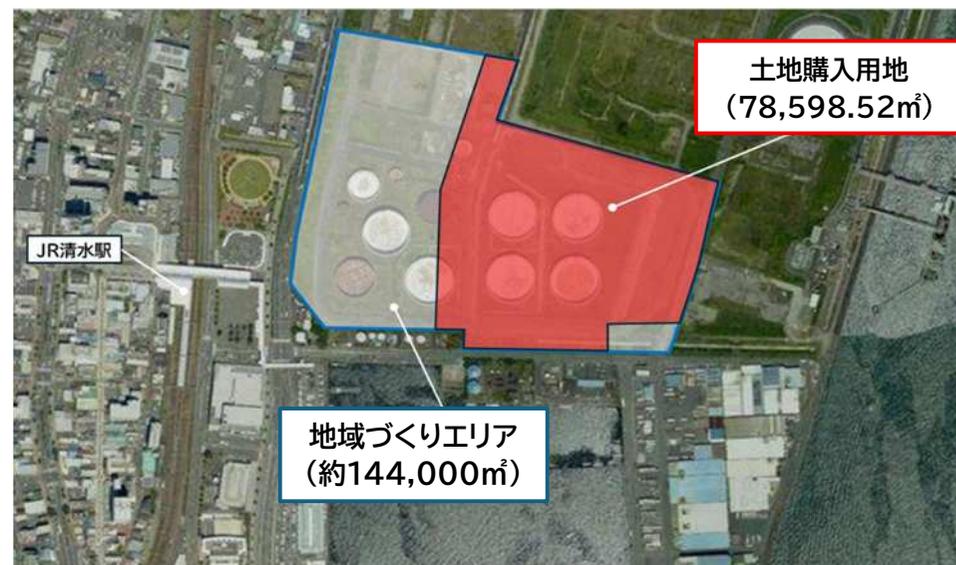


図3 静岡市とエネオス社で合意した土地購入用地の位置図  
(写真の出典：地理院地図)

#### 2 JR清水駅東口(地域づくりエリア)におけるまちづくり中核施設整備実現可能性調査 2,000万円

JR清水駅東口のまちづくりを行うにあたって必要となるまちづくり中核施設や都市機能施設の整備には民間投資の呼び込みを前提とするため、施設整備の実現可能性調査を行い、事業手法の検討や民間の視点からの採算性、市負担金の導入可能性、経済波及効果の算定などを多角的かつ総合的に行う。

- ・調査、検討内容
  - ①施設規模、設備、機能等に関する調査・検討
  - ②事業手法の検討

※実現可能性調査の結果は、2026年度中に取りまとめる。

# 地域経済の活性化

## (4) 観光の振興

- ・静岡市の観光分野における課題は、宿泊客数の割合が低いことから観光客の滞在時間が短く、観光消費額単価が低いことや、インバウンド観光の対応が不十分であることなどが挙げられる。
- ・市内観光消費額を増大させることにより、地域全体への好循環を創出するため、観光に関する様々な関係者と連携し、静岡市の自然・食・歴史・文化などの地域資源を活かした「静岡市ならではの」魅力的で高付加価値な観光コンテンツの充実などに取り組む。

### 主な事業

		※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額	
・ガストロノミーツーリズムの推進 食により観光消費を拡大させるためのブランドイメージ向上や食体験コンテンツの開発などを行う。	【拡充】	4,182万円	(3,271万円)
・お茶ツーリズムを活用した誘客促進 茶農家をはじめとした事業者による体験プログラム提供場所を増やすとともに、プログラムの単価向上、販路開拓を支援する。	【拡充】	2,750万円	(1,000万円)
・文化財を活用した東海道歴史街道観光の推進 文化財を活用したまちづくりの検討を進めるとともに、東海道の歴史・文化・景観・食などの地域資源を活かした街道観光を推進する。	【拡充】	1,749万円	(1,126万円)
・体験型観光商品開発の促進 静岡市の特性を生かした体験商品の開発支援、造成した商品の磨き上げや販路構築の支援、販売促進を行う。	【継続】	7,000万円	(7,000万円)
・地域DMOの推進 県中部地域5市2町の観光消費の拡大を図るためのブランディングやコンテンツの開発等を行う。	【継続】	8,000万円	(8,100万円)

**拡充** ガストロノミーツーリズムの推進

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	4,182万円	1,435万円			2,747万円
前年度予算	3,271万円	915万円			2,356万円

背 景

- 静岡市観光地には、消費する機会・場所、体験型の商品が不足しており、全国の他都市や政令市、静岡県と比べて観光客1人あたりの観光消費額が低い。
- 静岡市には、南アルプスから駿河湾まで標高差約6,000mの自然の中で育まれた豊かな食材があるが、それを観光に十分に活かし切れていない。

目 的

- 地域の食文化を知り、生産者や料理人との交流により食の豊かさや深みを楽しむ静岡市ならではのガストロノミーツーリズムにより、本市の食の魅力を広く国内外に発信し、国内外から食に関心の高い富裕層を呼び込み、食により地域での観光消費額の増加につなげる。

実施内容

- 豊かな食材と地域の食を取り巻く人や歴史文化、環境を守りながら食の豊かさを未来に繋げていく、静岡市ならではの食体験「JIMIガストロノミーシズオカ」を推進する。
- 1 推進体制の維持・拡大
    - ・静岡市ガストロノミーツーリズム推進協議会の運営 ・アドバイザーの招聘 ・地域おこし協力隊の派遣(2名)
  - 2 食のブランドイメージの定着 **拡充**
    - ・静岡ベストシェフアワード、食フェスの開催 ・「JIMIガストロノミーシズオカ」のブランドイメージ画像作成 など
  - 3 高付加価値な食の体験型観光商品づくり
    - ・食の背景にある歴史や食文化に触れ、地域の生産者や料理人との交流や体験により食を楽しむ「産地のくらし体験プログラム」の開発
  - 4 5市2町地域での食文化観光の推進 **新規**
    - ・地域の生産者や料理人を対象とした「観光誘客に向けた食材の活かし方」勉強会の開催

**拡充** お茶ツーリズムを活用した誘客促進

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2,750万円	1,350万円			1,400万円
前年度予算	1,000万円	500万円			500万円

背 景

- 全国のインバウンド客数が2025年には史上初めて4,000万人を超え、観光消費額も過去最高を更新する中、静岡市はインバウンド客を十分に取り込めていない。
- 茶農家などにおいて、インバウンド客に対し、お茶の魅力を堪能できる体験プログラムを提供できる体制が整っておらず、誘客や消費拡大につなげられていない。

目 的

- 「お茶体験」の提供場所を増やすとともに、お茶体験の単価向上や販路開拓を支援することで、静岡市の「お茶ツーリズム」を確立し、インバウンド観光客の取り込み、観光消費額の向上をさせる。

実 施 内 容

- 1 体験プログラムの充実、観光客受入体制の整備
  - ・茶畑ガイドの体制・仕組みづくり  
茶農家に代わりお茶体験を提供する茶畑ガイドを手配し、新茶シーズンなどの茶業関係者の繁忙期を含む年間を通じてお茶ツーリズムが楽しめる体制と仕組みを構築
  - ・お茶体験の魅力向上に向けた専門家派遣 **新規**  
体験プログラムの開発や販路開拓等に取り組む事業者へ専門家を派遣し、伴走支援を実施
  - ・お茶ツーリズム高付加価値化補助金(補助率:最大2/3、上限額:50万円)  
茶農家等の施設改修、備品購入等を助成することで、インバウンド観光客の受入環境整備や体験プログラムの高付加価値化を促進
- 2 お茶体験プログラムの販路開拓支援 **新規**
  - ・民間企業と連携し、首都圏でのお茶ツーリズムのプロモーションを実施
  - ・商談会やイベント等へ出展し、動画等を活用し営業活動を実施

## 【拡充】文化財を活用した東海道歴史街道観光の推進

観光国際課・歴史文化課

(観光政策課・歴史文化課)

### 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1,749万円	607万円			1,142万円
前年度予算	1,126万円				1,126万円

### 背 景

- 東海道に残る地域資源を、広く情報発信し、東海道全体への誘客及び周遊による各宿場への滞在を促し、魅力ある地域づくりを進めるため、2024年12月に「東海道57次区市町連携協議会」を設立した。
- 静岡2峠6宿の東の玄関口である蒲原地区では、若い世代の人口の流出に加え、地域資源として点在する文化財の老朽化等が課題となっており、蒲原宿の昔の面影を残す古い町並みが失われつつある。

### 目 的

- 東海道53次・57次でつながる行政間の横連携を進めることで、蒲原宿を含む「東海道」という大きな観光資源を活かし、観光誘客・観光消費額の拡大につなげる。

### 実 施 内 容

文化財を活用したまちづくりの検討を進めるとともに、東海道の歴史・文化・景観・食などの地域資源を活かした街道観光を推進し、地域活性化・観光誘客を促進する。

- 1 東海道53次・57次を活用した広域観光の推進 1,580万円
  - ・ホームページ、志田邸等の文化財建造物を活用した情報発信、宿場間交流の促進
  - ・地域おこし協力隊の派遣による、東海道57次の魅力発信、周遊促進企画等による観光誘客の促進 **新規**
- 2 街道関連団体との連携による全国発信 73万円
  - ・全国街道交流会議、静岡二峠六宿街道観光協議会との連携
- 3 文化財(旧五十嵐歯科医院ほか)を活用した蒲原のまちづくり検討 **新規** 96万円
  - ・地域住民を主たるメンバーとするまちづくり会議の開催
  - ・大学と連携した、蒲原地区の文化財周辺の現況調査の実施

**継続** 体験型観光商品開発の促進

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	7,000万円	3,500万円			3,500万円
前年度予算	7,000万円	3,500万円			3,500万円

背 景

- 静岡市は、1人あたりの観光消費額が全国や静岡県と比べて低く、費目別では体験に関する消費が低い。
- 静岡市が「旅の目的地」としてイメージされない要因の一つに、静岡市の地域資源の魅力を活かした“静岡市ならではの”の高付加価値な体験プログラムの不足も挙げられる。

目 的

- 静岡市の特性を生かした“静岡市ならではの”の魅力的で高付加価値な体験商品を充実させ、1人あたり旅行単価の向上による市内観光消費額の最大化や滞在時間の延長につなげるとともに、「旅の目的地」としての静岡市のブランドイメージを確立し、国内外からの誘客を拡大させる。

実 施 内 容

2024年度から2年間で商品化した静岡市の特性を活かした体験商品について、売上拡大に向けた販売促進を重点的に行うとともに、体験商品のさらなる磨き上げや販路の充実を支援する。

- 1 体験商品の販売促進
  - ・開発した体験商品の特性やターゲットに合わせて、インフルエンサーやメディア等を活用した販売促進（プロモーション）を実施
- 2 体験商品の磨き上げ
  - ・実際に体験プログラムを利用した人の評価や、販売促進の効果検証を踏まえ、専門家等の助言を得ながら、体験内容のさらなる改善を実施
- 3 体験商品を提供する市内事業者同士の共創促進
  - ・事業者同士の連携を通じて、体験プログラムの魅力や販売力を強化するため、情報交換や意見交換を実施

**継続** 地域DMOの推進

予 算 額

【DMO(Destination Management/Marketing Organization):観光地域づくり法人】  
地域の多様な関係者と協働し、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人

	事業費	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	8,000万円				8,000万円
前年度予算	8,100万円				8,100万円

背 景

- 静岡県中部地域は地域資源が豊富だが、明確なブランドイメージが無いため、静岡ならではの体験コンテンツが少なく、観光消費額が増加せず滞在時間も短くなり、宿泊者数も少ない。
- また、旅の目的地としてのイメージが確立できておらず、インバウンド客も十分に取込めていない。

目 的

- “お茶”や“食(ガストロノミー)”体験を充実させて、静岡県中部地域のブランドイメージを確立するとともに、それらの体験と相性が良い米国やフランス等、高付加価値を求める旅行者を中心にインバウンド客を拡大する。
- 市場や地域のデータを駆使して、地域の事業者の“稼ぐ力”を高める。

実 施 内 容

静岡県中部地域の5市2町(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)と(公財)するが企画観光局が連携し、マーケティングや地域のマネジメントなどの観光地域づくりに取り組む。

- 1 観光地ブランディング事業
  - ・“お茶”や“食(ガストロノミー)”を活かした観光消費につながる体験等の受け皿づくり
  - ・「旅の目的地」としてのイメージ確立に向けた“お茶”や“食(ガストロノミー)”のプロモーションの実施
- 2 インバウンド誘客事業
  - ・米国やフランス等のターゲット市場に対するマーケティングの実施
- 3 調査・分析事業
  - ・市場や地域のデータ収集・分析とそれを活用した地域の事業者のデータ活用支援の実施

- 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進
- 災害対応力の強化
- 地域経済の活性化
- **多様な文化を活かしたまちづくりの推進**
  - (1) 文化芸術・スポーツを活かしたまちづくり
  - (2) 地域資源を活かしたまちづくり
  - (3) 中山間地の魅力を活かした地域づくり
- 社会変革の促進

# 多様な文化を活かしたまちづくりの推進

## (1) 文化芸術・スポーツを活かしたまちづくり

- ・アートや音楽などをはじめとする文化芸術やスポーツは、日常の中でワクワク、ドキドキするような感動体験ができるものであり、このような感動体験は、このまちに住み続けたいと思える重要な要素の一つである。
- ・人口減少や若者の流出が進む中、魅力的なまちづくり・誰もが楽しめる文化づくりの施策や取組を推進するため、文化芸術・スポーツ振興の拠点となる施設の整備を周辺地域のまちづくりと一体的に進める。
- ・また、市民が日常的に文化芸術やスポーツに触れ、これらを楽しむことができる環境や機会の充実などに取り組む。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

- |   |      |             |              |
|---|------|-------------|--------------|
| ・東静岡地区のまちづくり【再掲】<br>東静岡地区に多目的アリーナを整備するとともに、ペDESTリアンデッキの整備などのJR東静岡駅周辺のまちづくりを行う。  | 【継続】 | 305億1,401万円 | (11億3,293万円) |
| ・ユニバーサルスポーツ聖地化の推進<br>パラスポーツで優先的に利用可能な屋内運動場等を整備するとともに、静岡市パラスポーツ協会と連携した取組を実施する。   | 【拡充】 | 6億1,280万円   | (5,940万円)    |
| ・ホームタウンチームと連携したまちづくり<br>企業版ふるさと納税を活用して、ホームタウンチームの活動を下支えするとともに、チームと連携したイベント等を行う。 | 【継続】 | 8,249万円     | (1億3,150万円)  |
| ・静岡市民文化会館の再整備【2月補正含む】<br>静岡市民文化会館の改修工事、建築設備更新、特定天井改修、舞台設備修繕などの再整備を実施する。         | 【継続】 | 16億4,500万円  | (3億7,000万円)  |
| ・演劇による文化芸術創造拠点の形成<br>ストレンジシード静岡の開催を中心に、市民が演劇などの芸術に触れる機会を提供する。                   | 【継続】 | 5,061万円     | (5,122万円)    |

## 【拡充】ユニバーサルスポーツ聖地化の推進

スポーツ振興課

### 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	寄附金、基金繰入金	一般財源
当初予算	6億1,280万円	2億9,500万円	2億6,550万円	4,300万円	930万円
前年度予算	5,940万円	2,970万円	2,670万円		300万円

### 背 景

※前年度予算には、2025年度6月補正額5,940万円含む

※公共建築物整備基金繰入金

- 静岡市の庵原地区は、パラアスリートを含むトップアスリートがトレーニングする「清水ナショナルトレーニングセンター」、プロ野球球団の本拠地である「ちゅ～るスタジアム清水」、バリアフリー設備を備えた全国初の民間パラスポーツ優先施設「IAIパラスポーツパーク」など、多様なスポーツ施設が集積している。
- 当該地区は、新東名高速道路「清水いはらIC」や東名高速道路「清水IC」が近接し、関東圏や中京圏から概ね2時間以内で到達できる好立地に位置し交通アクセスにも優れていることから、車での移動が多い障がい者にとっても利用しやすい環境にある。
- 静岡市は、庵原地区を年齢、性別、障がいの有無、国籍、競技レベルなどにかかわらず、誰もがスポーツを楽しめる「ユニバーサルスポーツの聖地」とすることで、スポーツを通じた共生社会の実現及び地域経済の活性化を目指している。



### 目 的

- 「ちゅ～るスタジアム清水」敷地内にパラスポーツ優先の屋内運動場を新設するとともに、ユニバーサルスポーツ推進の中核的役割を担う組織の活動を支援することで、障がいのある方の競技環境を充実させ、誰もが安心してスポーツに取り組むための基盤を整備し、ユニバーサルスポーツの聖地化を推進する。

(次ページに続く)

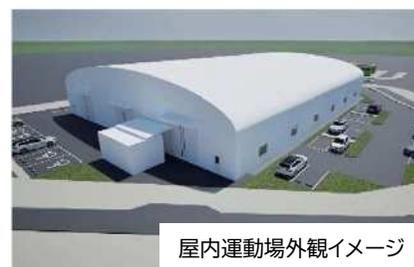
## 【拡充】ユニバーサルスポーツ聖地化の推進

## スポーツ振興課

### 実施内容

1 屋内運動場の整備 5億9,000万円  
ちゅ〜るスタジアム清水(清水庵原球場)敷地内にパラスポーツで優先的に利用可能な屋内運動場等を整備する。

- ・整備場所 ちゅ〜るスタジアム清水第1駐車場(清水区庵原町)
- ・整備内容 屋内運動場整備、多目的トイレ整備、障がい者用駐車場整備 など
- ・整備面積 約2,000㎡(50m×40m)
- ・使用競技(想定) 各種サッカー競技(ブラインド等)  
身体障がい者野球・ソフトボール  
フライングディスク など
- ・スケジュール 2025年度 設計  
2026年度 整備工事  
2027年4月 供用開始



屋内運動場外観イメージ



屋内運動場内観イメージ

2 静岡市パラスポーツ協会の活動支援 **新規** 2,280万円  
パラスポーツ団体・福祉関係者・教育機関等の連携を通じた共生社会の実現に向け、企業版ふるさと寄附金を活用し、地域密着型の組織の活動を支援するとともに、連携してユニバーサルスポーツ推進を実施。

- ・静岡市パラスポーツ協会活動支援補助金  
パラスポーツ協会が行う活動の開始及び本格化に向けた取組を助成
- ・静岡市ユニバーサルスポーツ聖地化連携推進事業補助金  
ユニバーサルスポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を助成
- ・地域おこし協力隊の活用  
受入団体 一般社団法人ユニバーサルスポーツしずおか  
人数 1人  
任期 2026年7月1日～(1年更新、最大3年間)

<継続的な取組を確保できる体制のイメージ>



**継続** ホームタウンチームと連携したまちづくり

スポーツ振興課

予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	基金繰入金	一般財源
当初予算	8,249万円			7,699万円	550万円
前年度予算	1億3,150万円			1億2,600万円	550万円

背 景

※まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金

- 静岡市には、心身の健康を通じた暮らしの質の向上と多くの人の心をつなげる力を持つスポーツが文化として根付き、その象徴となる様々なホームタウンチームが活動している。
- 近年では、2022年度に「静岡ジェード」、2023年度に「ハヤテベンチャーズ静岡」が新たにホームタウンチームに加わったことで、今後もスポーツに対し関心を持つ市民や企業が増え、スポーツを活かしたまちづくり・ひとづくりが促進されることが期待される。

目 的

- ホームタウンチームとの連携・支援を通じて、地域の一体感や市民の共感を呼び起こし、スポーツが持つ力で誰もが健康で心が満たされるまちづくりを推進する。
- ホームタウンチームの認知度向上やチームを応援している市民の割合を増やすことで、広く市民から愛されるチームへの成長・発展、チームの安定した運営に繋げる下支えを行う。

実 施 内 容

- 1 プロスポーツチーム等連携プロジェクト 7,699万円  
企業版ふるさと寄附金を活用し、ホームタウンチームの活動を下支えするとともに、各チームと連携して、スポーツの振興やキャリア教育など多様な分野における事業を実施する。
- 2 ホームタウンチーム連携地域おこし協力隊設置 550万円  
ホームタウンチームと地域・団体・企業・行政等とが連携し、地域・社会課題の解決や新たな価値の創造に取り組めるよう、イベント・講演・教室等の企画・運営等を行う地域おこし協力隊を設置する。
  - ・受入団体 静岡ジェード運営会社(静岡オクシズUU株式会社)
  - ・人 数 1人
  - ・任 期 2024年9月1日から着任中(1年更新、最大3年間)

**継続** 静岡市民文化会館の再整備

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	基金繰入金	一般財源
当初予算	16億4,500万円	4億4,600万円	10億7,910万円		1億1,990万円
(継続費) 2025 ~27	(51億2,000万円)	(10億1,565万円)	(33億4,370万円)	(6億4,000万円)	(1億2,065万円)
前年度予算	3億7,000万円	1億 141万円	2億3,060万円		3,799万円

背 景

※当初予算には、2025年度2月補正額8億9,200万円含む

※公共建築物整備基金繰入金

- 静岡市民文化会館は1978年(昭和53年)の開館から47年経過し施設の老朽化が進んでいる。
- 再整備実施にあたり、入札不調(2025年2月)が発生したことから、改修内容の見直しを行い、安全性と快適性を確保しつつ施設サービスを維持するために必要なものみの実施とし、2028年4月の再開館時期に遅れが生じないように進めることとした。
- 2025年度2月補正予算において、早期の供用開始を目指し、改修工事費用について予算計上を行った。

目 的

- 改修工事や設備更新による施設の長寿命化を進めることで、市民が日常的に文化芸術に触れることができる環境を整備する。

実 施 内 容

- 静岡市民文化会館の再整備を実施する。
- ・実施内容 改修工事(外壁・屋上防水、トイレ改修など)、建築設備更新(電気設備、空調設備、衛生設備)、特定天井改修工事(ホール、ロビー棟)など(継続費:2025~27年度 51億2,000万円)  
舞台設備(音響、照明)修繕、照明LED化修繕(債務負担行為:2027年度 12億8,500万円)
- ・スケジュール 2025年度 実施設計、契約手続準備  
2026~27年度 改修工事、設備修繕、備品購入  
2028年1月 一部開館(中ホール、ロビー棟)  
4月 全部開館 ※休館期間:2025~27年度
- ・総事業費 約80億円(諸室の内装や消防設備の修繕、備品購入等を含む)

**継続** 演劇による文化芸術創造拠点の形成

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	5,061万円	2,025万円			3,036万円
前年度予算	5,122万円	2,355万円			2,767万円

背 景

- 毎年5月に開催する演劇フェスティバル「Shizuokaせかい演劇祭」「野外芸術フェスタ」「ストレンジシード静岡」は、国内の演劇ファンから高い評価を得ている一方、国際的なフェスティバルとしては発展途上にある。
- また、市民参加型の取組が不十分なため、地域全体での共創体制の構築が課題となっている。

目 的

- フェスティバル開催期間中のコンテンツの充実を図り、世界水準の国際フェスティバルへと発展させる。
- 産学官連携による演劇・ストリートシアター共創基盤(プラットフォーム)を確立し、誰もが多様な表現を楽しめる持続可能な環境を築く。

実 施 内 容

ストレンジシード静岡を世界水準のフェスティバルに磨き上げ、国際的な存在価値を高めるとともに、演劇をまちづくりに活用し、静岡市を「多様な表現を認め合い、自ら表現することを楽しむことができるまち」へと発展させる。

- 1 ストリートシアターフェスティバル「ストレンジシード静岡」を軸とした国際フェスティバルの確立
  - ・時期 2026年5月3～5日
  - ・場所 駿府城公園、青葉シンボルロードほか
  - ・内容 ストレンジシード静岡の開催、国際ミーティングの実施、ファミリー向け体験プログラムの充実化
- 2 演劇を活用したまちづくり
  - ・市民協働による「まち」を舞台にしたアーティスト滞在型創作活動の実施(市内2地域を選定)
  - ・韓国・釜山との文化創造交流として、日韓交流をテーマにした演劇作品を合同制作及び上演
  - ・文化芸術創造拠点のコア組織(ストレンジシード静岡(SPAC)、静岡市)を中心に、産学官などの多様な主体が連携し、静岡市の文化力を底上げするための演劇・ストリートシアター共創基盤(プラットフォーム)を構築
  - ・「まちは劇場」地域おこし協力隊を活用し、市内演劇コミュニティの強化や国際発信力の強化を実施

# 多様な文化を活かしたまちづくりの推進

## (2) 地域資源を活かしたまちづくり

- ・静岡市は、徳川氏などにまつわる多くの歴史文化資源や、世界遺産の構成資産である三保松原など、多くの地域資源を有している。
- ・国際拠点港湾である清水港は、クルーズ船入港数が年間100隻を超えるなど、優れた港湾機能を有しているほか、日本一の深海湾である駿河湾に面し、海洋に関連する企業や研究・教育機関が集積している。
- ・市街地周辺には、谷津山、浜石岳、鯨ヶ池等の丘陵地や樹林地をはじめとした豊かな自然環境がある。
- ・こうした市独自の地域資源を活かし、来街の目的や交流の拠点となる施設の整備や、まちの魅力を高めるための取組などを進める。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

・駿府城公園エリアの再整備	【継続】	15億5,078万円	(4億9,420万円)
駿府城公園の再整備を進めるとともに、駿府城跡天守台野外展示施設・体験学習施設の整備、魅力的な夜間景観の整備を実施する。			
・三保松原の保全	【継続】	8,700万円	(7,890万円)
マツ枯れや倒伏防止の対策や、松林の日常的な管理、育苗を実施する。			
・清水港への客船誘致及び市内周遊促進	【継続】	9,800万円	(1億3,840万円)
清水港に寄港する客船を誘致するとともに、歓迎事業や周遊促進の取組などを行う。			
・海洋文化施設の整備	【継続】	4億 737万円	(1,721万円)
(仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアム建設を進める。			
・里山公園の利活用に向けた整備	【新規】	7,417万円	(-)
谷津山や鯨ヶ池、(旧)浜石野外センターを、里山公園として保全や利活用するための整備や土地調査などを実施する。			

## 【継続】 駿府城公園エリアの再整備①(駿府城公園再整備)

公園建設管理課

### 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	3億 930万円	1億5,465万円	1億3,190万円		2,275万円
前年度予算	800万円	400万円			400万円

### 背 景

- 駿府城公園を歴史的価値が感じられる城址公園に再整備するため、基本計画に基づき整備を進めている。
- これまで、東御門、紅葉山庭園・茶室、坤櫓、富士見芝生広場等を順次整備してきた。

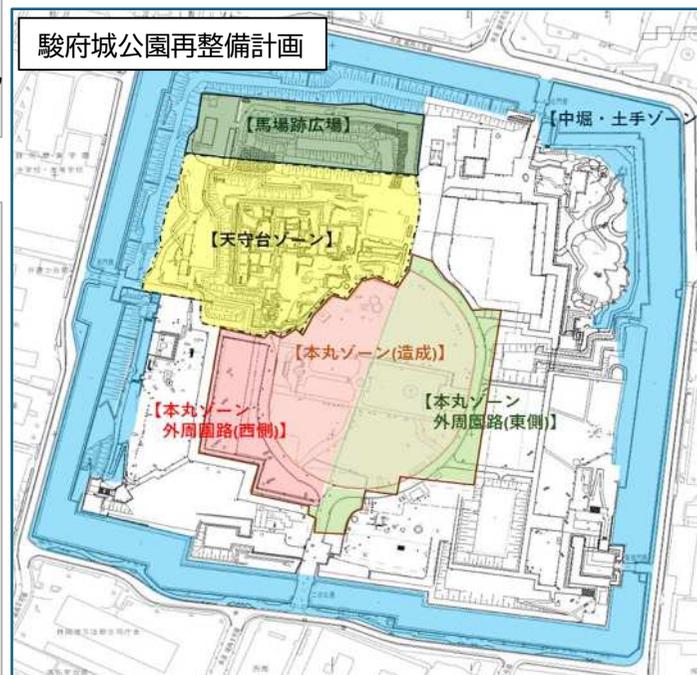
### 目 的

- 野外展示施設の整備と連携し、本丸広場等を城郭を感じられる景観に整備することで、歴史的資源を活かした来訪を促進し、中心市街地における公園機能を強化する。

### 実 施 内 容

歴史ある駿府城の魅力を最大限に引き出し、その価値を高めるため、公園中央部を平らに造成する工事や樹木整理を実施するとともに、広場を囲む園路と馬場跡広場の設計を行う。

- ・スケジュール 2026年度 本丸広場の造成(盛土、樹木整理)  
本丸外周園路・馬場跡広場の設計
- 2027～31年度(予定) 本丸広場・外周園路の整備  
馬場跡広場の整備  
中堀・土手の整備
- ・総事業費 11億3,000万円



## 継続 駿府城公園エリアの再整備②(駿府城跡天守台野外展示)

歴史文化課

### 予算額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市債	基金繰入金、財産収入、諸収入	一般財源
当初予算	10億2,898万円	4億7,885万円	4億 50万円	3,755万円	1億1,208万円
前年度予算	4億6,620万円	2億3,000万円	1億6,650万円	4,000万円	2,970万円

### 背景

※前年度予算には、2025年度9月補正額560万円含む

※駿府城再建等駿府城公園再整備基金繰入金  
まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金

○駿府城跡天守台では、2016年度から2021年度までの6年間にわたり発掘調査にて出土した、徳川家康公が築城した天正期と慶長期の2つの時代の天守台を保存しながら公開・活用するため、駿府城跡天守台野外展示施設の整備を進めている。

### 目的

○静岡都心に位置する駿府城公園の歴史施設を整備することで、市民が誇りと愛着を抱くまちづくりを進めるとともに、静岡市への誘客を促進し地域経済を活性化させる。

### 実施内容

- 1 野外展示土木工事 4億9,000万円
  - ・駿府城跡天守台の遺構を野外展示施設に整える基盤整備
- 2 体験学習施設建築工事 5億 446万円
  - ・野外展示遺構の体験学習施設の建築
  - ・木造平屋建 ※シアター棟、展示棟、学習棟、事務棟で構成
  - ・駿府城天守の高精細なデジタルコンテンツ(VR)上映環境の整備

- 3 発掘調査・測量業務 1,476万円
  - ・本丸堀や体験学習施設整備予定地の発掘調査

- 4 石垣保存処理 1,786万円
  - ・劣化の進行した石垣石材の補修 など

【スケジュール】 2025～26年度 野外展示施設・体験学習施設整備  
2027年度 供用開始



**継続** 駿府城公園エリアの再整備③(夜間景観の整備)

観光国際課  
(観光政策課)

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2億1,250万円	8,987万円	1億1,030万円		1,233万円
前年度予算	2,000万円		1,800万円		200万円

背 景

- 静岡市は県内の他都市と比べ観光交流客数に占める宿泊客数の割合が低く、「日帰り型・通過型」の観光地となっている。
- ナイトツーリズムの推進として、世界的照明デザイナーである「石井幹子デザイン事務所」との連携により、2022年度に第1期整備として巽櫓・東御門、2024年度に第2期整備として坤櫓の夜間景観整備を実施した。

目 的

- ナイトツーリズム推進の核となる魅力的な夜間景観の整備を進め、「夜も観光を楽しめるまち」としてのブランディングを進めることで、観光客の滞在時間延伸や宿泊者数を増加させる。

実施内容

第3期夜間景観整備として、施設整備を進めている駿府城跡天守台野外展示のライトアップに必要な照明機器設置工事、景観照明意匠監修を実施する。

- ・整備対象 駿府城公園 駿府城跡天守台野外展示
- ・スケジュール
  - 2024年度 基本設計
  - 2025年度 実施設計
  - 2026年度 照明設置工事・意匠監修
  - 2027年度 供用開始



第1期整備(巽櫓・東御門)  
※2022年度整備実施

照明整備イメージ

**継続** 三保松原の保全

予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	8,700万円				8,700万円
前年度予算	7,890万円				7,890万円

背 景

- 世界文化遺産の構成資産である三保松原は、これまでの保全活動の成果によりマツ材線虫病によるマツ枯れの本数は減少しているものの、年10本以上のマツ枯れが未だに発生しており、羽衣の松周辺の老齢大木の樹勢の衰えや、倒伏の恐れのあるマツが存在する。
- 2025年にマツが倒伏したことから、さらなる倒伏対策や林内の環境改善が必要となっている。

目 的

- 松原の保全と再生を図るとともに、三保松原の価値や魅力を広く発信し、来訪者や地域住民等の理解を深めることで、名勝及び世界文化遺産である三保松原を未来に継承していく。

実 施 内 容

マツ枯れや倒伏を防ぐリスク軽減、松林維持や育苗を行う松原再生を行うとともに、松の保全・再生に取り組む三保松原保全研究所を支援する。

- 1 リスク軽減 5,800万円
  - ・マツ材線虫病防除 枯れマツの伐倒駆除や薬剤散布などのマツ材線虫病防除
  - ・老齢大木維持管理 羽衣の松周辺の病害虫対策や土壌の固結化を防ぐ土壌ほぐし
  - ・危険木対策 危険な老齢大木を発見するための樹木診断、倒伏対策
- 2 松原の再生 1,900万円
  - ・森林管理 健全な松林維持のための松原の日常的管理や松林管理システムを活用した維持管理
  - ・圃場管理 植樹に向けマツを育苗する圃場(母樹園・苗畑)の管理
- 3 三保松原保全研究所支援 1,000万円
  - ・運営に対する負担金及び保全再生事業への助成(補助率3/4)

**継続** 清水港への客船誘致及び市内周遊促進

清水みなと振興課・観光国際課

(清水みなと振興課・観光政策課)

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	9,800万円	1,289万円			8,511万円
前年度予算	1億3,840万円	1,840万円			1億2,000万円

背 景

- 清水港への客船寄港数は、2025年度に引き続き2026年度も100隻を超える見込みである。
- 客船の寄港は、乗員・乗客含め、市内外から多くの人が集まる機会となり、地域への経済波及効果が期待できる。
- 「経済効果の最大化」と「再訪につながる魅力づくり」に重点的に取り組むことが必要である。

目 的

- 清水港に客船等を誘致することで、地域に多くの人が集まり、賑わいを創出し、憩い親しめる港づくりを推進するとともに、客船の乗客の市内周遊を促して経済効果を最大化させることで、地域経済を活性化させる。

実 施 内 容

- 清水港への客船等の誘致や市民が憩い親しめる港づくりを推進する清水港客船誘致委員会に対する負担金
- ・客船寄港数 2026年度 115隻程度を想定(2025年度実績見込み:102隻程度)
  - ・実施内容
    - ①客船寄港歓迎事業  
初寄港歓迎式典、歓送迎演奏、ボランティアによる案内、見送り花火、警備員配置などを実施
    - ②客船誘致活動事業  
船会社、旅行代理店等への誘致活動、ポートセールス特使による情報収集などを実施
    - ③乗客市内周遊促進事業  
観光案内所の運営、マップ・パンフレット制作、有償ガイドの実証、公式ツアー関係者との商談会
    - ④調査研究・広報活動  
市内事業者のビジネス機会創出を目的とした事業者向けセミナーなどを実施

**継続** 海洋文化施設の整備

予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	基金繰入金	一般財源
当初予算	4億 737万円		3億2,240万円	8,080万円	417万円
前年度予算	1,721万円				1,721万円

※前年度予算は、2025年度2月補正額5億9,827万円の減額含む

※地域振興基金繰入金

背 景

- 清水区を中心市街地は歩行者通行量が減少傾向にあることなどから、まちの活性化が必要である。
- 日の出地区では、客船の寄港が増加しており、国内外から多くの人を訪れることが期待されている。
- 本施設の整備により、周辺の民間投資を通じて、清水港日の出地区全体の開発が促進され、日の出地区、さらには清水区の活性化につながることを期待されている。

目 的

- 「国際海洋文化都市・清水」の実現に向けて、「(仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアム」を整備することで、海洋保全への意識を醸成するとともに、日の出地区の開発を促進し、地域経済の活性化につなげる。

実施内容

- 1 (仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアムの整備及び維持管理運営
  - ・施設概要 水族館と博物館の垣根を越えた新たな視点のミュージアム
  - ・施設規模 延床面積 約8,381㎡、地上5階建て
  - ・場 所 清水区日の出埠頭背後エリア
  - ・総 額 169億6,000万円(2023~40年度)
- 2 設計・建設モニタリング支援
  - ・総 額 6,040万円
  - ・期 間 2023~26年度



## 新規 里山公園の利活用に向けた整備

緑地政策課・公園建設管理課

### 予算額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市債	その他	一般財源
当初予算	7,417万円	1,875万円	3,310万円		2,232万円
前年度予算					

### 背景

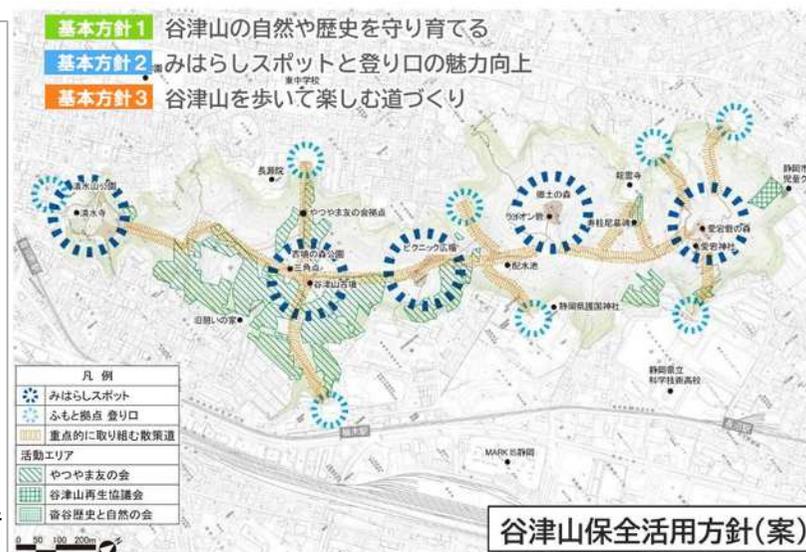
- 静岡市の市街地周辺には、谷津山、浜石岳、鯨ヶ池等の丘陵地や樹林地をはじめとした豊かな自然環境がある。
- このような市街地周辺の丘陵地や樹林地について、生物生息環境の確保、安全性の向上、レクリエーション利用の拡大等の本来緑地が持つ機能を十分に発揮させることは、良好な市街地形成にとって重要である。

### 目的

- 良好な眺望や地域の方々によって保たれてきた自然環境を「貴重な地域資産」とすることで、市民が身近に楽しめる「里山公園」として整備し、保全や利活用を推進する。

### 実施内容

- 1 谷津山の利活用 987万円  
眺望に支障となっている放任竹林等の伐採、リモートセンシング技術を活用した土地境界等の調査
- 2 浜石岳の利活用 4,300万円  
バイオマストイレの設置、公園名称の看板設置、花畑整備に向けた既存樹木の撤去
- 3 鯨ヶ池の利活用 2,130万円  
鯨ヶ池老人福祉センター周辺に公園を整備  
・スケジュール 2026年度 公園整備に向けた地質調査及び測量・設計  
2027年度 老人福祉センター周辺の公園整備



## 多様な文化を活かしたまちづくりの推進

### (3) 中山間地・南アルプスの魅力を活かした地域づくり

- ・静岡市の中山間地域は、豊かな自然環境や地域の伝統文化といった魅力や強みを有するものの、市街地に比べて特に人口減少が著しい。
- ・南アルプスユネスコエコパークが2024年6月に登録10周年を迎えた中、南アルプスの自然環境や地域の歴史・文化を将来にわたって受け継いでいくためには、自然環境の保全と持続可能な利活用の好循環を生み出す仕組みを構築する必要がある。
- ・このため、中山間地や南アルプスの自然環境や地域資源の魅力を発信し、来訪者の増加につなげるとともに、登山道や山小屋の整備などを進める。

#### 主な事業

		※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・清水森林公園の再整備 両河内地区の清水森林公園の再整備に向けた用地測量等を実施する。</li> </ul>	【新規】	3,900万円	(-)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・梅ヶ島地域におけるワイン産地化計画の推進 梅ヶ島地域におけるワイン産地化の検討とともに、ワイン用ブドウの試験栽培を実施する。</li> </ul>	【新規】	4,000万円	(-)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・南アルプスユネスコエコパークミュージアムを拠点とした地域づくり 市、地域住民、運営事業者が連携し、ミュージアムを拠点とした井川地域における体験メニュー等を造成する。</li> </ul>	【拡充】	2,554万円	(1,500万円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・南アルプス周辺の山小屋・登山道の整備 南アルプス周辺の市営山小屋の改修や登山道の修繕などを行う。</li> </ul>	【継続】	1億7,870万円	(1億1,195万円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・南アルプスの豊かな自然環境の保全と地域資源の利活用 防鹿柵設置や自然林の植樹、登山道環境整備等の保全プログラムや、高山植物保全調査を実施する。</li> </ul>	【継続】	1,300万円	(1,200万円)

**新規** 清水森林公園の再整備

中山間地振興課

## 予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	3,900万円				3,900万円
前年度予算					

## 背 景

- 清流「興津川」の上流に位置し緑豊かな森に囲まれた「清水森林公園」は、多くの利用者に自然とのふれあいと交流の場を提供してきたが、開園から35年が経過し、木製遊具などの設備の老朽化が進んでいる。
- 森林公園が位置する両河内地区は、「市営清水西里温泉浴場やませみの湯」や地元食材を活用した農林産物の加工販売施設がある。
- 中部横断自動車道に接続するスマートインターチェンジの整備が予定されている。

## 目 的

- スマートインターチェンジの整備に伴い、県内外からの集客が見込めるため、自然環境教育や遊学育成等をコンセプトとした民間活力の導入による清水森林公園を中心とした地域づくりに取り組むことで、地域の活性化につながる交流を促進し、自然環境の保全と地域経済の活性化の両立を目指す。

## 実 施 内 容

老朽化の進む清水森林公園について、施設の更新や収益性の高い施設の導入などの再整備を行う。

- 1 土地の測量、不動産鑑定  
清水森林公園や市営温泉やませみの湯の将来的な活用を見据え、敷地面積17.8haのうち、借地部分3.9haの用地測量及び不動産鑑定
- 2 市場サウンディング調査  
民間事業者が有するノウハウ等を活用した収益性の高い施設への転換を含む再整備の事業化に向けた市場調査

## 新規 梅ヶ島地域におけるワイン産地化計画の推進

中山間地振興課

### 予算額

	事業費	国庫補助金(定額)	市債	その他	一般財源
当初予算	4,000万円	1,000万円			3,000万円
前年度予算					

### 背景

- 梅ヶ島地域は、梅ヶ島温泉などの地域資源を活かした観光産業や豊かな自然環境を活かした農林業等を中心に住民生活が営まれてきたが、近年は人口減少や少子高齢化、農林業の低迷が深刻化しており、農林業の担い手不足や地域コミュニティの衰退が進んでいる。
- 梅ヶ島地域は、標高400m～1,000m程度に位置しており、昼夜の寒暖差、排水に優れた斜面など、ワイン用ブドウの栽培に適した自然環境を有している。

### 目的

- 地域の耕作放棄地でのワイン用ブドウ栽培や、閉校した小中学校での醸造施設整備、ワインを核とした観光との連携など、あらゆる地域資源を活用することで、地域の将来を見据えた新産業を地域と共創する。

### 実施内容

ワイン用ブドウ栽培及びワイン醸造の事業化に向けて、運営手法等の検討や放棄茶園等を活用したブドウの試験栽培を行う。

- 1 梅ヶ島産ワインの事業化に向けたブドウ栽培や醸造施設整備の手法等の調査・検討
  - ・土壌調査によるワイン用ブドウの栽培適地の選定
  - ・食・温泉などの地域資源と連携したマーケティングの可能性調査
  - ・廃校等を活用した醸造施設の整備・運営手法等の検討
- 2 地域おこし協力隊員による放棄茶園等を活用したワイン用ブドウの試験栽培
  - ・試験栽培地となる放棄茶園等のブドウ圃場への転換整備

## 【拡充】南アルプスユネスコエコパークミュージアムを拠点とした地域づくり

環境共生課

### 予算額

	事業費	寄附金	基金繰入金	諸収入	一般財源
当初予算	2,540万円	1,500万円	770万円	270万円	
前年度予算	1,500万円	1,500万円			

※南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金繰入金

### 背景

- 2025年7月に開館した「南アルプスユネスコエコパークミュージアム」を中心とした南アルプス及び井川地域への誘客効果等を更に高めるためには、魅力ある体験型メニューを充実させることが重要である。
- 再生可能エネルギーへの転換などの脱炭素化の取組は、温室効果ガス排出量の削減による地球温暖化の抑制や豊かな生態系の保全に直結しており、環境保全の中核的な取組の一つである。

### 目的

- 自然環境や地域の魅力を活かした体験型メニューを造成し、「南アルプスユネスコエコパークミュージアム」を拠点に展開することで、南アルプス及び井川地域への更なる誘客・周遊を促進する。
- 南アルプスの自然環境と井川地域の歴史・文化を発信・継承する拠点施設「南アルプスユネスコエコパークミュージアム」に電気自動車用充電器を整備することで、脱炭素化を通じた自然環境の保全に寄与する。

### 実施内容

- 1 魅力ある体験型メニューの開発 1,500万円  
静岡市、地域住民、ミュージアム運営事業者が連携し、南アルプスや井川地域の自然環境や地域資源を体感・周遊する体験型メニューを開発する。
  - ・井川地域の在来作物を活用した地域の食文化体験メニューの開発
  - ・南アルプスや井川地域の自然や文化を体感するE-bikeを活用した周遊体験メニューの開発
  - ・南アルプスの自然の雄大さを体感するトレッキングツアーの開発
- 2 電気自動車充電設備の設置 **新規** 1,040万円  
ミュージアム敷地内に、電気自動車のための充電設備等を設置する。
  - ・電気自動車充電設備の設置 3基(1基あたり出力6kw)
  - ・電力供給システム(V2H)の設置 1台

**継続** 南アルプス周辺の山小屋・登山道の整備

## 予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	基金繰入金	一般財源
当初予算	1億7,870万円		1億 680万円	6,690万円	500万円
前年度予算	1億1,195万円		7,200万円	3,995万円	

## 背 景

※南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金繰入金

- 山小屋・登山道は、登山者の安全を確保する重要な施設であり、南アルプスを訪れる登山客に利用されている。
- 南アルプスの市営山小屋は、過酷な自然環境のもとで築年数が経過しているため、老朽化の進捗が著しい。
- 登山道についても、長年の使用に伴う橋の損傷や道崩れ等が至る所で確認されている。

## 目 的

- 山小屋及び登山道の計画的な改修・維持補修を行うことで、登山者の安全確保と利便性を向上させる。

## 実 施 内 容

- 1 山小屋の計画的な改修 1億7,370万円
  - ① 榎島ロッヂの改修(期間:2025~27年度)
    - ・施設概要 築年数:42年、延床面積:2,418㎡、年間利用者数:約7,200人
    - ・実施内容 共用棟及び事務棟の屋根外壁塗装、屋根板金工、防水工事 など
  - ② 熊ノ平小屋の改修(期間:2025~27年度)
    - ・施設概要 築年数:44年、延床面積:157㎡、年間利用者数:約1,000人
    - ・実施内容 改修工事の実施設計
  - ③ 百間洞山の家改修(期間:2026年度)
    - ・施設概要 築年数:33年、延べ床面積:159㎡、年間利用者数:約900人
    - ・実施内容 屋根外壁塗装、外壁張替、土留・雪留修繕、トイレ改修 など
- 2 登山道の維持管理 500万円
  - ・橋梁、階段等の修繕、倒木撤去、注意喚起看板設置 など

## 継続 南アルプスの豊かな自然環境の保全と地域資源の利活用

環境共生課

### 予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	基金繰入金	一般財源
当初予算	1,300万円			1,300万円	
前年度予算	1,200万円			1,200万円	

※南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金繰入金

### 背 景

- 行政・民間団体・企業・個人が個々に行っている自然環境の保全や地域資源を活用した取組は、一元的な情報共有がされておらず、取組主体同士の連携が図られていないため、非効率な状況にある。
- こうした個々の取組は、市民の認知度が低く、南アルプスの自然環境や歴史、伝統文化を守り将来に継承していくことの重要性が十分に理解されていない。

### 目 的

- 行政、地域団体、民間事業者が共に取り組む共創の枠組みを構築し、南アルプスの貴重な自然環境を将来にわたり保全するとともに、その価値を教育や研究など多様な分野で利活用することにより、地域の持続可能な発展につなげる。

### 実施内容

- 1 南アルプス保全・利活用の共創 600万円  
南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会(加盟15団体)を中心とした行政、民間、地域住民の共創による自然環境保全プログラムを実施する。
  - ・希少な高山植物をシカの食害から保護する防鹿柵の設置を体験するプログラム
  - ・ミズナラやブナなどの自然林の苗木育成や植樹を行うプログラム
  - ・登山道の劣化した木板の張替やルート目印の設置などの登山環境の整備を行うプログラム
- 2 南アルプス高山植物の保全調査 700万円
  - ・南アルプスにおける希少な高山植物等の生態系保全に向けた基礎データの収集・整理・可視化

- 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進
- 災害対応力の強化
- 地域経済の活性化
- 多様な文化を活かしたまちづくりの推進
- **社会変革の促進**
  - (1) 新たな技術・サービスの活用やDXの推進
  - (2) GX・脱炭素化、BXの推進
  - (3) 移住の促進

# 社会変革の促進

## (1) 新たな技術・サービスの活用やDXの推進

- ・社会が大きな変革期にある中、多様かつ複雑な社会問題を解決するとともに、新たな価値を創造するためには、革新的な技術・ビジネスモデルを有するスタートアップとの共創や、AIなどのデジタル技術を活用したDXの推進が重要。
- ・このため、スタートアップが市内で生まれ育ち、活動、成長しやすい環境を整備し、スタートアップの起業、集積、定着を促進するとともに、スタートアップと行政、地域団体、市内企業等との共働・協業の促進に取り組む。
- ・DXによる自治会等の事務負担の軽減と業務の効率化、消防業務の効率化に向けた取組を進める。

### 主な事業

※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額

・スタートアップとの協業等の促進 スタートアップと行政、市内企業等との共働・協業による社会課題の解決や新規事業の創出などに向けた実証事業の支援などを実施する。	【拡充】	3億 290万円	(2億8,405万円)
・物流の効率化等による生産性向上の支援 物流の効率化・生産性向上に向けた資機材の購入や設備投資に対する助成などを実施する。	【継続】	1億円	(1億円)
・自治会・町内会のDX推進【2月補正含む】 市と自治会との間の行政関係の連絡や手続を行う自治会等行政連絡事務システムの構築や、デジタル人材派遣による支援を実施する。	【新規】	2,309万円	(-)
・デジタル技術を活用した消防業務の効率化 救急搬送支援システムの導入や消防同意手続等の電子審査体制を整備する。	【新規】	2,535万円	(-)

## 【拡充】スタートアップとの協業等の促進

### 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	3億 290万円	1億 425万円			1億9,865万円
前年度予算	2億8,405万円	9,482万円			1億8,923万円

### 背 景

- 静岡市の開業率は、4.56%で、20政令市中17位と低く、産業の新陳代謝が進まず、新しいチャレンジが生まれにくい。 ※20政令市全体の開業率は5.56%(出典:2021年 経済センサス)
- 市や市内企業が抱える課題は複雑化・多様化しており、これまでの延長上の発想による自前のみでの取組だけでは解決が困難である。
- こうした課題を解決するためには、多様な主体による共創の取組が必要不可欠であり、特に革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップとの共創が重要である。

### 目 的

- スタートアップが市内で生まれ育ち、活動、成長しやすい環境を整備し、スタートアップの起業、集積、定着を促進するとともに、スタートアップと行政、地域団体、市内企業等との共働・協業を促進し、共創による社会課題の解決や市内企業の成長につなげていく。

### 実 施 内 容

- 1 スタートアップコミュニティの形成・拡大 **拡充** 5,490万円
  - (1)スタートアップやスタートアップに関わる関係機関等によるコミュニティの運営 **拡充**
    - ・市内企業、金融機関、大学、ベンチャーキャピタル等の支援者間の連携体制の構築・強化
    - ・首都圏スタートアップの誘致に向けたピッチイベントや市内視察ツアーの開催
    - ・スタートアップや市内企業への起業・経営・資金調達等に関するセミナーの開催、伴走支援 など
  - (2)スタートアップの市内進出経費の助成  
新たに市内に進出する際の事務所等の賃借料の助成(補助率:2/3、補助上限:200万円/年)

(次ページに続く)

**拡充** スタートアップとの協業等の促進

- 2 次世代起業人材の育成 1,000万円  
 起業家精神の醸成のための中学・高校等へのスタートアップ起業家による出前講座や、起業を体験するワークショップの開催
- 3 スタートアップとの共創による社会課題解決の促進 1億円
  - (1)「知・地域共創コンテスト」の開催
    - ・市が抱える社会課題の解決に向け、スタートアップと行政、地域団体等との共働による新しい社会システムを共創する提案の募集・選定 5件程度
    - ・社会実装に向けた実証事業に対する支援金の交付(500万円程度/件)・伴走※過年度選定事業を含む
  - (2)その他実証実験のサポート  
 スタートアップの製品・サービスの導入に向けた簡易的な検証やスタートアップと連携した実証実験の実施
- 4 社会課題解決に取り組むスタートアップへの出資 6,000万円
  - ・対象者 新たな技術やビジネスモデルを活用し、市と中長期にわたって共働して市が抱える社会課題の解決に取り組む法人 2者程度
  - ・出資額 3,000万円(出資比率25%未満)
- 5 市内企業とスタートアップとの協業の促進 **拡充** 6,900万円  
 市内企業とスタートアップとの協業による新規事業創出や経営課題の解決などの支援
  - ・協業するスタートアップのマッチング支援・伴走 15件程度
  - ・実証事業に対する助成
    - 戦略産業(製造業、海洋産業、食品・ウェルネス産業など) 補助率:2/3 補助上限:340万円 **拡充**
    - その他 補助率:1/2 補助上限:250万円
- 6 共創促進プラットフォームの構築 **新規** 900万円  
 常時、市が抱える社会課題や市内企業の協業ニーズ・経営課題を提示し、スタートアップとのマッチングを行うプラットフォームの構築

**継続** 物流の効率化等による生産性向上の支援

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1億円	5,000万円			5,000万円
前年度予算	1億円	5,000万円			5,000万円

背 景

○市民生活や経済活動に不可欠な社会インフラである物流は、人手不足や輸送コストの上昇などにより、安定的な物流機能の維持が困難になっている。

目 的

○生産性の向上に積極的に取り組む物流関連事業者を支援することで、物流の効率化を推進する。

実 施 内 容

物流の効率化による生産性向上に向けた資器材の購入や設備投資等に対する助成等を実施

- 1 物流効率化等生産性向上支援事業費補助金
  - ・対象者 市内中小道路貨物運送事業者、荷主、倉庫業者
  - ・対象経費 積載効率の向上、荷待・荷役時間の削減に資する設備投資 ほか
  - ・補助率等 1/2(上限300万円)
- 2 専門家による相談支援及び補助制度活用支援
  - ・実施内容 補助金申請支援及び経営相談のための相談窓口の設置
- 3 物流の2024問題に取り組む関係者ネットワークによる事業推進
  - ・関係機関 静岡県トラック協会、商工団体、金融機関 ほか
  - ・実施内容 生産性向上の取組の推進、事業の効果検証 ほか

## 新規 自治会・町内会のDX推進

## 市民自治推進課

### 予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2,309万円	1,143万円			1,166万円
前年度予算					

### 背 景

※当初予算には、2025年度2月補正額2,045万円含む

- 静岡市の自治会・町内会(以下、「自治会」という)では、役員の担い手不足や業務負担の増大が深刻化しており、持続可能な運営のために、業務の効率化と住民参加の促進が求められている。
- 特に、市と自治会の間で行われている行政関係事務が大きな負担になっているほか、情報発信や会議など、自治会内部の業務についてもデジタル活用による効率化の必要性は高いが、自主的な取組が進みにくい状況にある。

### 目 的

- 自治会がインターネット上で市からの連絡内容の確認や手続を行えるシステムを構築する。
- デジタル人材を自治会に派遣し、自治会業務のデジタル化の後押しを行うことで、事務負担の軽減と業務の効率化を促進し、誰もが無理なく参加できる持続可能な自治会運営環境を整備する。

### 実 施 内 容

- 1 自治会等と行政間の連絡事務システムの構築(2025年度2月補正) 2,045万円  
市と自治会との間で発生する行政関係の連絡や補助金等の申請手続を、インターネット上に自治会ごとに設ける専用ページを通じ、自治会側が一元的に確認・対応可能とするシステムを構築する。
  - ・スケジュール 2026年度 システム設計・開発、自治会向け説明会
  - 2027年度 運用開始(4月～)
- 2 デジタル人材による自治会DX化の支援 264万円  
地域のデジタル人材(静岡市「こ・こ・に講座」の修了生)を自治会に派遣し、自治会業務へのデジタルツールの導入などを支援する。
  - ・支援内容 連絡・情報発信の効率化 (LINEなどSNSツールの活用方法、開設、初期設定の支援など)
  - 会議の効率化 (オンライン会議ツールの初期設定、利用方法の支援など)
  - 事務作業の効率化 (Word、Excelを活用した文書・テンプレート作成など)

## 新規 デジタル技術を活用した消防業務の効率化

予防課・査察課・救急課・指令課

### 予算額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市債	広域負担金	一般財源
当初予算	2,535万円	838万円	980万円	558万円	159万円
前年度予算					

### 背景

- 救急搬送時、隊員は搬送者情報を紙面で記録し、搬送候補の病院に電話にて受入可否を確認している。また、搬送先病院にて医師へ紙面を用いた口頭での引継を実施しており、病院引継完了まで時間を要している。
- 建築等の防火上の安全性等を審査する消防同意や火災予防関係手続について、審査過程において紙資料を用いた非効率な作業が発生している。

### 目的

- 消防業務にデジタル技術を活用し、救急搬送情報の電子連携や消防同意等手続の電子審査体制の整備を実施することにより、消防業務の業務効率及び市民サービスを向上させる。

### 実施内容

#### 1 救急搬送支援システムの導入 2,150万円

救急搬送者の情報や、医療機関との情報共有を電子データ化するためのシステムを導入する。



#### 2 消防同意手続等の電子審査ソフトの導入 385万円

電子図面等を用いた正確かつ迅速な審査の実施に向け、電子審査環境(ソフト及びタブレット)を整備する。

# 社会変革の促進

## (2) GX・脱炭素化、BXの推進

- ・2050年カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に向け、公民で連携した脱炭素ビジネスモデルの構築や温室効果ガスの削減などに取り組むとともに、これらを通じたGX(グリーントランスフォーメーション)を推進することが重要。
- ・静岡市は水深2,500mの駿河湾に面し、海洋に関連する企業や研究機関が集積しており、これらを活かした産業・研究をより一層活性化させるため、BX(ブルートランスフォーメーション:海洋に関する社会変革)の推進を目指した取組を進めている。
- ・このため、脱炭素先行地域における取組や駿河湾・海洋DX先端拠点化計画推進事業など、学術機関や関係企業などと連携し、GXやBXを推進するための取組を進める。

### 主な事業

- |   |      |            |              |
|---|------|------------|--------------|
| ・社会変革の実現に向けた出資  | 【継続】 | 9,000万円    | (9,000万円)    |
| 環境・海洋分野における地域課題解決に資する技術・サービスを有する企業等に対して出資による支援を行う。            |      |            |              |
| ・駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進   | 【継続】 | 3億7,986万円  | (3億8,078万円)  |
| 海洋DX研究拠点を形成し、新産業の創出や高度専門人材の育成など、産学官協働での研究開発や事業化に取り組む。         |      |            |              |
| ・BX(ブルートランスフォーメーション)の推進                                       | 【拡充】 | 5億 974万円   | (1億2,953万円)  |
| 水中ドローンや次世代エアモビリティをはじめとした先端技術の研究開発等の誘致に向けた基盤整備や運用計画の策定などを実施する。 |      |            |              |
| ・森林カーボンクレジット創出モデルの構築  | 【継続】 | 5,705万円    | (6,000万円)    |
| 優れた公益的機能を有する森林を対象とした市独自の森林カーボンクレジットの創出モデルを構築する。               |      |            |              |
| ・脱炭素先行地域における再エネ設備等の導入支援                                       | 【継続】 | 1億8,200万円  | (2億4,000万円)  |
| 脱炭素先行地域における再生可能エネルギー設備の導入を支援する。                               |      |            |              |
| ・市有施設照明設備のLED化【2月補正を含む】                                       | 【継続】 | 21億8,497万円 | (18億7,120万円) |
| 市有施設の照明設備のLED化を計画的に進める。                                       |      |            |              |

**継続** 社会変革の実現に向けた出資

GX推進課・BX推進課

予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	9,000万円				9,000万円
前年度予算	9,000万円				9,000万円

背 景

- 環境分野・海洋分野における科学技術や、デジタル技術が急速に進展する中、社会全体での共創による課題の解決や、新たな価値・魅力の創造につなげる仕組み作りが重要である。
- 環境分野においては、温室効果ガス排出量の一層の削減に加え、生活環境及び南アルプス等における生態系の保全など各種の課題に直面している。
- 海洋分野においては、水産資源の持続可能性や、新たな養殖技術への関心の高まり、海洋観測技術、機器開発の活発化などの社会潮流に直面している。
- これらの課題の解決に資する取組は、多様なビジネスチャンスにつながることはもとより、社会全体の変革を促す可能性があるため、将来の成長分野として期待されているが、新たな技術やビジネスモデル等の社会実装にあたっては、初期投資や投資リスクの負担を軽減する支援を必要とする場合が多い。

目 的

- 環境分野・海洋分野における地域課題の解決や新産業の創出に取り組む企業等を支援し、新たな技術やビジネスモデル等の社会実装の実現による地域課題の早期解決、地域経済の活性化を実現する。

実 施 内 容

- 環境分野・海洋分野における地域課題の解決等に取り組む企業等を出資により支援する。
- ・対象者 環境課題の解決に資する新たな製品や、海洋関連の技術開発を伴う新たな製品等の社会実装、または事業化を予定している事業者
- ・主な要件
  - ・提案事業の社会実装に向けた技術的根拠と事業化への展望を有していること。
  - ・金融機関等から投融資を受けていること。 など
  - ※ただし、市内に新たに法人を設立する場合は、事業提案する親会社または持株会社が金融機関等から投融資を受けていること。
- ・出資額 上限額3,000万円×3社(出資比率25%未満まで)

**継続** 駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進

BX推進課

予 算 額

	事業費	国庫補助金(3/4、2/3、1/2)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	3億7,986万円	2億4,923万円			1億3,063万円
前年度予算	3億8,078万円	2億5,013万円			1億3,065万円

背 景

- 清水港周辺エリアは、日本一の深海湾の駿河湾を眼前に有し、海洋関連企業や研究・教育機関が集積する特異な環境を持ち、海洋に関する最先端の研究・教育・産業が生まれる国際的な拠点となる可能性を秘めている。
- 一方で、水産資源量の減少など海洋環境の変化に伴う地域産業への影響、関連企業の人材不足、関連産業のDXの遅れによる生産性の低下といった地域課題に対応していく必要がある。

目 的

- 地域が持つ優位性を最大限に活かし、海洋に関する研究開発の促進、「海洋DX」に関わる専門人材の育成、海洋関連産業の振興・雇用の拡大を産学官が一体となって進めることで、地域経済の活性化に寄与する。

実 施 内 容

関係大学との連携による研究や専門人材の育成、産学官連携による研究開発・事業化などを推進する。

- 1 実施計画推進事業 1,660万円
  - ・海洋関連の展示会への出展などを通じた広報・情報発信
- 2 大学改革事業 1億円
  - ・大学院「海洋DXコース」の開設準備(2027年度開設)
  - ・静岡理工科大学、静岡大学、東海大学の連携による「海洋DX人材育成セミナー」の開催
- 3 マリンインフォマティクス事業 1億1,900万円
  - ・静岡理工科大学、静岡大学、東海大学の連携によるマリンインフォマティクス研究の実施
  - ・駿河湾を対象とした大規模シミュレーションシステムの開発
- 4 海洋DX研究開発・事業化推進事業 1億4,426万円
  - ・スマート水産や海洋関連機器などの分野における事業化に向けた研究開発の実施

**拡充** BX(ブルートランスフォーメーション)の推進 BX推進課・清水みなと振興課

(BX推進課)

予 算 額

	事業費	国庫補助金(1/2)	市 債	基金繰入金・諸収入	一般財源
当初予算	5億 974万円	6,335万円	3,350万円	4億1,289万円	
前年度予算	1億2,953万円		7,180万円	3,373万円	2,400万円

※美しく豊かな駿河湾保全活用基金繰入金

背 景

- 世界においてブルーエコノミー(持続可能な海洋利用を通じた経済成長・社会価値創造)の拡大が進む中、清水港、駿河湾が、「世界の知と人が集まりつながる」BX(=Blue Transformation)の拠点となるべく、静岡市では、駿河湾海洋DX先端拠点化計画や清水港沿岸の開発・みなとまちづくりを進めている。
- 我が国の成長戦略重点分野である「海洋」「航空宇宙」の技術開発は活発化しており、清水港や、2025年に開設した三保飛行場でも、海中ロボット・水中ドローンの機体開発試験等の利用需要が増加している。
- JAMSTECちきゅう等の研究船が、清水港を多く利用しており、新たな研究船による利用も見込まれる。

目 的

- 研究開発拠点化を図る貝島地区や清水港・駿河湾を活かしたテストベッド(技術開発、試験等ができる水域、空域)の整備、台船活用等により、海・空関連の研究開発を誘致し、産業創出や人材育成を促進する。

実 施 内 容

- 1 貝島地区における土地活用 3億6,024万円  
 貝島地区における土地活用の早期実現に向けて、研究開発拠点の基盤となるインフラ整備を進める。
  - ・整備内容 土地造成(埋立竣工地区への盛土)  
 仮設道路整備、インフラ整備(仮設上水道、受変電設備)  
 アクセス道路設計
  - ・整備期間 2026年度 設計(アクセス道路)・工事(土地造成、仮設道路、仮設上水道、受変電設備)  
 2027年度 工事(アクセス道路)

(次ページに続く)

**拡充** BX(ブルートランスフォーメーション)の推進 BX推進課・清水みなと振興課  
(BX推進課)

2 駿河湾・折戸湾・三保飛行場を活用したブルーイノベーションテストエリアの整備 **新規** 1億3,100万円

(1)「海のテストベッド」の整備

水中無人探査機などの研究開発が可能なテストベッドを整備する。

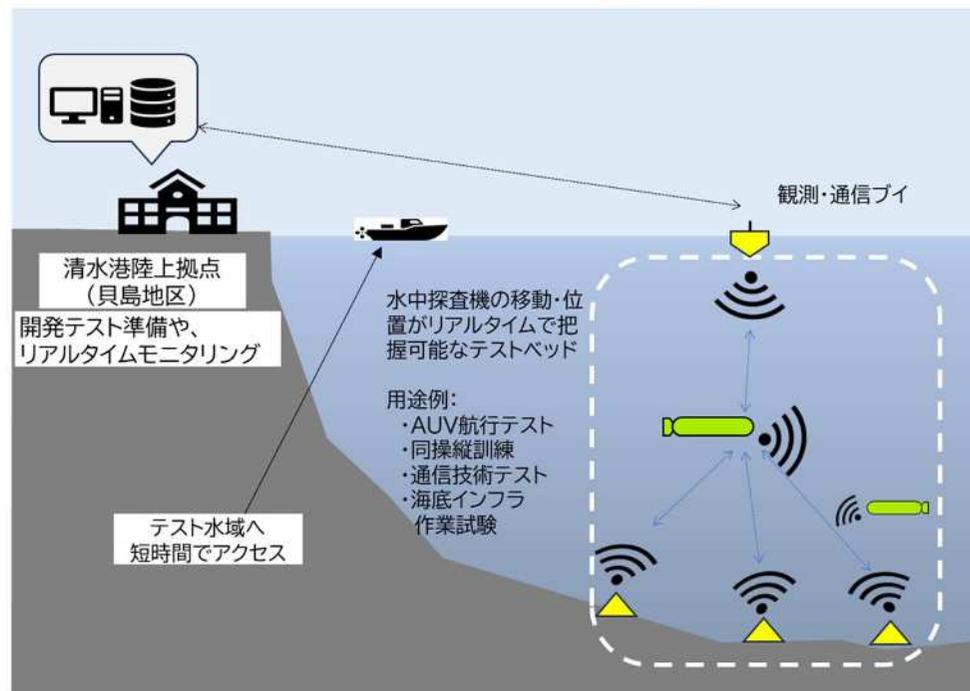
- ・整備エリア 清水港沖、折戸湾
- ・想定整備スケジュール
  - 2026年度 テストベッド構想・計画の策定  
テストが可能な水域の調査
  - 2027年度 テストベッド試験運用
  - 2028年度 テストベッド供用開始

(2)「空のテストベッド」の整備

次世代エアモビリティなどの研究開発が可能なテストベッドを整備する。

- ・整備エリア 三保飛行場
- ・想定整備スケジュール
  - 2026年度 車両出入口整備  
滑走路舗装修繕  
格納庫設計
  - 2027年度 格納庫工事

清水港を起点とした駿河湾テストベッド構築のイメージ



3 海上活用研究等の支援 1,850万円

市が維持管理する台船を貸し出し、海上での研究や実証事業の実施を支援する。

- ・規格 40.0m × 15.0m × 2.25m
- ・台数 2台

## 継続 森林カーボンプレジット創出モデルの構築

森林経営管理課

### 予 算 額

	事業費	国県支出金	市 債	その 他	一般財源
当初予算	5,705万円				5,705万円
前年度予算	6,000万円				6,000万円

※一般財源部分に森林環境譲与税を活用

### 背 景

- 市内森林を、木材生産を主体として資源の循環利用を行う「循環林」と、森林の有する山地災害の防止、生物多様性の保全などの公益的機能を発揮する「環境林」に区分し、経済活動と環境保全の両立を目指している。
- このうち「環境林」は木材生産による収入が見込めないため、森林所有者等による芽かきや間伐、再造林などの管理が十分に行われず荒廃が進んでいることが課題である。

### 目 的

- 温室効果ガスの吸収量だけでなく、山地災害の防止、水源涵養の保全、生物多様性の保全などの森林が有する公益的機能を付加価値として売買できる仕組みを構築することで、森林の維持管理に必要な収入を確保する。

### 実 施 内 容

山地災害の防止、水源涵養の保全、生物多様性の保全などの森林が有する機能を温室効果ガス吸収量と合わせて定量評価し、クレジット化する新たなカーボンプレジット(ボランタリーカーボンプレジット※)の創出に取り組む。

※ボランタリーカーボンプレジットとは・・・

民間の認証機関が主体となって評価・認証するクレジット(証書)であり、二酸化炭素吸収量以外の指標を定量評価することができるため企業の自主的なオフセット活動に用いられる。

- ・事業概要 (1) 民間との連携によるカーボンプレジット創出モデルの構築に向けた実証 4,000万円  
 実証事業①森林カーボンプレジット広域創出事業(株)ジャパングスエナジー  
 実証事業②静岡版複合型クレジット創出モデル事業(株)中井俊裕カーボンニュートラル研究所/株式会社LTS
- (2) 実証事業の準備・実施及びカーボンプレジット認証に向けた伴走支援 1,705万円
- ・事業総額 1億7,390万円(2025～27年度)

**継続** 脱炭素先行地域における再エネ設備等の導入支援

GX推進課

予 算 額

	事業費	国庫補助金(10/10)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	1,200万円	1,200万円			
債務負担行為 (2027)	(1億7,000万円)	(1億7,000万円)			
前年度予算	2億4,000万円	1億6,000万円			8,000万円

背 景

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入を着実に進めていく必要がある。
- 国は、2030年度までに国内100か所の「脱炭素先行地域」の整備を目標としており、静岡市では、2022年4月に「清水駅東口エリア」「日の出エリア」「恩田原・片山エリア」の3エリアが選定され、脱炭素化を牽引するモデル地区として民間主体の整備を進めている。
- 脱炭素先行地域の取組を他地域に波及させ、連鎖的に広げる脱炭素ドミノの実現に向けては、再生可能エネルギーの導入拡大を図るとともに、発電電力を市内で消費する地産地消の体制を整備する必要がある。

目 的

- 民間企業と連携した先進的な取組により、脱炭素先行地域を整備し、再生可能エネルギーの導入を進めることで、2050年カーボンニュートラルを実現させるとともに、エネルギー自給率の向上を通じた災害時のレジリエンスの強化やエネルギーコストの市内循環による経済の活性化など、地域の質や魅力を向上させる。

実 施 内 容

脱炭素先行地域(恩田原・片山エリア)における第三者所有モデルの太陽光発電設備の導入に対する助成を行う。

- ・補助対象 太陽光などの再生可能エネルギー発電設備の導入経費 ほか  
国の交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)実施要領に定められた経費
- ・補助率 2/3以内
- ・実施期間 2025年4月～2028年3月

**継続** 市有施設照明設備のLED化

GX推進課

予 算 額

	事業費	国庫補助金 <sup>(1/3・4.5/10)</sup>	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	21億1,897万円	4億3,984万円	15億4,310万円		1億3,603万円
債務負担行為 (2027)	(6,600万円)		(320万円)		(6,280万円)
前年度予算	18億7,120万円	9,360万円	15億6,090万円		2億1,670万円

背 景

※当初予算には、2025年度2月補正額 12億7,600万円含む  
 ※前年度予算には、2024年度2月補正額 2億7,640万円含む

- 2023年11月の「水銀に関する水俣条約 第5回締約国会議」において、2027年末までに蛍光灯の製造・輸出入を段階的に廃止することが決定された。
- 静岡市は、第3次静岡市地球温暖化対策実行計画において、2030年度における市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を2013年度比で51%削減する目標を掲げている。

目 的

- 市有施設の照明設備をLED化することで、温室効果ガス排出量及び電気料の削減を推進する。

実 施 内 容

- 市有施設における照明設備について、2030年度までに計画的にLED化を進める。
- 1 市有施設における既存照明設備のLED化 20億5,532万円
    - ・対象施設 小中学校、こども園、消防署など146施設
  - 2 市有施設における照明設備基礎調査 1億2,965万円(うち債務負担行為6,600万円)
    - ・実施内容 LED化する照明設備の型式や天井、内壁等のアスベスト含有量などの調査
    - ・対象施設 2027～28年度施工予定の小中学校、こども園、文化施設、消防署、動物園など245施設
- ※全体計画(2025年度時点)
- ・総事業費 約101.4億円
  - ・計画期間 2024～30年度
  - ・対象施設数 全806施設のうち728施設(約25万灯)※LED化完了施設や統廃合・大規模改修予定施設を除く
  - ・削減効果 温室効果ガス排出量:7,100t-CO<sub>2</sub>/年の削減、電気料:約7億400万円の削減

# 社会変革の促進

## (3) 移住の促進

- ・静岡市の人口の社会動態は、直近10年間では1年あたり平均約500人、最大約1,000人(2021)の転出超過(社会減)となっている。
- ・2024年9月に公表した「静岡市独自の人口減少の将来予測」では、このまま何もしなければ2050年9月末で約49万人まで減少する予測となった。
- ・こうした状況を打開するため、効果的な移住促進対策を実施し、若者や子育て世帯などの移住を増加させる必要がある。
- ・このため、移住を検討する際に特に重要な要素とされている「住宅の確保」などに対する支援を強化するなど、東京圏などから移住者を呼び込むための取組を推進する。

### 主な事業

		※括弧内の数字は補正予算を含む前年度予算額	
・移住者向けの助成 市内への移住者に対して、住宅確保や市内企業への就業促進のための助成を行う。	【拡充】	2億6,626万円	(3億3,620万円)
・新幹線通学費の貸与 市内に在住し、県外の大学等に新幹線で通学する学生に対して通学定期代を貸与する。	【継続】	9,008万円	(8,572万円)
・空き家の利活用促進【再掲】 空き家の利活用に対する助成等(ワンストップ相談会の開催及び空き家改修、片付け等に対する助成)を実施する。	【拡充】	1億3,540万円	(6,443万円)

**拡充** 移住者向けの助成

予 算 額

	事業費	県補助金(3/4)	市 債	そ の 他	一般財源
当初予算	2億6,626万円	6,927万円			1億9,699万円
前年度予算	3億3,620万円	1億2,713万円			1億9,907万円

背 景

- 静岡市の人口の社会動態は、直近10年間では1年あたり平均約500人、最大約1,000人(2021年度)の転出超過(社会減)となっている。また、2024年9月に公表した静岡市の将来人口の独自推計では、現状のまま何の対策もとらなければ、2050年9月末で約49万人まで減少する結果となった。
- この状況を打開するため、効果的な移住促進対策を行い、若者や子育て世帯等の移住を増加させる必要がある。
- 「住宅の確保」と「就職」は移住を検討する際の重要な要素であるため、移住者増加に向けて支援を強化すべきである。

目 的

- 移住者を対象に「住宅確保」と「就職」の支援を強化することで、特に転出超過となっている東京圏などからの移住者や静岡市出身者のUターン移住者などを呼び込み、転入超過(社会増)への転換を図り、持続可能なまちの実現を目指す。

(次ページに続く)

**拡充** 移住者向けの助成

## 実施内容

- 1 移住者住宅確保応援補助金(静岡県独自制度) 1億4,890万円  
若者や子育て世代の県外からの移住者を対象とした、住宅の確保に要する経費への助成
- ・対象者 39歳以下の県外からの移住者、または、18歳未満の世帯員を帯同する県外からの移住者
  - ・条件 ①転入前に県外に5年以上在住していたこと  
②県内事業所にて新規に正規雇用されたこと、事業を運営していること、テレワークを活用して勤務先を変えずに移住していること など
  - ・対象経費 ①敷金・礼金・家賃(最大3年間※36月分) ②住宅購入費用 ③実家等の2世帯化の改修費用
  - ・補助率 1/2(旧安倍6村又は両河内地区への移住の場合は3/4)
  - ・補助額 ①東京圏からの移住 … 単身60万円、世帯100万円、こども加算100万円/人 上限400万円  
②東京圏以外からの移住… 単身30万円、世帯 50万円、こども加算 50万円/人 上限200万円
- 2 移住・就業補助金(国の制度) 9,236万円  
東京圏から市内に移住し、就労する者を対象とした助成
- ・対象者 移住する直前の10年間のうち通算5年以上、かつ移住する直前に、  
①1年以上、東京23区内に在住していた方  
②1年以上、東京圏のうち埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県のうち、条件不利地域以外の地域に  
在住し、東京23区内へ通勤・通学していた方
  - ・条件 ①移住先要件  
市内に転入して1年以内で、5年以上継続して居住する意思のある方  
②就業等要件  
・静岡県等が開設するマッチングサイトに掲載されている対象求人により就職している方  
・起業する場合、静岡県地域創生起業支援金の交付を受けている方 など
  - ・補助額 ①単身世帯 60万円  
②2人以上の世帯 100万円(18歳未満のこども1人につき、100万円加算)

(次ページに続く)

**拡充** 移住者向けの助成

3 移住者就職応援補助金 **拡充** 2,500万円

市内中小企業等への就業、起業又は新規就農(新規就農に向けた研修を受けている者含む)した移住者を対象とした助成

- ・対象者 県外(就農に関しては市外)から移住し、市内中小企業の事務所等に就職した者、起業した者又は新規就農した若しくは新規就農に向けた研修を受けている者  
 ※ただし、静岡市移住・就業補助金の受給対象者でないこと  
 ※起業及び就農要件による移住者については2026年4月1日以降の転入を対象とする
- ・条件 転入前に県外に5年以上かつ直近1年以上在住していたこと、転入後6月以上経過していること、5年以上継続して勤務、経営又は就農する意思があること  
 (※**拡充**:2026年4月から、助成対象者に起業した者及び新規就農者も追加する。)

・補助額 50万円/人

(制度活用例1)

東京23区内から3人世帯(夫婦、子ども1人)が、空き家を改修して移住した場合



(制度活用例2)

東京圏(東京23区外)から3人世帯(夫婦(共働き)、子ども1人)が、市内中小企業等に就職し、空き家を改修して移住した場合



**継続** 新幹線通学費の貸与

予 算 額

	事業費	国県支出金	市債	諸収入	一般財源
当初予算	9,008万円			1,054万円	7,954万円
前年度予算	8,572万円			792万円	7,780万円

背 景

- 静岡市の社会増減の傾向として、若年層、特に大学卒業後の年代にあたる22歳から30歳の転出超過数が多く、人口流出への対策が必要である。
- 2024年度の「静岡市若者の就職等実態把握調査」では、市外進学者全体の市内就職率は32%となっている一方で、当制度利用者の大学等卒業後の地元就職率は約63%(2016～24年度平均)と高水準を維持している。

目 的

- 県外にある大学等への通学に要する資金の一部を貸与し、市内に住みながらの通学を支援することで、若者の地域社会と関わる機会の増加、定住の促進及び地域社会の人材確保を図り、持続可能なまちの実現を目指す。

実 施 内 容

静岡市に居住し、県外の大学等へ新幹線で通学する30歳未満の学生を対象に、新幹線定期代の一部を貸与する。

- ・対 象 静岡市内に住所を有し、県外の大学等(※1)へ通学する30歳未満の学生(※2)  
 ※1 大学、大学院、短期大学、専修学校(専門課程)  
 ※2 修学期間の途中からの利用可(例:大学2年生から)
- ・貸与金額 新幹線区間の通学定期代(1か月当たり)の2分の1又は5万円のいずれか低い額
- ・貸与期間 貸与開始から卒業までの正規の修学期間(例:4年制大学で1年生から利用の場合は、4年間)
- ・返 還 貸与期間の2倍の期間以内に返還
- ・返還免除 卒業後、静岡市に市民税の所得割を完納した場合、返還免除(1年当たりの返還相当額分)